

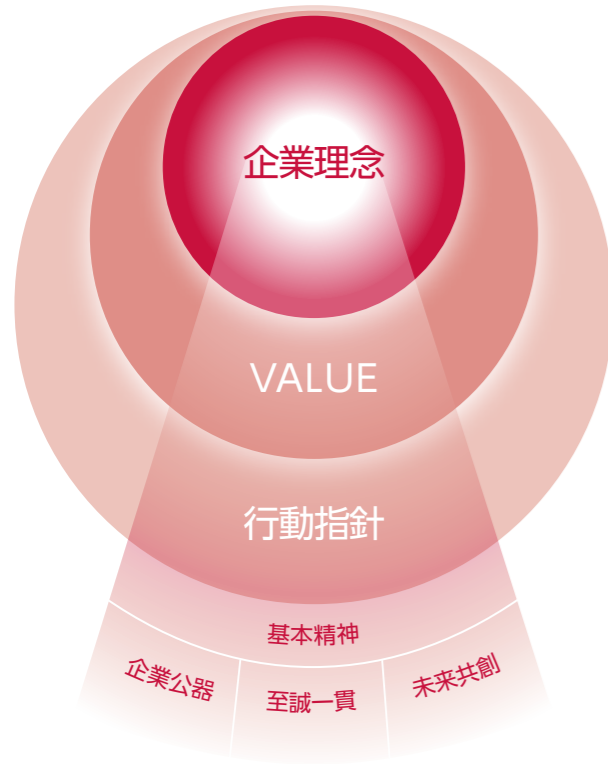
for the sustainable future



日清紡グループは、企業理念から導かれるVALUE、行動指針のもと、持続可能な社会を実現する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、ステークホルダーの皆さまとともに企業価値をより向上させていきます。

日清紡グループ 企業理念

挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。



VALUE

～企業理念を実現するために提供する価値・姿勢～

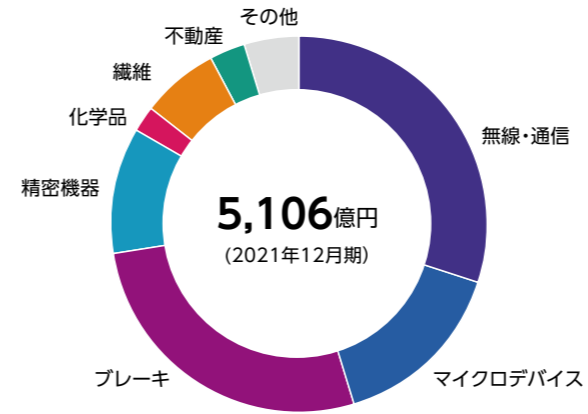
- わたしたちは、地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。
- わたしたちは、新たな価値を創造し、お客様に感動と満足を提供します。
- わたしたちは、企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えます。
- わたしたちは、従業員が誇りを持っていきいきと働き、果敢に挑戦できる企業文化を大切にします。

行動指針

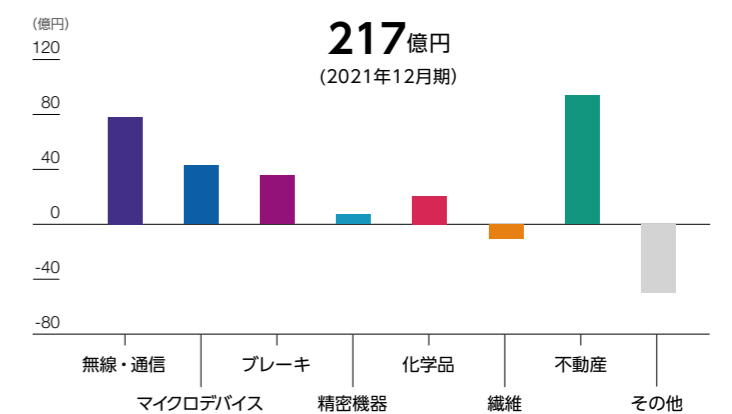
～グループの社員一人ひとりがとるべき行動～

- 人権の尊重
- コンプライアンスの徹底
- 多様性を尊重
- 環境負荷への認識と配慮
- 安全が全ての基本
- 公正かつ透明な取引
- 果敢な挑戦
- イノベーション
- 質の高いコミュニケーション

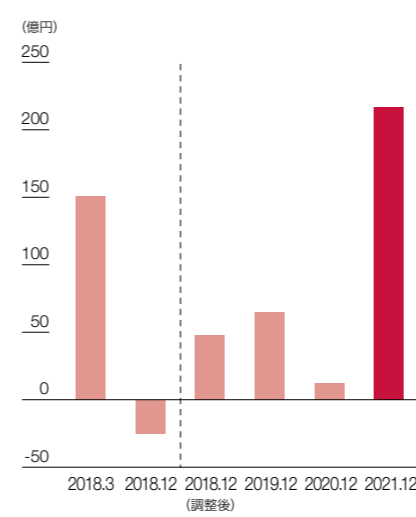
売上高



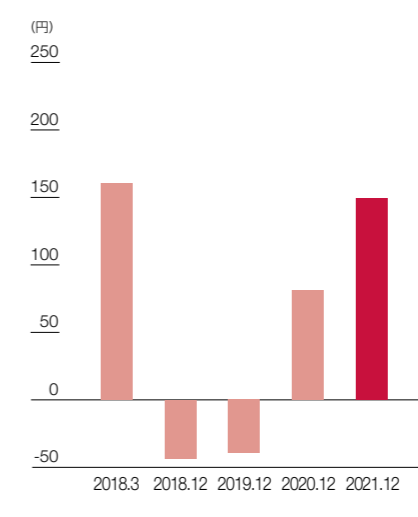
営業利益



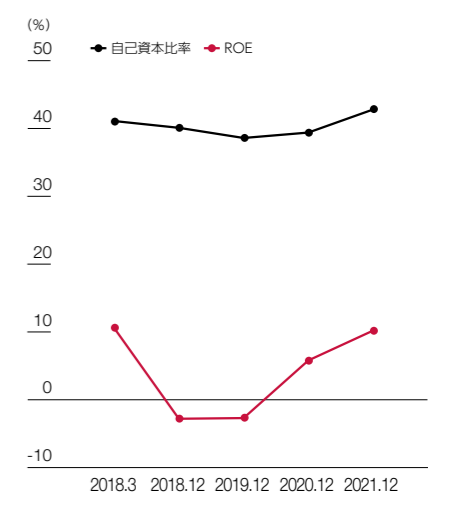
営業損益*



EPS



自己資本比率とROE

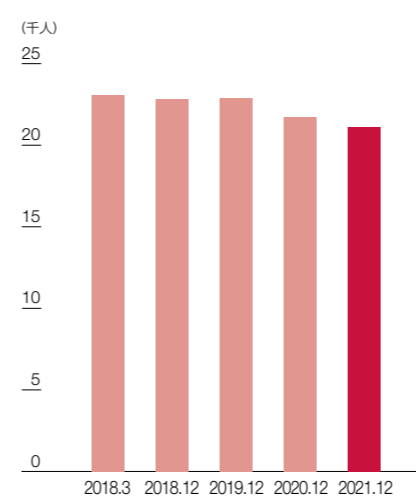


* 前期比較のため、2018年12月期の調整後数値を記載しています。

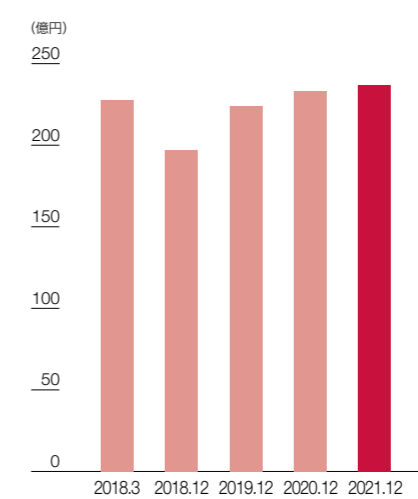
目次

どこから来て、どこに向かうのか	30 日清紡グループの人財戦略	63 繊維事業
C2 企業理念	32 安心・安全な社会づくり	65 不動産事業
1 日清紡グループの経営成績	34 環境・エネルギー分野の貢献	データセクション
2 日清紡グループの歴史	35 TCFD提言に基づく報告	66 財務報告 過去11年の主要財務指標の推移
4 日清紡グループの価値創造プロセス	37 取締役会長メッセージ	68 経営者による財務・経営成績の分析
6 日清紡グループの戦略的事業領域と事業セグメント	38 コーポレート・ガバナンス	70 財務諸表
どう経営するのか	42 コンプライアンス	74 日清紡グループ主要関係会社一覧
8 社長メッセージ	43 リスクマネジメント	75 主な外部評価
14 3つの戦略的事業領域	44 社外取締役×日清紡マイクロデバイス社長対談	76 会社概要
22 日清紡グループの財務戦略	46 取締役・監査役および執行役員	77 統合報告書2022の発行にあたって / ウェブサイトのご案内
特集	事業概要	
24 ステークホルダーとの価値共創	50 At a Glance	
どう持続するのか	51 無線・通信事業	
28 ESGへの取り組み	54 マイクロデバイス事業	
—マテリアリティ、リスクと機会	57 プレーキ事業	
	59 精密機器事業	
	61 化学品事業	

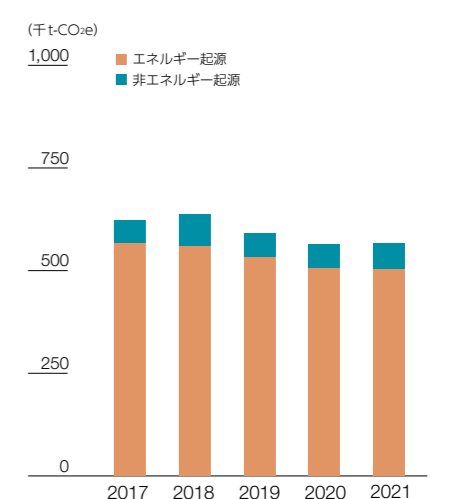
社員数



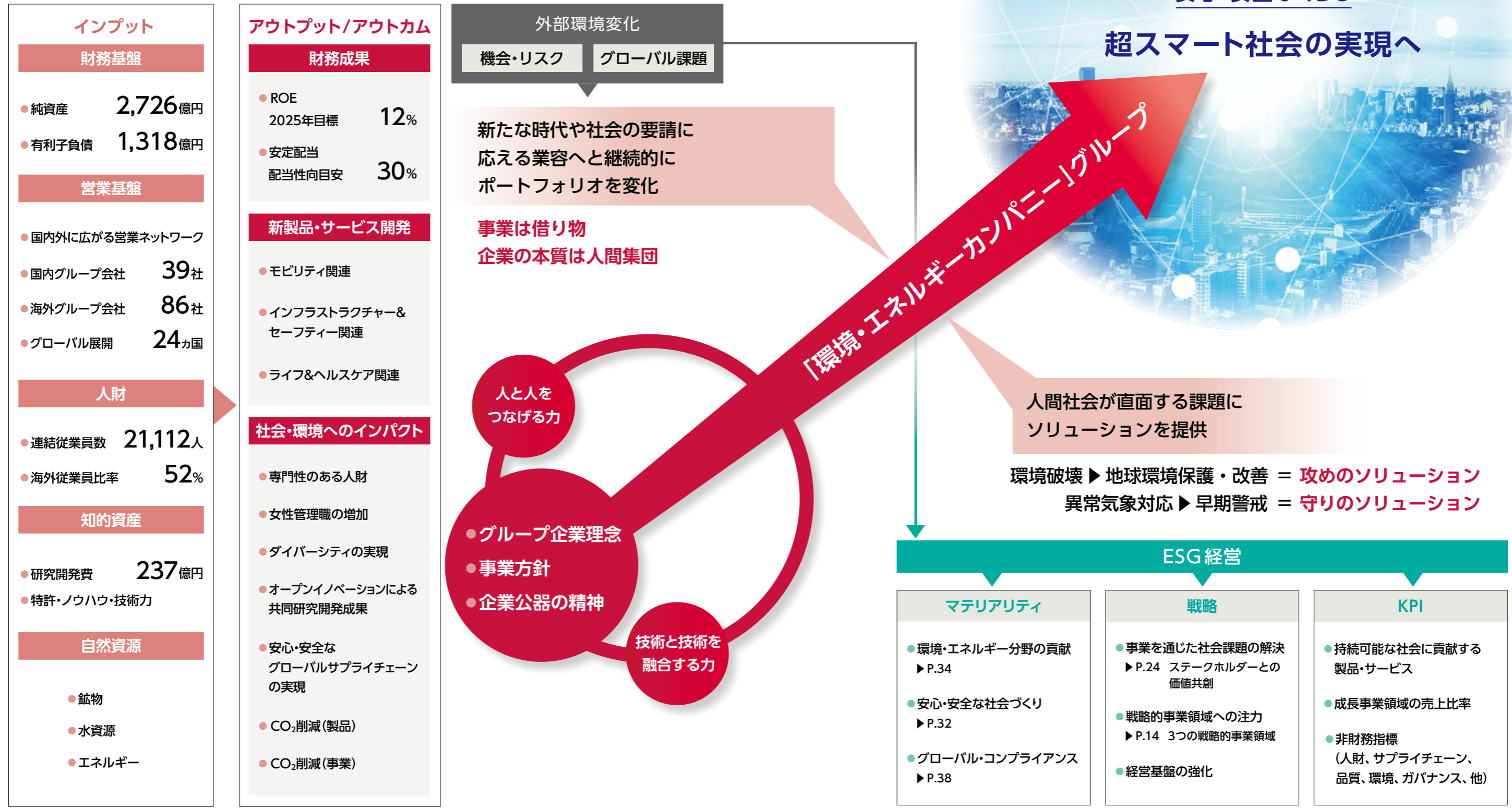
研究開発費



温室効果ガス排出量



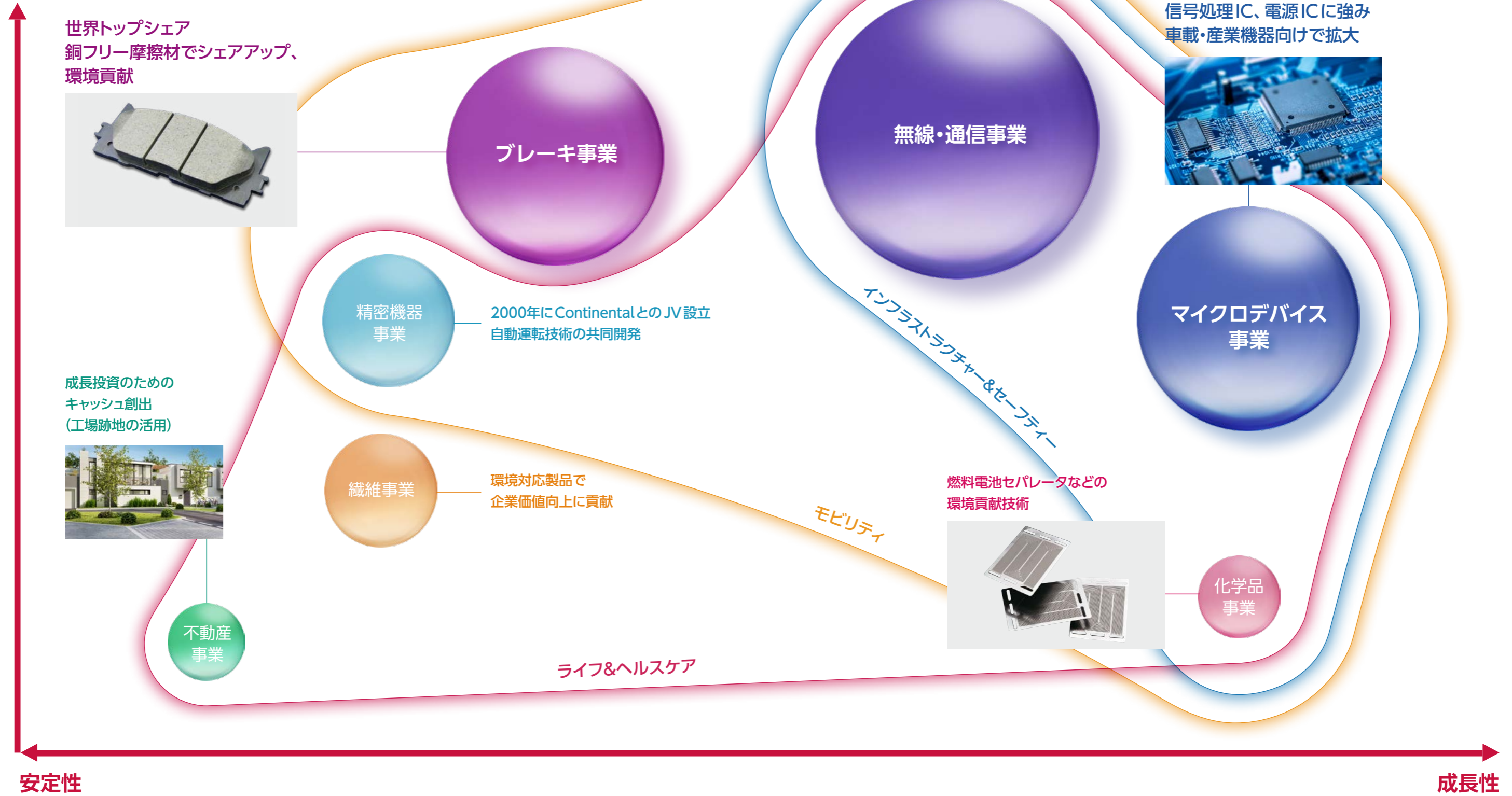
当社グループは、超スマート社会の実現という明確なビジョンに向けて、グループ企業理念をもとに、外部環境変化に対応しながら、事業ポートフォリオを柔軟に変化させてきました。その結果として創出された製品・ソリューションは着実に市場のニーズや支持を獲得しています。



当社グループでは、事業ポートフォリオ改革を進めていく上で、経営資源を集中させる3つの戦略的事業領域を定めています。以下の図では各事業セグメントが、事業ポートフォリオ上のどのような位置付けにあり、また戦略的事業領域とどう関わってくるのかを示しています。

多様な事業が保有する技術やネットワークを活用し、新たなイノベーションを生み出すことで企業価値の向上につなげていきます。

事業規模



事業ポートフォリオの 変革を続け、 「環境・エネルギーカンパニー」 グループとして成長する

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長

村 上 雅 洋



チャレンジングな外部環境を成長機会と捉える

日清紡グループは、「事業活動を通じて社会に貢献する」ことを使命とし、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」から導かれた事業方針として、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして、超スマート社会を実現する」掲げています。私たちはこれまで、この事業方針の具現化に向けた成長戦略を策定し、新規事業の育成やM&Aを通じて事業ポートフォリオの変革に取り組んできました。その結果、当社グループは、異なるルーツを持った事業が一つの束となり、多角化から多様化へとステージを移行しています。

今後も、事業の多様性、人の多様性、価値観の多様性を成長ドライバーとすべく、各事業の枠を越えた技術面、営業面での相乗効果の発揮を追求していきます。

昨今の社会情勢に目を向けると、コロナ禍で受けたさまざまな経済活動の制約に加え、半導体の供給不足や原材料

価格の上昇といった事業運営リスクに加え、2022年に入ってから、緊迫する国際政治情勢や金融緩和の終焉、さらには気候変動の不安定化などにより、ますます不確実性が高まっています。しかしながら私は、こうしたチャレンジングな外部環境は、当社グループが成長実現に向けた戦略的出資・事業再生等を推し進める上で、大きな機会でもあると捉えています。

2021年は、営業キャッシュ・フロー創出に向けた取り組みの成果が表れた

成長実現には、事業採算を改善し、収益力を高め、営業キャッシュ・フローを増加させることが必要です。そこで2020年以来、「営業キャッシュ・フローの創出」をスローガンに掲げ、全事業セグメントにおいて、「原価管理の徹底と戦略的な価格設定」「事業および製品ポートフォリオの見極めと見切り」「在庫削減」といった収益改善策を進めてきました。

日清紡グループ企業理念

挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

時代や社会の要請に応える業容へと変化、環境・エネルギー分野へ事業領域をシフト
3つの戦略的事業領域を設定

事業方針

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、超スマート社会を実現する。
企業理念から導かれる事業方針のもと企業価値向上を目指す。

戦略的事業領域



モビリティ分野

銅フリー摩擦材
燃料電池車用部材
船舶用無線通信機器など



インフラストラクチャー&セーフティー分野

気象レーダー
防災ソリューション
Alertmarker+など



ライフ&ヘルスケア分野

超音波診断装置
医療機器・健康管理
機器開発など

こうした取り組みの成果が数字にも表れ、業績回復は軌道に乗ってきました。売上高は前期比11.7%増の5,106億円となり、利益面では、営業利益が同1,645.8%増の217億円、経常利益が同631.5%増の253億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同83.3%増の248億円と、すべての指標で前期実績を大幅に上回り、成長戦略遂行のための収益基盤が固まってきました。

無線・通信では、防災・減災ビジネスの強化と、船舶の自動航行への取り組みといった成長戦略を着実に遂行しました。マイクロデバイスでは、値戻しを推進しつつ、新日本無線(株)とリコー電子デバイス(株)の統合準備を進め、2022年1月

に新会社・日清紡マイクロデバイス(株)を設立しました。ブレーキに関しては、日清紡ブレーキ(株)ではアメリカ拠点の増強を図り、欧州子会社のTMDグループではドイツ拠点の集約とフランス拠点の閉鎖を進める一方で、ルーマニアやブラジルでの事業強化を進めました。精密機器では、成形品事業はインドネシアの不採算拠点の閉鎖、中国拠点の集約・閉鎖、九州拠点の集約を進める一方で、メディカル事業の伸長に向けて藤枝新拠点の増設を進めています。化学品では燃料電池用カーボンセパレータの旺盛な需要に応えるべく、新棟建設を含む設備増強を決定しました。繊維は、好調なブラジルの高速精紡設備を強化しインドネシアへの横展開を検討する一方で、

東京シャツ(株)については店舗戦略の見直しを図り、EC(電子商取引)やオンラインとオフラインを統合したOMOビジネスを軸に成長を図る方針です。

2022年も、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキを中心に業容拡大を見込む

2022年も、引き続き無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキの主力3事業を中心に経営資源を重点的に配分し、今年のスローガン「事業変革による利益体質の強化」の下、成長に向けた事業変革をさらに推し進めていきます。

無線・通信では、主軸の公共事業向けソリューション事業ならびに特機事業が、引き続き堅調に推移する見込みですが、加えてマリンシステム事業においては、船舶レーダー装置のリーディングカンパニーとして、これまで蓄積してきたリソースを活用し、船舶の自動航行支援などのデータビジネスへと領域を広げていきます。

マイクロデバイスでは、新会社・日清紡マイクロデバイス(株)の下で、統合した2社の技術面での相乗効果の創出を図り、電源系ICや電池監視ICといった「エネルギーマネジメント」とオペアンプ、コンパレータ等の信号処理系ICといった「シグナルプロセッシング」の2つの領域での発展を目指します。また、これらアナログ半導体デバイスの提供のみならず、デバイスを通じて収集した情報を解析し高付加価値情報に変換する、アナログソリューションプロバイダとしての成長を図ることで、「つながる社会」の発展に貢献します。2022年2月のディー・クルー・テクノロジーズ(株)の買収も、こうした成長戦略を遂行するための一施策です。半導体市場は、当面活況が続く見通しで、2022年の業績も引き続き堅調に推移すると見えています。

ブレーキでは、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材の受注が引き続き好調に推移する見込みです。加えて、ここ数年、事業構造改革を進めてきたTMDグループではその成果が明確に見えてきており、同社が強みとするアフターマーケット事業で獲得した高いシェアを活かし業績回復を図ります。

不動産では、大型分譲案件が終了するため減収・減益を想定しているものの、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ

の主力3事業をはじめ、不動産を除くすべての事業セグメントで業容拡大を見込んでいます。

事業ポートフォリオの変革を続け、「戦略的事業領域」に経営資源を集中させる

企業にとって大事なことは、常に変化していくことです。常に変化をし続け、事業の変革を続けていくことは、成長に向けた「攻め」の経営であり、私たちは2022年も引き続き、事業ポートフォリオの変革を進めていきます。

事業ポートフォリオの変革を進める上で、経営資源を集中させる「戦略的事業領域」に定めたのが、モビリティ、インフラストラクチャー&セーフティー、ライフ&ヘルスケアの3つの領域です。当社グループは、100年を超えて知見を蓄積してきた無線・通信技術や、電子デバイス技術、ケミカル技術などの高い技術力を強みとしており、これら技術等を融合させることでグループ横断的に事業の拡大を図ります。

「モビリティ」には、車、船、飛行機、人工衛星などすべての移動体が含まれます。昨今、需要が急拡大している大型ドローン向けに開発した制御・通信システムも、今後順次搭載されていきます。モビリティ領域で使われる製品は、最新鋭レーダーも含め、量産化が求められるため、繊維やブレーキが培った量産化技術の活用も検討していきます。

「インフラストラクチャー&セーフティー」では、社会インフラを維持しながら、防災・減災を通じて人々の命を守る取り組みを引き続き進めます。例えば、気象情報を捕捉する気象レーダー、ダムや河川を監視する水・河川情報システム、既設のディスプレイに接続することで災害情報等を自動発信するAlertmarker+などは、洪水などの自然災害から人々の命を守るソリューションとして貢献しています。日本無線(株)は、航空・気象システムや水・河川情報システムでは高いシェアを有していますが、局所的なゲリラ豪雨などの異常気象をより早期に探知できる気象レーダーの高性能化も進んでいます。

「ライフ&ヘルスケア」では、2020年12月に、当社グループの上田日本無線(株)が製造するハンディタイプの超音波診断装置が医療機器メーカー大手のテルモ(株)から発売さ

れました。今後も当社グループの強みである無線・通信技術と医療機器とのコラボレーションを進めていきます。この領域では、開発スピードや経営周期などの時間軸は他の2領域に比べ長くなりますが、遠隔診療・治療や見守り介護に資する製品・サービスの提供を目指していきます。

そして事業ポートフォリオの変革など「攻め」の経営を進め、ROICやROEの持続的向上を目指します。

一人ひとりの「挑戦と変革」を後押しする風土を醸成する

企業が変化し続けるには、企業を支える従業員も、前例を踏襲するのではなく、時代の変化を先取りしたものの見方や考え方を心がけて、自らの行動変化へと結びつけていかなければなりません。「事業は人なり」といいますが、事業の盛衰はそこで働く人によって決まりますので、従業員に少しでも納得・理解してもらえるよう、私の方から積極的にコミュニケーションを図ることを心がけています。2021年はコロナ禍で海外渡航が制約された分、国内の事業所を回り、各回10~15名の従業員と約1時間の対話セッションを重ねてきました。海外拠点とのオンライン対話も含めると1,300人を超える方々と直接コミュニケーションを図ることができました。対話の中では、私から日清紡グループの目指す方向性や「挑戦と変革」の重要性についての考え方を共有した上で、グループや一人ひとりにとって、より良い未来を築くためにどのような変化を起こし、そのためにどのような挑戦をしなければよいか、双方向で議論をしています。

挑戦をすれば、当然、失敗することも多々あります。私自身も、新規事業の立ち上げに失敗し、事業の撤退も経験しています。私は、失敗で得られた経験をチームとして活かすことに成功のカギがあると強く思っていますので、対話の中では、「一度や二度失敗したからといってそれでキャリアが終わる会社ではない」ことを実体験とともに伝えていきます。また人事制度上も、評価対象を直近2期の実績にとどめることで、失敗を恐れない風土の浸透を図っています。失敗を許さない企業風土は不正を生み、失敗を許し活かす企業風土はイノベーションを生みだすと考えています。



DXとD&Iで、イノベーションを生み出す

失敗を許し活かす企業風土の中で、実際に変化や成長を進めていく上で、鍵となるのがDX(デジタルトランスフォーメーション)とD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)です。

当社グループでは、DXを新規事業の拡大につなげるべく、デジタルへの投資も継続しています。DXの目的は、デジタル技術やデータを活用して仕事のやり方といったプロセスを変革するだけでなく、既存のビジネスを改変し、新たなビジネスモデルを創出することです。デジタルをイノベーションの加速装置として、より大胆な発想で駆使することで、デバイスで収集されたデータを活用して顧客に新しい価値を創出するといった、製造業からサービス業への転換もイメージした事業成長を目指しています。

また、「多様性はイノベーションの源、同質化はイノベーションの敵」といわれるように、D&Iの取り組みも重要です。過度に周囲に遠慮することなく、従業員一人ひとりが自由に発言し、行動できる組織風土の醸成が必要ですが、「自分とは違うマイノリティを受け入れてあげる」という考え方は間違いです。人それぞれに個性があり、一人ひとりの違いにこそ価値があるのです。「自分自身も多様な人間の一人」と認識することがD&Iの取り組みのスタートであり、こうした感性の土台を固めた上で、さまざまなバックグラウンドを持つ人をリスペクトすることが求められます。



当社グループには多様な事業・人材が集まっていますが、組織を束ね、グループ経営ならびにグローバル経営を推進する上では、「多様性の中での団結」が必要です。企業において、その要となるのは、理念の共有と浸透です。私たちは、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして、超スマート社会の実現を目指す」という事業方針の下、地球環境保護や代替エネルギーに寄与する製品・システムの提供等に積極的に取り組み、「モノ」づくりで培った強みをベースに、「コト」「サービス」の視点を高め、DXによる新たな社会課題へのソリューションを提供する業態へと変化し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

**持続可能な地球環境なしには、
経済も成り立たない**

この「環境・エネルギーカンパニー」グループという事業方針を打ち立てたのは、2006年にさかのぼります。その背景には、「地球温暖化」というキーワードが叫ばれていた地球環境に対する危機感がありました。15年経ち、地球環境は良くなるどころか、悪化しており、「気候変動」というキーワードに代わりながらも、依然、グローバルで取り組むべき最優先課題となっています。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、持続可能な社会という大前提がなければ経済活動も意味を持た

ないことを人類が痛感する出来事でした。突発的なパンデミックの陰で、地球環境の危機は今もじわじわと進行しています。異常気象は頻発しているけれども、毎日の天気は異常なわけではないという中で、目先の経済を最優先し、その上で余裕があればSDGs/ESGにも注力しよう、という考え方は間違いだと思います。大体のモノはお金で買えるという世界は、地球環境が持続可能であり、社会が安定し世界が平和であるという前提の上に成り立っていることを忘れてはいけません。地球環境の改善に資する事業を推進することで、結果的に会社が評価されて利益が生まれてくると考えています。


当社グループは創業以来、「事業活動を通じて社会に貢献する」という企業公器の考えを大切にしてきました。つまりSDGsやESGといった言葉が生まれるもっと前から、日清紡グループの経営戦略の中心に、SDGs追求やESG重視の考えがあったということです。当社グループには、CO₂削減などの地球環境保護に資する事業や製品・サービスが数多くあり、それらを成長させることで、社会貢献を拡大していきます。


そのためには、気候変動による各事業の「リスク」と「機会」の抽出が必要です。昨年シナリオ分析に着手し、まず、貢献の「機会」が期待される3事業セグメント（無線・通信のソリューション事業、プレーキ、化学品）を対象としました。この分析結果を裏付けとして、6月には2030年に達成すべき環境目標を定性・定量の両面で策定・公表しました。今年に残る事業に分析対象を広げ、これにより、連結売上高の約9割以上をカバーできることから、2022年6月に2050年のカーボンニュートラルを宣言し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。


ステークホルダー価値のさらなる向上に向けて

会社は、株主の皆様からお預かりしたものであり、私たちには、その会社を大切に扱いより良くしていくための責任があります。そして、株主の皆様だけでなく、お客様、従業員、お取引先、地域社会、国・地方公共団体など、すべてのステークホルダーにとっての価値を向上させていかねばならない

日清紡グループに根付くESGの精神

-  **E** 2006年、最優先で解決すべき社会課題は地球環境保護と定め、環境・エネルギーを事業方針に定め事業変革

-  **S** 創立初期以来の事業活動を通じて社会に貢献するという企業公器の精神
ステークホルダー（お客様、株主、従業員、取引先、地域社会等）との継続的な対話により要請や評価を理解し事業活動に活かす

-  **G** 2006年 コーポレートガバナンス・コード制定前から社外取締役制度導入などガバナンス改革に着手
2015年 買収防衛策廃止
2017年 相談役・顧問委嘱制度廃止。コーポレートガバナンス・ポリシー策定など



と考えます。

多様な事業が融合した当社グループの中で、ステークホルダー価値の向上につながる経営方針・戦略を策定し、その上で経営資源を配分することは、持株会社である日清紡ホールディングスに課された最大の使命です。加えて、長期視点で、グループ内の個社では抱え切れない開発テーマをインキュベートしていくことや、冒頭に申し上げたグループシナジーの創出を加速していくことも重要な機能です。各社単体では手に負えない部分も、グループ内に協力を求めることで、課題解決へのスピードが速まり、コストパフォーマンスも高く、知財の流出も避けられるなど、多々メリットが生まれます。例えばグループ内にケミカル事業があることで、電気・電子系で性能向上を図る際に素材へのアプローチができ、そこからより高性能な新しいデバイスが誕生するといったグループシナジーも現実に起きています。

こうしたシナジーも含め、これからもステークホルダー

価値の向上を図るために、研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、ROICやROEの向上へ結びつけていきます。そして、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして超スマート社会の実現を目指すことをぶれない軸として、事業活動を通じて社会へ貢献し、ステークホルダーの皆様からより一層評価され、信頼いただける企業を目指していきます。

3つの戦略的事業領域

「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティー」「ライフ&ヘルスケア」に関わる3つの分野を戦略的事業領域に定め、「環境・エネルギーカンパニー」グループとしてたゆまぬイノベーションを原動力にグループ一丸となってさらなる成長を目指します。新型コロナウイルス感染症の影響によって事業やサービスのデジタル化が加速する中、日清紡グループにおいてもDXの推進を経営における重要戦略の一つに掲げ、3つの戦略的事業領域において、メーカーとしてのモノづくりの技術や製品をベースとして、デジタルデータを活用した価値を提供するサービス業に事業領域を広げていきます。また、2022年1月にマイクロデバイス事業の中核2社を統合し、開発や営業、生産など両社のリソースの融合を進めており、アナログ技術を強みとした電子デバイスとマイクロ波製品によるアナログソリューションを通じて、3つの戦略的事業領域で実現される“つながる社会”の発展に貢献していきます。



すべてをつなげる日清紡マイクロデバイス

設立の背景

2022年1月、日清紡グループのマイクロデバイス事業の中核を担ってきた新日本無線株式会社とリコー電子デバイス株式会社の2社が統合し、日清紡マイクロデバイス株式会社が誕生しました。マイクロエレクトロニクス技術とマイクロ波技術をベースにアナログ半導体を主力とする電子デバイス製品とマイクロ波製品を中心に事業を展開してきた新日本無線(株)と、CMOSアナログ技術をコアとして高性能なアナログ電源ICを中心に事業を展開してきたリコー電子デバイス(株)は、アナログ技術を核とする点は共通しながらも、個々の技術や製品、顧客等の重複がほとんどなく、それぞれが得意とする領域で強化を図り成長してきました。これまでも両社は購買から生産に至るまでの協力体制を通じてグループ内シナジーを生み出してきましたが、スマート社会の実現に伴いセンシング市場が急拡大する中で、この2社が統合し開発・生産・営業などのリソースをより一体的に活用することで、これまで以上に収益力の高い企業へと成長を図ります。自動車のCASE分野、産業機器分野、医療分野など、センシングに加え半導体需要も拡大が見込まれる中、日清紡マイクロデバイス(株)は、“つながる”をキーワードに、高付加価値な新製品や新たなソリューションを提供するアナログソリューションプロバイダとなることを目指します。

今後の方針

日清紡マイクロデバイス(株)では、「競争優位な電子デバイス事業の推進」と「マイクロ波事業の拡大と利益創出」をテーマに、高い競争力を持つ製品展開を図りながら、ハードだけでなくソフトの質も高めていくことで、新たなソリューションビジネスの創出を図ります。そして、“Connect Everything”技術を磨き、お客様から期待されるアナログソリューションプロバイダとして成長していきます。

事業内容

電子デバイス製品

半導体集積回路、ディスクリート半導体、光半導体

車載機器・産業機器・民生機器に向けたオペアンプ、電源ICをはじめとしたアナログ技術をコアとし、エネルギーマネジメントとシグナルプロセッシングを中心にアナログソリューションを提供しています。

マイクロ波製品

衛星通信用コンポーネント、電波式センサ、レーダー用コンポーネント、直線加速器(ライナック)用コンポーネント

高い信頼性と安定供給・長期供給を実現し、レーダーや衛星通信をはじめとするさまざまな分野に貢献しています。長年培ってきたマイクロ波技術と先進のモジュール化技術を融合させ、市場の新たなニーズに応える製品ラインアップを提供しています。

日清紡マイクロデバイスの新たなソリューションビジネスについては、P.26「特集 ステークホルダーとの価値共創」をご覧ください。



日清紡マイクロデバイス株式会社
代表取締役社長

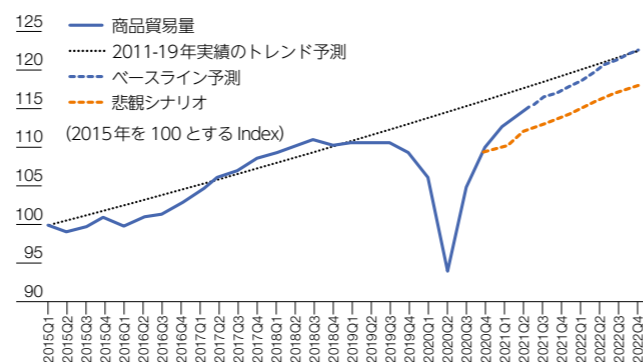
田路 悟



市場環境

モビリティ領域の市場は拡大基調にあります。自動車業界では、“CASE”に代表される新しい技術革新が進んでおり、EV化と自動運転に向けた動きが進んでいます。自動車の自動運転については条件付き自動運転が可能な「レベル3」に続き、無人走行が可能な「レベル4」サービスの実用化に向けて世界各地で取り組みが進んでいます。また海運業界においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響を受け、2020年上半に急激な落ち込みを見せましたが、2020年後半からは回復基調に戻っています。そうした市場環境の中で、海洋産業における安全性や効率性の向上と持続可能性を実現する手段として、自律型プロジェクトへの投資や状況認識船の需要の増加を背景に、次世代自律運航船の開発が進んでいます。

海運業を取り巻く環境変化

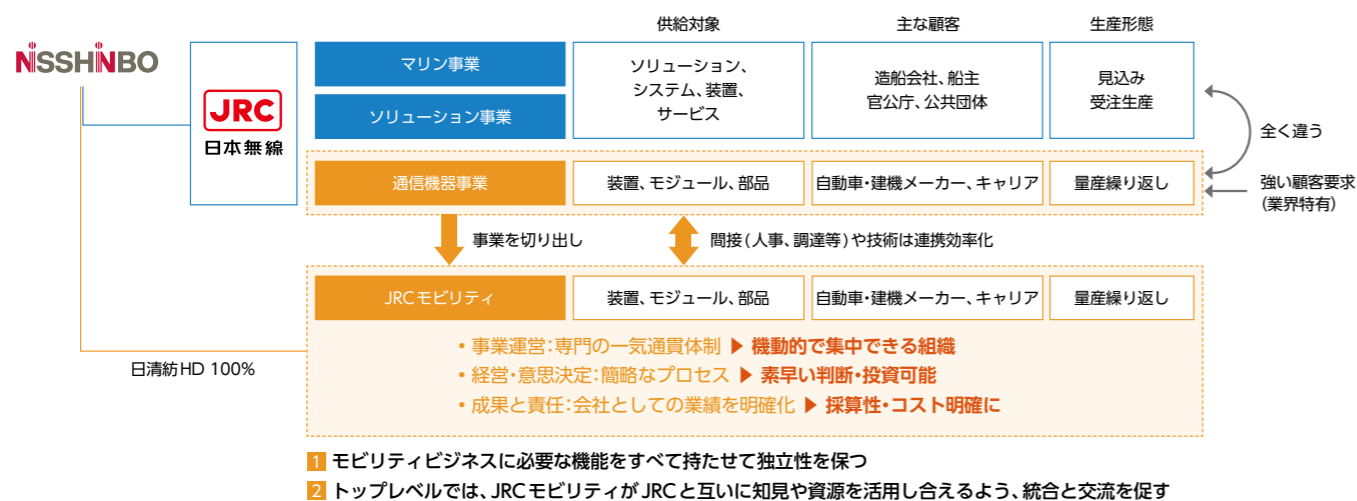


出典 WTO 世界貿易見通し 2021年10月

今後の課題と取り組み

自動運転に欠かせないカメラ、LiDAR、電波レーダー、AIを活用したセンシング技術には、速さや位置、移動方向等の正確な情報を読み取るだけでなく、雨や太陽光はもちろん、霧、雪といった厳しい気象環境下での強靭さも求められます。またモビリティどうし、あるいは交通インフラとの通信を考えると、通信機器の高度化、大容量化も欠かせません。日清紡グループでは、こうした個別の移動体における自動化に資するセンシング技術などの

仕組みを個々の移動体に載せるだけでなく、信号機や高速道路といったインフラ、海上運航ならば陸や空との無線通信など、交通機関を含めたシステム全体も含めてお客様課題の解決に資するソリューション提供を進めています。陸上に比べ厳しい気象状況下で自動航行を目指す海上では、外部プロジェクト等にも参画しながら、センシングの活用技術を深掘りし、クラウドを使った自動航行サービスへとつなげています。



価値創造の源泉・強み

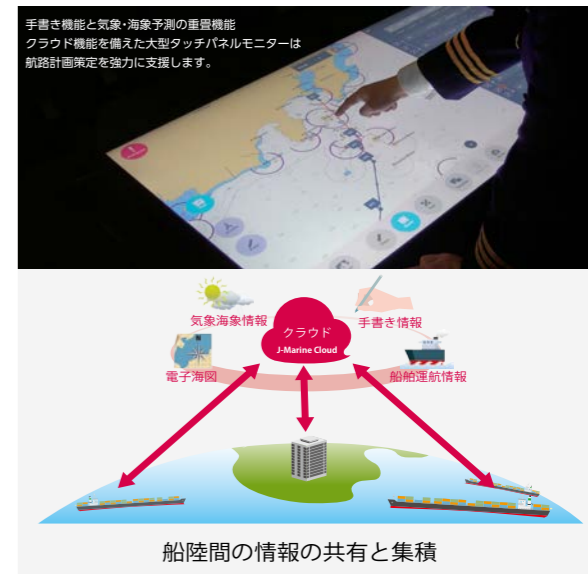
日清紡グループでは、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品といった事業セグメントが連携することで、LTE (次世代高速携帯通信規格) やミリ波通信などの保有する技術を融合させながら、先進運転支援システム (ADAS: 自動運転の「レベル2」) をはじめ、陸・海・空・宇宙まですべての移動体の自動運転に関わる技術を磨いてきました。なかでも天候に左右

されず誤作動なく動く当社の3D認識技術は、世界でも高い評価を得ていますが、そこにAIを活用することで人やモノの動きの予測も取り入れて事業化を図ります。また気象データや海洋資源などの海の「見える化」を図ることで、船の航行以外の領域においてもソリューションの創出を目指します。

主な製品・サービス

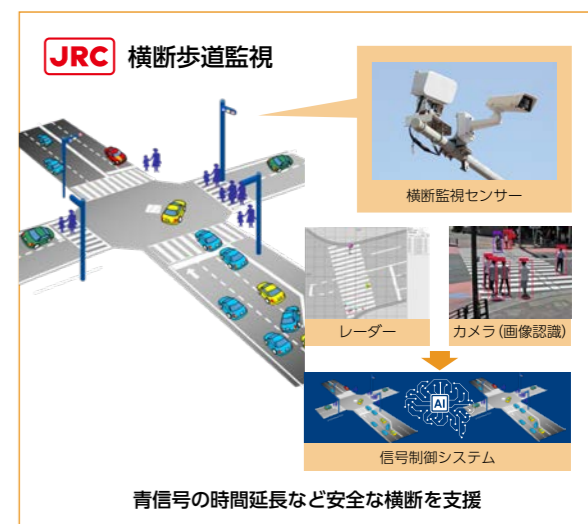
Ⅰ マリンシステム: J-Marine Cloud

船舶用衛星通信サービスの高速化や定額制プランの登場に伴い、海上におけるインターネット接続が容易になったことで、船陸間での情報共有やそれらの情報を有効に活用したさまざまなソリューションが実現できる環境が整ってきています。日本無線(株)では、気象・海象情報提供事業者や陸上レーダー局、陸上AISなどの海・陸から収集した情報を共通プラットフォーム「J-Marine Cloud」で収集し、データベース化することで、これまで難しかった陸上からの船舶の「見える化」を実現するとともに、省エネルギー航行や環境対策、海賊対策など、航海・運航に関するさまざまな問題の改善・解決に寄与し、安全・安心でスマートな運航管理を支援しています。世界的に船舶の自動航行が進む中で、当システムに対する需要は今後ますます拡大していくことが予測されています。



Ⅱ センサフュージョン(3D認識技術、誤進入検知など)

日清紡グループでは、カメラにAIの機能を持たせることで、高速道路上の誤進入を検知するシステムや、海上で港湾監視業務の自動化システムなどを手がけてきました。またレーダーを活用して横断歩道を監視することで、青信号の時間延長などを通じて安全な横断を支援し、レーダーを活用した4次元センシングを使って、倉庫などにおける衝突事故の予防に役立ててきました。こうした異種のセンサを融合することで、高機能化・高性能化を図る取り組みがセンサフュージョンです。交通インフラ上にある異なるセンサから収集できる生情報を、融合前に処理することで高精度化し、交通分野など、利用価値の高いソリューション提供へとつなげていきます。すでに技術開発レベルでの実用化が見えてきており、中長期的に高い需要が期待されるこの分野で具体的な事業展開を図っていきます。



Ⅲ 自動車ブレーキ: 摩擦材

日清紡ブレーキ(株)では、使用する車種や環境に応じた最適な製品を世界中の自動車メーカーへ提供しています。とりわけ、世界トップクラスのシェアを持つディスクパッドやブレーキライニングなどの摩擦材分野は、その高い品質を評価され、多くの大手自動車メーカーに採用されてきました。米国で2021年以降、銅含有量5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けが禁止され、2025年以降はその環境規制が銅含有量0.5%以上へと強化されることを見据え、日清紡ブレーキ(株)ではいち早く「銅レス・銅フリー」摩擦材の開発を進めてきましたが、これら製品は自動車メーカーから高く評価され、同製品の出荷量は年々増大しています。当社グループでは引き続き摩擦材市場におけるシェア向上を図っていきます。



市場環境

気候変動の影響で、近年、世界中で異常気象や自然災害が頻発しており、ゲリラ豪雨や土砂崩れなど、その災害の激甚化がより深刻化しています。国内で1時間の降水量が50mmを超える短時間強雨の年間発生回数は、過去40~50年で大幅に増えており、この傾向は世界各地でも共通しています。日清紡グループの防災・気象システムは、安定的な官需にも支えられながら、今後も成長を続けると予測されています。また、モバイルネットワークに関しては、海外ではプライベートLTE(4G)の実績を積み上げている中、国内では5G(第5世代移動通信システム)への移行を機に、公衆網を中心としていたモバイルネットワーク市場がローカル5Gとして広がることで、自営網市場の飛躍的な拡大が見込まれています。

今後の課題と取り組み

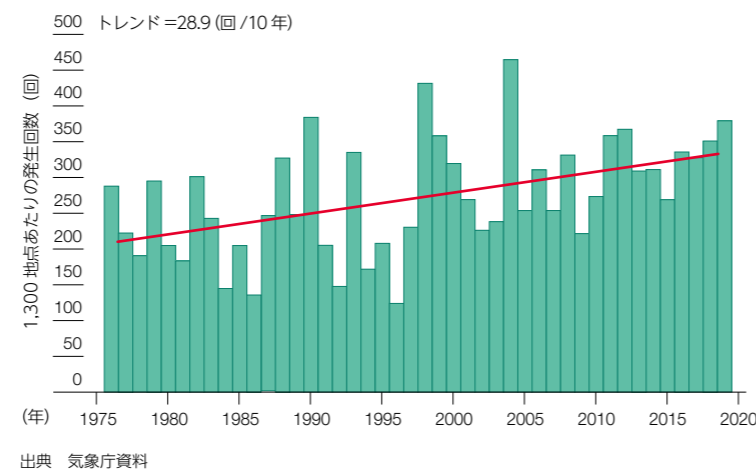
日清紡グループでは、これまでの機器を提供するビジネスから、デジタルビジネスによるソリューション・サービスの提供へと、高付加価値ビジネスへのシフトを図っていきます。日本無線では、ローカル5G対応ソリューションの提供により、ビルやダムをはじめとした構造物の中を自営網でつなげることで、生産性の向上や構造物内の安全管理を促進するほか、地域の課題解決にも寄与してまいります。

また、交通量の計測や高速道路での逆走検知・防止、老朽化の進む高速道路などでの異常検知など、交通インフラのセンシング技術で収集したデータについては、利用価値の高いソリューションとして提供を図ってまいります。セーフティーの視点では、防災システムの高性能化を図りつつ、大きなエリアをカバーする気象レーダーだけでなく、予測の立てにくい局所的な災害に対する予測もはっきりできるよう、小さな河川の流域にコストを抑えたレーダーを数多く設置して治水の緻密化を図るなど、人々の安全と安心を実現するソリューションを提供してまいります。

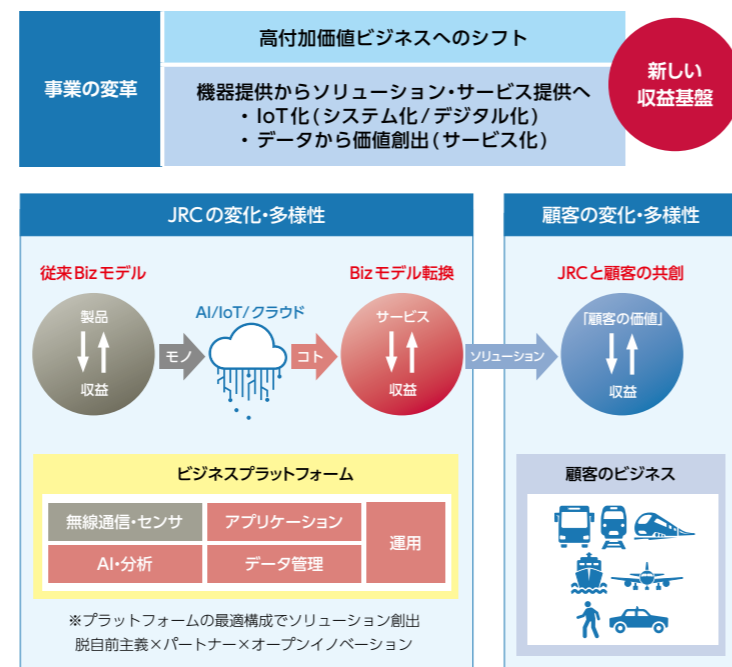
価値創造の源泉・強み

日清紡グループでは河川の氾濫、土砂災害、津波・高潮などの自然災害から人々を守るために、無線・通信、マイクロデバイス、化学品といった事業セグメントが連携し、水位計や雨量計、それらを遠隔管理するテレメータ、警報機、サイレン、カメラなどの機器やシステムを提供するだけでなく、それらの機器を通信技術でネットワーク化することで、ダム管理等のシステムを構築しています。気象レーダーや河川水位の監視システムといった

全国[アメダス]1時間降水量50mm以上の年間発生回数



デジタルビジネスによる、収益力のある事業構造への変革

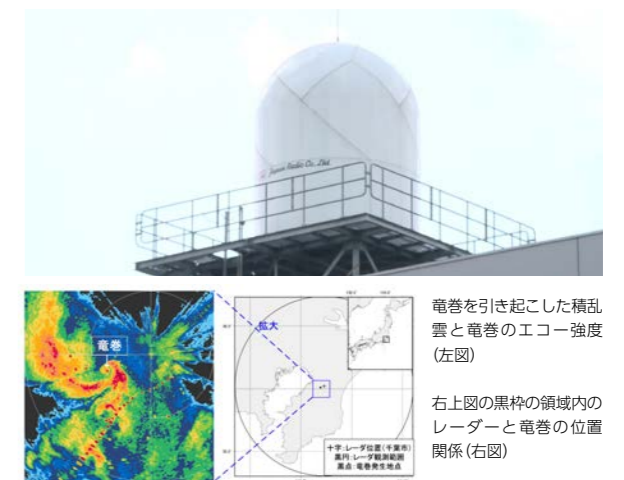


防災システムでは、気象レーダーなどから得られる気象情報・地震情報などを組み合わせ、災害の防止から住民に危険を通知する防災情報通信システムまで、幅広いソリューションを国内外で展開しています。グループ各社の技術と知見を活かせる強みを武器に、これまでの官公庁との強い取引関係も活かしながら、機器販売だけでなく、機器から得られるデータを活用して、多様なサービスソリューションを創出してまいります。

主な製品・サービス

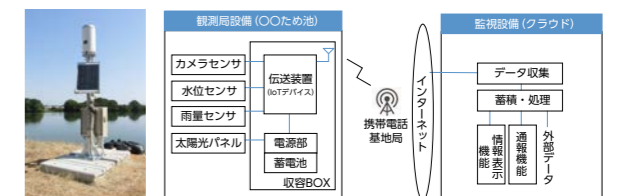
■ 防災・気象サービス: フェーズドアレイ気象レーダー

当社の気象レーダーは、気象庁、国土交通省、海外気象機関などの気象・雨量観測システムに広く導入されています。「フェーズドアレイ気象レーダー」は、小型のレーダーを平面上に組み合わせて死角を減少させ、全天を30秒でスキャンし、積乱雲を立体的かつ高速に観測することで、局地的大雨を素早く予測するため、近年増加している積乱雲がもたらすゲリラ豪雨や竜巻などの素早い捕捉が可能になります。短時間強雨が増加傾向にある中で、こうしたサービスに対する需要は今後ますます高まるものと予測しており、観測が難しい雨量の定量的な換算や、雨・雪・雹といった粒子判別など、次世代気象レーダーの実用化に向けて開発も続けています。

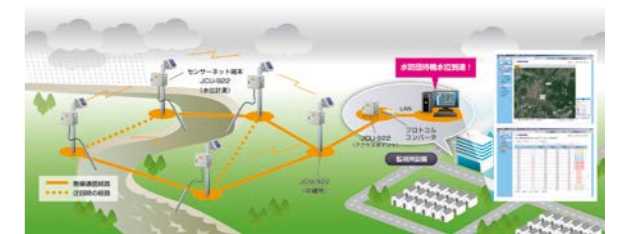


■ 防災・気象サービス: ため池監視システム

当社グループでは、河川の氾濫による洪水被害を防ぐために、無線センサネットワークによる次世代スマート水位計を活用したダム・河川管理システムを提供しています。水位を多点監視するこのシステムでは、ゲリラ豪雨や都市型災害および河川氾濫などによる急激な河川の水位上昇に対して、高精度な水位の観測を行い、一定以上の水位が検知されると自動的に監視局側へと通知する多段階警報判定機能を有しています。また、無線通信や太陽光パネル、長寿命蓄電池を活用することで独立給電を実現しており、停電・断線などの影響を受けにくい災害に強い監視システムを構築できる点が大きな特長となっています。また市街地でも混信が少ない920MHzを使用しているほか、低消費電力設計とすることで、無日照でも1か月以上動作できるなど、長時間連続運転を実現しています。近年の気候変動により短時間強雨が増える中、人々の安全・安心を守るソリューションとして、ますます需要が拡大することが見込まれます。



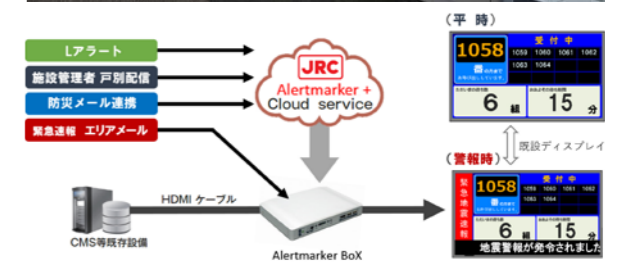
ため池監視システム



簡易水位システム構成例

■ 防災情報混合表示システム: 「Alertmarker +」

日本無線(株)は、デジタルサイネージなど既設の多様なディスプレイのHDMIケーブルに接続することで、本来の映像を妨げることなく、「エリアメール」や避難指示・災害情報・生活支援情報などを視覚配信する情報混合表示システム「Alertmarker +」を提供しています。市役所や公民館、病院、学校など多くの人が集まる施設にある既存のディスプレイを使って、J-アラートや防災メールとの自動連携による緊急同報配信が可能であり、災害情報を自動配信することで避難者への速やかな情報提供と、自動連携による情報発信者の業務負担軽減を同時に実現しています。既設ディスプレイのHDMIケーブル間に日本無線製の装置「Alertmarker BoX」を追加するだけで簡単に設置ができ、既存サーバーへのネット接続などの新たな外部接続がないため、サイバーセキュリティに優れたサービスとなっています。サイネージの普及に合わせ、イベントホールや地下街などで採用が進んでいます。

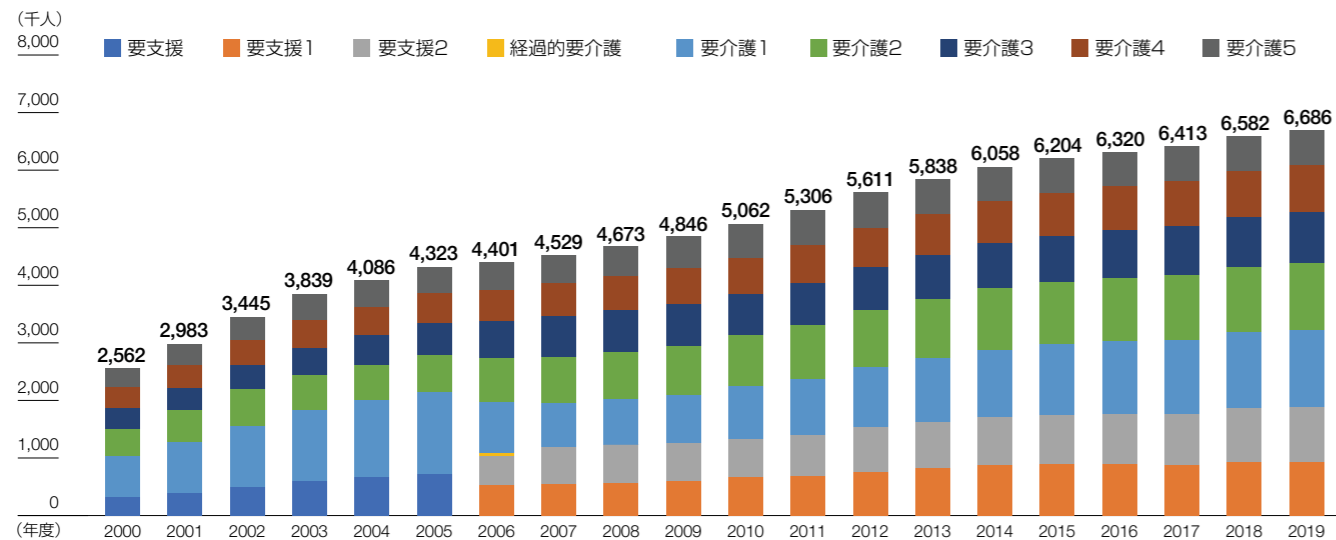


市場環境

高齢化の進行、地域の過疎化、出産の高齢化、女性の社会進出といった社会的変化によって、在宅・訪問介護や高齢者向け施設、保育所での見守り、さらには地域医療における遠隔医療に関する市場が拡大しています。例えば、2019年度の国内での要介護（要支援）認定者数は約669万人と、公的介護保険制度がスター

トした2000年度に比べるとその数は約2.6倍に増えています。また、地球温暖化・高温化による熱中症リスクの高まりで、作業者の健康管理を見守る需要も新たに生まれるなど、ライフ&ヘルスケア関連市場は今後も成長が続くことが予測されます。

要介護度別認定者数の推移



出典：厚生労働省 令和元年度「介護保険事業状況報告（年報）」

今後の課題と取り組み

見守り需要が増大する中で、日清紡グループでは、センサやエッジデバイスをベースに見守り市場へ価値を提供していきます。例えば、一人ひとりの筋肉量や脂肪量を可視化することによって、健康状態を把握し、健康増進につながる情報価値を提供するサービスの提供も一つの可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、さまざまな領域で「リモート」「非接触」へのニーズが高まる中で、強みである無線通信技術を活用して、医療機器や介護の領域での製品開

発を進めています。既存の分析装置や血管内超音波事業を基盤としつつ、付加価値の高い携帯型超音波事業の拡大と医用のワイヤレス化に注力することで、予防・予後分野、診断・治療支援分野への参入・伸長を図っていくとともに、事業収益基盤の強化を図ります。また医療に限定せず、広くヘルスケア領域で、グループの技術を活用した新たな価値あるサービスやソリューションを展開していきます。

価値創造の源泉・強み

日清紡グループでは、無線・通信、マイクロデバイス、精密機器、化学品、繊維といった事業が連携してそれぞれの技術や知見を応用することで、環境関連製品や医療関連製品の開発を進めています。医療関連製品では、1960年に超音波診断装置が開発されて以来60年強にわたり、開発製造受託を通じて超音波診断装置の発展に貢献してきた上田日本無線(株)が、

過去に蓄積された世界トップレベルの超音波技術と無線通信技術で医療事業を展開してきました。2020年12月には、上田日本無線(株)が独自に開発した高画質でハンディタイプのワイヤレス超音波診断装置を製造・発売し、コロナ禍での診断分野の需要増を背景に、ライフ&ヘルスケア領域の収益基盤の拡大を牽引しています。

<超音波診断機器向け> 画像処理技術

超音波のコア技術

汎用超音波

血管内超音波

超音波振動子・トランスデューサー技術

トランスデューサー

圧電材料

PZT系圧電セラミックス材料

0.5mm

多孔質圧電材料

無線技術

タブ DSF-214

ID送信

リーダー DRF-161

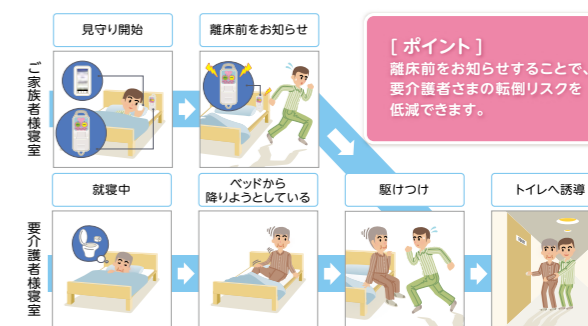
携帯型超音波診断装置

要介護者見守りシステム「守ってね」

主な製品・サービス

無線技術:要介護者見守りシステム「守ってね」

上田日本無線(株)では、2022年2月に「要介護者見守りシステム 守ってね(在宅向け)」を発売しました。このシステムでは、「仰向け」「うつ伏せ」「横向き」「横向きで上体を起こす」「上体を起こす」「座っている」といった睡眠姿勢や離床前行動、さらには「転倒」などの危険な状態を検知します。要介護者がベッドから降りようとしている動作を検知すると、受信機でブザーが吹鳴し、ご家族にお知らせします。ご家族は、スマートフォンアプリでもリアルタイムで通知を確認することができるほか、要介護者の介護状況に合わせて、通知したい検知動作を自由に設定できます。このシステムをご利用いただくことで、要介護者の転倒リスクの低減を図ると同時に、ご家族の夜間見守りの負荷の低減にも寄与しています。また、介護保険を適用してレンタルすることもできる介護保険対象モデルも用意しています。国内では要介護認定者数が引き続き増加傾向で推移すると予測される中で、当製品へのニーズは今後も高まっていくと見込んでいます。





事業の収益性向上を通じて 投資効率の改善を図る

塚谷 修示

取締役執行役員
経営戦略センター 財経・情報室長

財務戦略の基本方針

日清紡グループでは、中長期的な投資とリスクに備え、財務健全性を維持しながら資本生産性を重視した経営を推進しています。2025年のROE(自己資本当期純利益率)12%の目標達成に向け、ROIC(投下資本利益率)を重要な社内管理指標として導入しながら、自律的な企業成長を図っています。

グループ全体の運転資金や成長投資等の必要資金については、主として営業キャッシュ・フローを財源としていますが、必要に応じて有利子負債を効果的に活用し資本効率の向上を図っています。またグループガバナンスの強化と資金効率の向上を目的に、グループ一体での資金調達と資金管理を実施することで、グループ内の流動性確保とWACC(加重平均資本コスト)の低減に努めています。

ROICに関しては、WACCを6%と置き、2025年のROE目標が12%であることから、最適なROIC水準は8%程度と試算しています。多様な事業を擁する当社グループでは、事業ごとに適正なROIC水準を見出し、その水準に届いていない

事業は価格転嫁やコストダウン等で利益確保に努めています。ROICの評価以前に、事業の見極めと見切りを進めているところであり、その方針に沿って南部化成(株)の海外拠点の集約なども実施しました。また収益の底上げ策として、カイゼン活動や原価管理活動、さらに事業単位や個別製品単位といったあらゆる階層での見極めと見切りを進めており、近い将来にはROIC軸を本格導入することで、精緻な業績評価に移行したいと考えています。

キーポイントはアセットライトな事業の育成です。半導体事業やブレーキ摩擦材事業は、どうしても初期投資が重く資産効率が低下しがちです。ゆえに参入障壁となり事業の安定性には寄与しますが、ROICの面では不利になりがちです。一方で、無線・通信事業が手がけるソリューション事業やマリンシステム事業は、組立産業に属しますので初期投資が低減されます。あわせて「モノ」を売り切るビジネスから、モノづくりで究めた技術や製品を活用して、DXやIoTと融合させながらサービス事業を展開する方向へ舵を切っていくことで、アセットライトな事業となります。これにより、バランスシートの肥大化を防ぎ、資産効率を高めていきたいと考えます。資産効率の上昇は、自ずと調達側にある株主資本のスリム化に波及します。収益性を高めつつ、株主資本のスリム化によってもROE目標の達成を目指したいと考えます。

過去10年間の財務成果について

オーガニック・グロースおよび数々のM&A、事業譲渡による事業ポートフォリオ改革で、当社グループの事業内容は大きく変容を遂げています。無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキの主要3セグメントでは、積極的にM&Aを実施してきました。また環境負荷の高さや当社グループ内における成長性なども考慮し、紙製品事業は譲渡しています。こうした取り組みにより、特に無線・通信事業の中核会社である日本無線(株)はアセットライトな側面があることから、バランスシートの観点では資産効率の改善につながっています。またフローの観点でも、現在の日清紡マイクロデバイス(株)につながる半導体子会社を買収し、マイクロデバイス事業を成長事業として取り込んでいます。

この間、構造改革を支える安全性指標については、過去10年間、EBITDA/有利子負債倍率を注視しながら安全性に配慮してきました。コロナ禍からの回復をみた2021年決算において、各事業の収益基盤の確認ができたこともあり、純利益

に減価償却費を足し込んだCFと負債との比率は2.7倍程度まで低下しています。4倍程度までは負債依存を高められるはずですが、大胆な事業ポートフォリオ改革にあたってM&Aを手がける際には、レバレッジの利かせ方を考えていきます。

気候変動への取り組み

当社グループの掲げる企業理念は、「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」です。そして、気候変動は地球と人びとにとって大きな脅威の一つです。気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応は重要な経営課題になっています。その一環として、2021年度より、当社グループではTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析を開始し、2022年6月にTCFDへの賛同を表明しました。シナリオ分析によって、気候変動という現実をビジネスに組み込む機会を得たことに意義があります。

当社グループは、「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティ」「ライフ&ヘルスケア」の3つの分野を戦略的事業領域と定めて活動していますが、その各々に気候変動に対する取り組みを定義できます。製造業として製造工程に関わる温室効果ガスの排出削減に努めなければなりませんし、その生み出す製品が温室効果ガス排出削減に役立つ社会要求に応えねばなりません。あるいは、地球温暖化が引き起こす気候変動による災害の激甚化から人々の安全や財産を守るシステム技術を世に送り出す責務があります。各々にビジネスリスクとオポチュニティがあると確信しています。

CFOはリソースの番人といわれることがありますが、気候変動の取り組みに関して、リソース配分に積極的に関与する必要があると認識しています。すなわち、温室効果ガス排出抑制に寄与する環境投資や研究開発の推進です。環境投資、再生エネルギーの活用、そして研究開発活動は、短期的な財務業績上はコスト上昇要因となるでしょう。これを環境投資の優遇措置やインターナル・カーボンプライシングといった工夫で乗り越えなければならないと考えています。そして、気候変動によってもたらされる社会課題の解決に有益な製品やサービスの提供を通じて投資回収を行いたいと考えています。

資金調達の観点では、当社グループが取り組んでいる環境貢献の活動をわかりやすく整理し訴求することで、グリーンボンド等のサステナブル・ファイナンスに道をつけたいと考えています。

成長を支える財務戦略

日清紡グループでは、戦略的事業領域を明確に定めており、無線・通信事業やマイクロデバイス事業を中心に資金を投下していきます。現状のNOPATと償却費から、重点投資領域を中心に、設備投資やR&D投資には少なくとも年間400億円程度の予算を振り向けています。また、成長戦略を加速させる上でのM&Aも積極的に活用していきたいと考えますので、これは単年度で予算を超過した場合でも借入金等も活用しながら検討していくテーマです。

設備投資、M&A投資等の長期的な資金に関しては、市場動向や長短バランスなどを総合的に勘案し、適宜長期資金の取り込みを行ってきました。中長期的には、資金調達構造の見直しを図り、成長に資する判断がある場合には財務をフレキシブルに考え、最低限の安全性を確保した上で検討していきます。

株主還元に関する基本方針

日清紡グループは、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含めた株主価値の持続的な向上を目指しています。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、社会・ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼いただける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行う方針です。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、安定性にも配慮した上で、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。自己株式については、消却を原則としますが、大きな株主価値の向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換等に活用することもあります。

こうした方針に基づき、2022年12月期の配当金については、1株当たり年間配当額を4円増配し、1株当たり34円(中間配当金17円、期末配当金17円)を予定しています。また5月には、取得株式数と総額の上限をそれぞれ1,200万株、100億円とする自己株式取得について発表しました。今期の営業CFは約500億円を見込んでおり、成長投資資金を確保した上で、連結CFの範囲内で自己株式取得を行っております。

世界の海運の発展を支えるマリンシステム

海の安心・安全を守るシステム・機器の販売と、データを活用した自動運航システムの開発



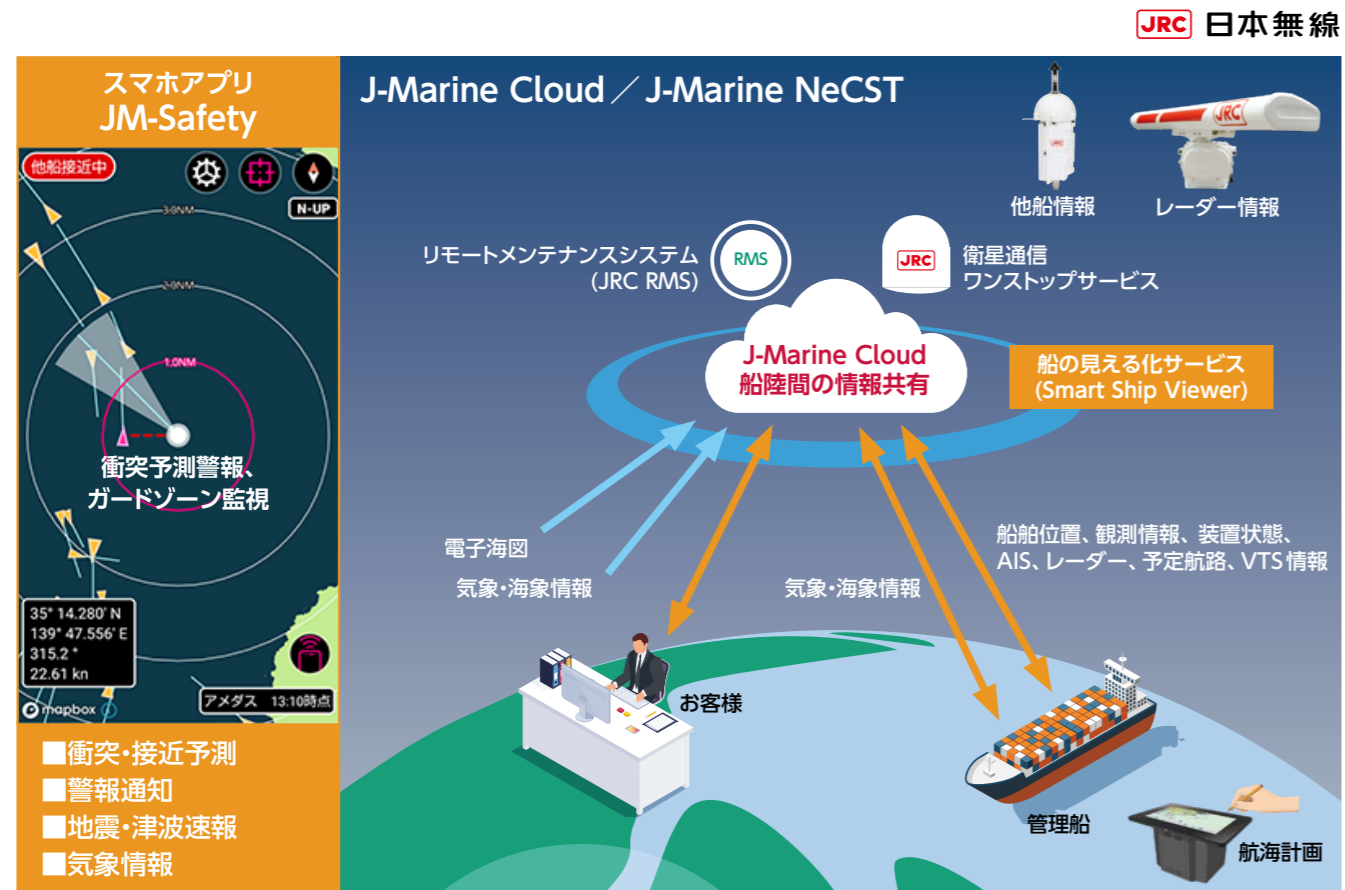
1. ソリューションの概要

当社グループは、グローバルに商船や漁船向けに、製品として、船舶用無線通信機器、船舶レーダーなどの航海機器やブリッジシステムなどを提供しています。また、航海上の地理的な難所に設置した海上安全センターや多数の通信基地局を通じて、船舶の安全運航に必要な情報の提供と航行管制を一元的に行う船舶交通サービス (Vessel Traffic Services) を国内のみならず海外でも構築しています。

その上で、気象レーダーから入手する気象状況やVTSやAISからの船舶位置情報を、インターネット上でリアルタイムに提供するJ-Marine Cloudを運営し、船舶運航者が船舶を安全に運航する上での情報分析に活用いただいています。また、J-Marine Cloudとも連携が可能な「J-Marine NeCST」は、備え付けの大型ディスプレイ上の電子海図に手書きで情報を表示できる画期的な運航支援装置として、航海計画を立案する上で大幅な効率化や最適化に寄与しています。すべての海運事業者がオペレーションにおいて活用ができるJ-Marine Cloudの

サービスとして、船の「見える化」を実現するSSV(Smart Ship Viewer)や、個人向けスマホアプリ「JM-Safety」を通じて、船舶の接近や地震・津波などの急な状況変化の警告にも活用され、プレジャーボートなどの小型船舶も含め、海難事故の低減にも寄与しています。

また陸上においては、管理船の位置・機関・航海機器情報や監視映像等をリアルタイムで入手し、各船舶とも情報を共有することで、高度な運航サポートを実現しています。こうした船陸間でのコミュニケーションを支える無線通信技術を通じて得られたデータを活用することで、最も安全かつ効率的な航路を導き出す自動航行の実現にもつなげています。



AIS : Automatic Identification System (船舶自動識別装置) VTS : Vessel Traffic Services (船舶交通サービス)

2. 顧客との関係強化による価値共創シナリオ

マリンシステム実績

世界中の商船・漁船向けに航海機器やブリッジシステムを販売しており、特に大型商船向け航海機器では約3割を占める高いシェアを維持しています。製品の提供や、製品をベースとしたソリューションを提供することで、船舶の衝突などの海難事故を防ぎ、海の安心・安全を守ることで世界の海運業の発展を支えています。

アウトプット
航海機器・ブリッジシステム

アウトカム
安心・安全な船舶運航、効率的な船舶運航支援による環境負荷低減への貢献

船の自動運航システムの開発

日本無線(株)は、陸上と船上の両方をカバーする自動運航船システムの総合システムインテグレーターを目指し、技術開発や実証実験を進めています。陸上システムでは、公益財団法人日本財団が実施する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」に参画して、無人運航船を陸上から支援するフリートオペレーションセンターを2021年9月に設置完了し、J-Marine Cloudから取得した大型船情報や気象海象情報など、航海に必要なあらゆる情報を収集して無人運航船の最適航路を導き出す支援を行っています。船上システムでは川崎汽船(株)、(株)YDKテクノロジーズとの共同研究開発を通じて、AI画像認識、センサフュージョン、危険判断、避航を含むルート生成など、自動運航船の実現に欠かせない他船との衝突自動回避システムの技術開発を進めています。海難事故の約8割は人為的ミスに起因するものといわれており、海難事故を防止しながら、人手不足や船員の高齢化等の課題に直面している海運業界の発展に貢献していきます。自動運航システムは実証実験を進めながら、2025年の本格的な実用化を目指します。

アウトプット
自動運航システム

アウトカム
海運業の発展への貢献

主な資本
人財: 研究開発やグローバルに販売する営業を担う人財
技術力: 船陸間でのコミュニケーションを実現する無線・通信技術
営業基盤: グローバルに商船・漁船を運用する企業

社会課題の解決につながる無人運航

日本無線(株)は、公益財団法人日本財団の無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」において、国内30社がオープンイノベーション体制で開発を進めるDFFAS (Designing the Future of Full Autonomous Ship) プロジェクトに参加し、無人運航船の社会実装に向けた共同開発を進めてきました。2022年2月26日には、コンテナ船「すざく」を使って、無人運航船の監視と遠隔操船が可能な陸上支援センターを用いた実証実験を東京港～津松阪港(三重県)間の往復約790キロメートルの区間において行われ、約40時間の航行時間のほぼ全行程において無人運航に成功しました。遠隔操船や陸上支援等の機器を網羅した包括的な無人運航システムを有した船が、多数の船舶が行き交う海域で無人運航の実証実験を行ったのは世界で初となります。無人運航船の実現を通じて、船舶の安全航行はもとより、船舶事故の減少や船員不足の改善に寄与し、将来的には荷役効率や運送効率の向上や、離島や首都圏の新たな交通手段としての展開にもつなげていきます。



(株)イコーズ コンテナ船 すざく【画像提供 日本財団】

世界中の顧客から期待される アナログソリューションプロバイダを目指す

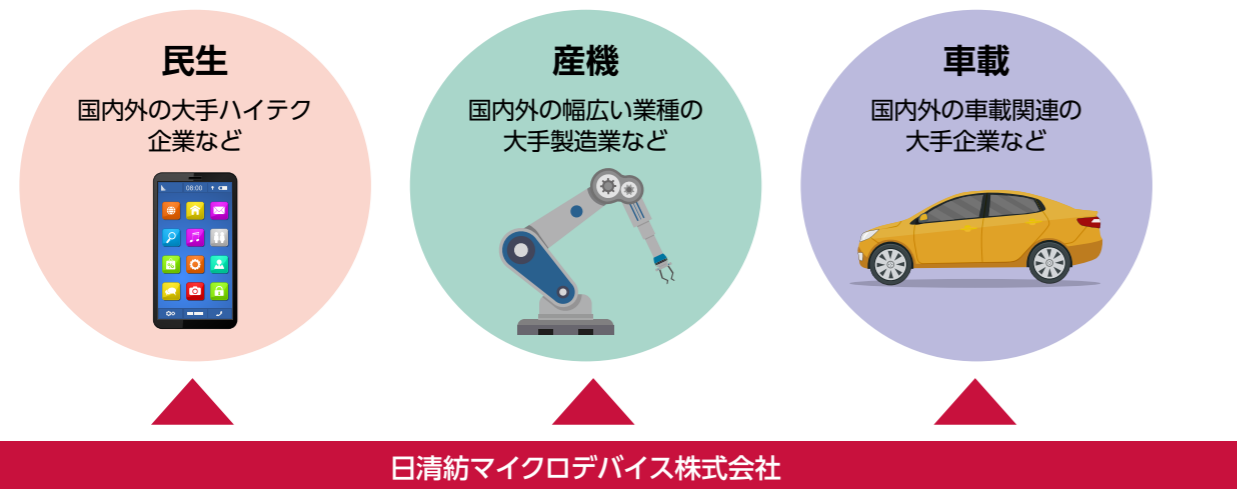
日清紡マイクロデバイス株式会社の顧客リレーション強化戦略



1. アナログソリューションプロバイダとして顧客との関係を強化

世界的なデジタルシフトの流れの中でDXが加速し、IoTをはじめとするスマート社会の到来によって、通信インフラ向けをはじめとした電子デバイスの需要は、中長年にわたって拡大が継続と予測されています。そのような中で、2022年1月に新日本無線(株)とリコー電子デバイス(株)を統合し設立した日清紡マイクロデバイス(株)では、競争力のある製品ポートフォリオを拡充しながら、強みとするアナログ技術にAIやデジタル技術を取り込むことで、これまでにない新しい価値を提供するアナログソリューションプロバイダを目指しています。

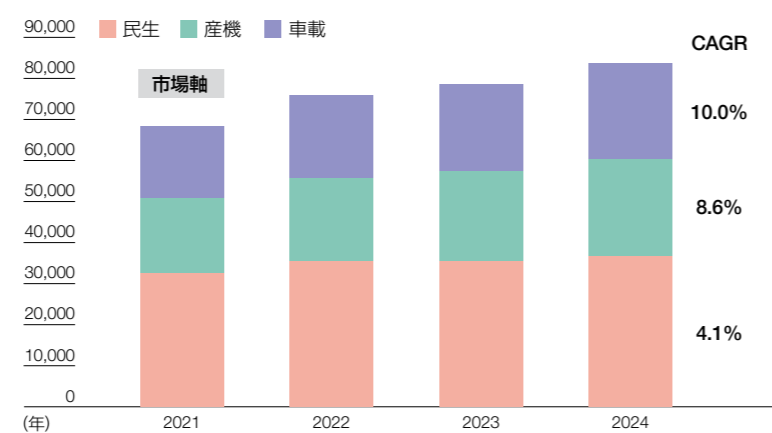
日清紡マイクロデバイス(株)は、これまで車載、産業機器、民生機器といった領域で各業界を代表する世界的な大手企業を中心に、顧客基盤を拡充してきました。各市場のメジャープレイヤーとのリレーションをさらに強化していくことで、各市場の需要を取り込み、事業の拡大へとつなげていきます。現在の売上構成は、市場別では以下のグラフの通りとなっておりますが、今後は民生を維持しつつ、車載、産機での成長を目指します。



市場軸別展望

2022年の民生市場は、コロナ禍での巣ごもり需要が一巡し、成長は鈍化するものの、車載市場に目を向けると世界自動車販売台数は前年比6%強の伸長を見込み、産機市場でも主要セグメントの世界出荷数量は前年比5%と需要の拡大が予測されています。

電子デバイス事業 市場別売上推移



2. 顧客との関係強化による価値共創シナリオ

大手顧客との関係強化事例①(車載)

自動車業界は、“CASE”に代表される新しい領域での技術革新が進んでいます。自動運転については、条件付き自動運転が可能な「レベル3」が解禁され、無人走行を可能にする「レベル4」サービスの実用化に向けた取り組みが世界各地で盛んになっています。このような中で日清紡グループでは、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品といった事業セグメントが連携し、先進運転支援システム(ADAS:自動運転の「レベル2」)をはじめ、自動運転に関わる技術を磨くことで、安全性や環境面での貢献を図っています。日清紡マイクロデバイス(株)では、国内外の大手自動車部品メーカーと共創しながら、車載向けASIC(特定用途向け集積回路)の開発を進めています。

アウトプット

特定顧客へのパワーマネジメントおよびセンサ信号処理用のASIC展開

アウトカム

ADASによる交通安全、電力の効率化



大手顧客との関係強化事例②(産機)

製造現場では、製造工程の自動化や効率化に向けて産業ロボットや工作機器などに代表される産業機器の導入が進んでいます。産業機器は先進国を中心に自動車産業やモバイル機器などのオートメーション化を担ってきましたが、今では価格競争激化や生産コスト増大を背景に、ファクトリーオートメーションはグローバルに展開されています。日清紡マイクロデバイス(株)ではこれまで、ワールドワイドに展開する多数の有力顧客との取引実績があり、顧客内における登録製品数の拡大と横展開により事業規模の拡大を図ります。そのためには産業機器メーカーとの関係性を強化し、高い安全性やエネルギー効率、対ノイズ性や信頼性の向上といった多様なニーズに応えていきます。

アウトプット

PMIC、センサおよびAFE

アウトカム

生産性・安全性の向上、電力の効率化



主な資本

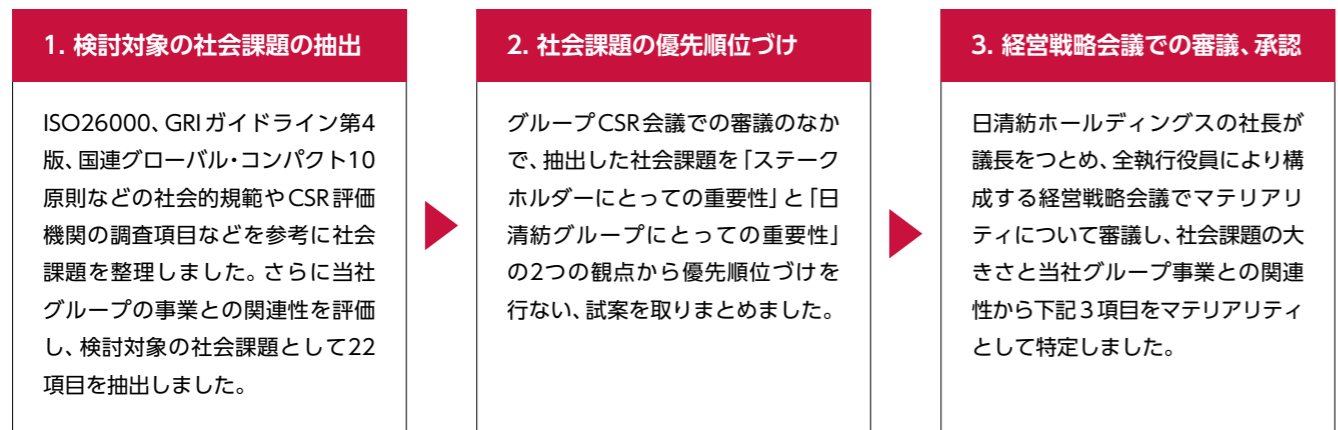
人財:アナログ技術を駆使し、AIと精密な情報の橋渡しをするエンジニア
技術力:IC単体の技術からモジュールへと展開する実装技術
顧客基盤:車載、産機、民生のそれぞれの市場軸における業界を代表する多数の世界的大手企業との取引実績

ESGへの取り組み —マテリアリティ、リスクと機会

「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念とする日清紡グループは、創業初期のころから、事業を通じて社会に貢献するという企業公器の基本精神を脈々と受け継いできました。ESGにも通じるこの考え方を企業経営の中心に据え、ESGへの取り組みを積極的に進めていきます。

重要課題と特定プロセス

日清紡グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的として、2015年2月、当社グループのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。



重要課題とグローバルガイドラインとの関係

	マテリアリティ	SDGs	ISO26000
E 環境への取り組み	環境・エネルギー分野の貢献		環境
S 社会への取り組み	安心・安全な社会づくり		人権 労働慣行 消費者課題 コミュニティへの参画・ コミュニティの発展
G コーポレート・ガバナンス	グローバル・コンプライアンス		組織統治 公正な事業慣行

日清紡グループの事業として関わりが深いSDGsゴール

6. 安全な水とトイレを世界中に
すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。

9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。

12. つくる責任 つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

13. 気候変動に具体的な対策を
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。

マテリアリティと関連する主要なリスクと機会および対応

ESG	マテリアリティ	主要なリスク・機会	リスクの内容	機会の内容	リスク・機会への対応	
E 環境への取り組み	環境・エネルギー分野の貢献	気候変動	・異常気象に起因する大規模災害などによるサプライチェーンへの影響 ・炭素税導入などによるCO ₂ 排出コストの発生 ・CO ₂ 排出削減コストの発生 ・各国のSOx/NOx規制強化への対応コスト発生 ・温室効果ガス規制強化による事業活動への影響	・水素社会の進展により燃料電池車の需要増 ・バイオマス燃料の輸送需要増による輸送船の新造数増加 ・増加する風水害に対応し、防災・減災のためのソリューションを提供するビジネスが拡大	(リスクへの対応) ・大規模災害の発生を想定し事業継続計画(BCP)を策定、実施訓練により中断リスクへの対応力を強化 ・CO ₂ 排出量の低減措置の推進 ・SOx/NOx除去装置の導入推進 ・2030年までに「持続可能な社会に貢献する製品」の売上高構成比を70%に (機会への対応) ・燃料電池用部材の技術開発力向上 ・バイオマス燃料輸送船の新造需要に対応し、船舶用無線通信機器の製販能力を増強 ・国内で培った水/河川管理システムや気象レーダーなどの防災、減災ビジネスを海外へ展開 ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析を実施。気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活用	
			人権	・セクハラ、パワハラなどの横行による労働環境の劣化 ・サプライチェーンにおける人権侵害	—	・HDに人権啓発グループ、ダイバーシティ推進室を設置、グループ全体で人権意識のレベル維持向上を図っている ・紛争鉱物問題に該当するセグメントについては、その使用状況を調査しお客様に報告している
			人財	・優秀な人財の採用と確保が困難になる	・若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人財獲得の機会拡大	・RPAやIoTなどの活用により自動化、省力化推進 ・企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動 ・産学共同研究への人財/資金両面における寄与 ・地域密着型の採用活動
			労働災害	・グローバルに従業員の労働安全衛生管理が実現できないことによる事業への影響	—	・HDとグループ会社とが連携し、国内事業で培った労働安全衛生管理の手法をグローバルに展開
S 社会への取り組み	安心・安全な社会づくり	品質	・製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生	—	・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ ・HDに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理	
		グループ経営	・事業が多角化され管理が困難 ・事業間で重複する機能が多い	・事業/組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出	・社会課題の変化に応じ事業ポートフォリオを変革、キャッシュ・フローを改善 ・グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進 ・グループ会社の管理部門をHDが統括、財務面の規律確立とともにグループ求心力を維持	
		経営管理	・ガバナンスの形骸化	・攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク	・2006年社外取締役制導入、2009年HD化、2017年顧問/相談役制度廃止など、先んじた取り組みにより経営の透明性と果敢なリスクテイクの高次元での両立を図る	
		コンプライアンス	・贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損	—	・HD社長から「正しく儲ける」ことの重要性を発信 ・コンプライアンス教育を継続的に実施 ・不正行為は厳罰をもって処分 ・法曹界出身の社外取締役を招聘	
G コーポレート・ガバナンス	グローバル・コンプライアンス	不正/不法行為	・粉飾や不正経理操作など	—	・内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止 ・定期的なローテーションによる不正行為の防止	
		情報セキュリティ	・個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい ・コンピュータウイルス感染による情報漏えいやデータ破壊	—	・継続的な教育と運営状況の内部監査を毎年実施 ・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率/影響度をミニマイズ	

事業等のリスクについては、第179期有価証券報告書P22-24をご覧ください。

2023年3月31日現在の数値です。 | 特集 | 2023年3月31日現在の数値です。 | 事業概要 | データセッション



「事業は人なり」の基本方針の下、 多様性の中での団結を通じて、 目指す姿の実現を図る

常務執行役員

杉山 誠

経営戦略センター サステナビリティ推進室長、
経営戦略センター 人財・総務室長

Q 日清紡グループにおける人財の考え方について教えてください。

日清紡グループはこれまで、友好的なM&Aを行いながら成長を遂げてきました。今、グループ内には、歴史も背景も文化も異なり、各事業領域で実力のある多様な会社が集まっています。国内外で20,000名以上に上る、この多様なバックグラウンドを持った人財一人ひとりが、同じ方向を向いて日清紡グループで存分に力を発揮できるよう、2020年にグループ人事戦略を策定しました。その大きな方針は、日清紡が従来掲げてきた「事業は人なり」、すなわち「事業の盛衰は人の才徳に拠る」という考え方に集約されています。右上に示した人事ポリシーでは、将来の事業発展を見据え、新卒に限らず広く多様な人財を集め、適材適所に配置して育成をする。また、熱意と創造性を引き出すためのエンゲージメントは重要で、健康経営にも配慮し、能力のある人が適正に処遇される環境がなくてはならないと考えています。

日清紡グループ人事戦略 ～日清紡グループ人事ポリシー～

事業は人なり

—事業の盛衰は人の才徳に拠る—

- ① 今及びこれからの事業を担い発展させることに貢献できる人を、
 - ② 採用し、育成し、適所に配置し、
 - ③ 熱意、創造性を引き出し、
 - ④ 心身の健康を保ち、
 - ⑤ 適正に評価し、適正に処遇する
- 正しく稼ぐ人を各階層、各機能に持続的に育成・配置する。

Q グループ人事戦略を策定後、どのような施策を展開してきましたか。

2020年より、人財の発掘・抜擢、適所適材な人財配置への活用を目的に、一人ひとりの人財の持つスキルや能力、経験などの可視化を図る「タレントマネジメントシステム」を導入しました。また、全グループ会社の社員が、均等に、幅広く教育を受けられる「ラーニングマネジメントシステム」の運用も2021年4月より始めました。これらの取り組みは、結果的に女性管理職、管理職候補者層の増加にもつながっています。



eラーニング機能と管理機能を持つクラウド型のラーニングマネジメントシステム (LMS) [L-Click]

人財マネジメントを支えるこれら仕組みに加え、グループ横断的に人事関連の方針・課題等を共有する機会も格段に増えています。グループ人事部門会議には中核会社に限らず30社ほどの人事担当者が毎回集まりますが、持株会社の方針等を押し付けるのではなく、グループ各社のやり方を尊重した上で、グループとして一つの方向性に近づけることを目

的にしています。コロナ禍ではオンライン開催が進み、海外出向者も含め、地理的制約や人数制限もなくフラットに共有を図ることができ、規模の小さな会社から持株会社と同一の人事制度の導入をしたいという要望が出るなど、変化も見られています。

Q 必要とされる人財像とその育成方針について教えてください。

当社グループでは人財を3つの層に分け、「経営幹部・後継者クラス」には不透明・不確実で正解のない時代に挑戦・変革でき、世界で戦えるリーダー像を、「管理職・管理職候補クラス」には創造・変革によって事業化力・収益力を強化・牽引し正しく稼ぐ力を求めています。また、一般従業員には、デジタル化などの技術変化の大きな流れに対応し業務効率・生産性向上を実現できることを求め、そこから将来の変革リーダーの候補となる人財が輩出されることを期待しています。さらに、それぞれの層の強化に向けて、教育・研修プログラム等も積極的に展開しており、2015年に始めた経営者幹部候補育成プログラムでは、実際に今のグループ各社の幹部層の多くを輩出するなど成果も見えています。幹部候補予備軍の層を厚くするために、グループ横断でのワークショップの開催や、若手を対象としたイノベーションリーダー育成研修も開催しています。OJTのみでの人財育成は無理があると考えていますので、今後も積極的に人財開発への投資を行っていきます。

Q 新たな人財の確保という視点では何を重視していますか。

過去に景気動向に応じて新卒採用数を調整してきた経緯から、人財の世代分布がいびつになっており、今後、グローバルで勝負する上では、この歪みを急速に是正しなければなりません。そこで、キャリア採用者の数を新卒採用者並みに引き上げ、多様な経験・文化を持った有能なキャリア人財が当社グループにソフトランディングできる環境の整備を進めています。制度面では新たに勤務地を限定したエリア職を創設したほか、企業風土としても、心理的安全性を担保した上で違いを認め、尊重し、互いの良さを活かし合うダイバーシティ&インクルージョンに注力しています。これは異文化がもたらす摩擦を受け入れることにも役立っています。毎年4月には、1年以内に入社したキャリア採用者も新卒向け集合研修に参加しますが、研修後には日清紡グループの改善が

必要な点を指摘してもらうための座談会を開催し、キャリア採用者の視点を、経営層にもフィードバックしています。

Q 人財戦略を推進する上での課題をどう認識していますか。

人財の世代別分布のばらつきに加え、今後は、経営方針や事業戦略を実現し得るデジタル人財などの高度専門人財を恒常的に採用・育成していく体制を強化する必要があります。また、イノベーションを生み出す源泉は人財の多様性にあると考えていますので、女性管理職や、外国籍社員も含めた多様な人財の育成・登用にも力を入れています。

グローバルでの人財育成に関しては、現在、国内主導で推進している経営幹部候補育成プログラムの受講者を、今後、海外からもより多く募る形で展開したいと考えています。また中国では、上海の拠点を中心に、中国内20社超のグループ社員約1,600名向けに、日本の3層別教育システムの簡易版を展開しています。現地のグループ社員にも好評で、今後はインドネシアやタイなどにも広げていきたいと思っています。また、国内での外国籍社員の採用・育成も引き続き積極的に進めます。採用した人財が離職することもあります。一度離れた人財が再び戻って活躍できる場を用意することも多様性の拡充につながると考えています。多様性に富んだ職場では、相互に刺激し合い、学び合うことが多く、人財の活性化という点で大きな価値を生み出すと私自身も実感しており、外国籍社員に限らず、新たな挑戦のために当社を巣立った人財とも友好な関係を保ち、再び戻れる機会を用意することで、多様性の強化、ひいては企業価値の向上につながると 생각합니다。

Q 最後に、ステークホルダーに向けて一言、お願いします。

人財が持てる能力を発揮するには、心理的安全性の担保された環境の下で、働きがいを持てることが重要です。その一番の原動力になるのは、仕組みや制度、対価だけではなく、組織・事業の方向性への共感だと私は思います。多様な事業を展開する日清紡グループだからこそ、多様性あふれる人財が集い、その多様性の中で団結を強めていくことが、グループの成長と目指す姿の実現につながると考えています。

安心・安全な社会づくり

基本姿勢

企業が多様なグローバル社会に持続的に貢献していく鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格・個性を尊重し、適材適所の人財配置を行うことにより、社員にとってより働きやすい職場づくりを目指しています。そのために人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。また、労働災害の撲滅を目標に掲げて安全衛生活動に取り組んでいます。

人財の育成

日清紡グループでは、新入社員から新係長・新課長・新部長へとつながる階層別研修や、各種スキル研修、キャリア研修、安全・人権・環境などの一般教育や事業・機能別の技術・経理・知財などの専門教育など、体系的に研修制度を整備しています。経営幹部の育成にも注力しており、将来の経営幹部としてふさわしいレベルのマインド・知識・役割行動の早期形成を図るための特別プログラムを実施しているほか、若手～中堅社員層に対して「イノベーションリーダー育成研修」を実施しています。また、教育の機会拡大と均等化により、多様な人材の活躍を促進する一助として、2021年4月、ラーニングマネジメントシステム(愛称: [L-Click])を導入しました。

ダイバーシティ&インクルージョン推進活動

日清紡グループは、「過度に周囲に遠慮することなく従業員が自由に発言し、行動できる組織風土の醸成」を目指し、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)活動を進めています。2025年に「多様な人材が活躍している職場」を実現することをマイルストーンと定め、国内外のグループ内横断的なD&I推進活動を行っています。2021年からD&Iの礎となる「心理的安全性」の概念と重要性について理解することを目的とし、各層向けの研修「ダイバーシティ&インクルージョンを成果につなぐ『心理的安全性』」を開催しています。

障がい者の戦力活用

ジェイ・アール・シー特機(株)では、2021年12月末現在、障がい者を10名(雇用率2.6%)雇用しています。個々の(またはそれぞれの)適性にあった部門で専属雇用し、総務、経理、調達、品質保証、管理など幅広い部門にて活躍しています。また本人の自主性を尊重することで、「一戦力」として高いモチベーションを持って働くことができる環境を整備しています。

女性の活躍推進

日清紡ホールディングス(株)は、女性活躍推進法に基づき、女性をはじめとする多様な人材がいきいきと働き、その能力を最大限に発揮し活躍できるよう、次の「一般事業主行動計画」を策定しています。当社以外の国内グループ会社17社*1でも、同様の取り組みを実施しています。

一般事業主行動計画 (計画期間:2022年1月1日~2026年3月31日)
目標1: 事務系総合職採用に占める女性の割合を5割以上とする。 対策: 2022年1月~ 女性活躍・ダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組みに関する積極的広報
目標2: 係長級の女性の人数を2021年度比2倍以上とする。 対策: 2022年1月~ 女性社員の積極的・公正な育成・評価に向けた上司へのヒアリング 女性社員の個別育成計画の策定と実施状況のフォロー 女性社員と管理職の交流機会の創出、ネットワーク形成支援
目標3: 年次有給休暇の取得率を70%以上とする。 対策: 2022年1月~ 休暇取得状況の管理、フォロー

*1 日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)、JRCシステムサービス(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡プレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、九州南部化成(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)

働き方改革

日清紡グループでは、多様な人材の活躍を推進する上で、働きやすい環境の整備のため、2020年にテレワーク制度を導入しました。現在は、2021年1月に公表した「働き方改革アクションプラン」を軸にさまざまな活動をすすめています。

働き方改革アクションプラン (2021年1月1日~2024年12月31日)
1. 長時間労働の是正 時間外労働時間月45時間超の者の人数を2020年度比20%減少させる。
2. 年休の取得促進 年次有給休暇の取得率70%以上を維持する。
3. 柔軟な働き方の促進 (1) 多様な勤務形態に対応する制度の見直しを図る。 (2) 男性社員が育児休業等を取得しやすい環境を整備する。

仕事と介護の両立支援

仕事と介護の両立支援のため、介護休職、介護休暇、介護短時間勤務制度、介護退職者復職制度等を導入しています。



「トモニ」マーク
仕事と介護の両立支援 (「仕事と介護を両立できる職場環境」整備促進のシンボルマーク)

人権の尊重

日清紡グループは人権を尊重し、より働きやすい職場づくりのために、日清紡ホールディングス(株)の経営戦略センター長を推進委員長、サステナビリティ推進室長を推進副委員長とする体制の下人権啓発活動に取り組んでいます。

年間を通じ、新入社員研修、全従業員を対象とした全体研修を実施しています。

また、「日清紡グループサステナブル調達基本方針」やグループ各社の「サステナブル調達ガイドライン」に基本的人権の配慮や児童労働の禁止などを明記し、サプライチェーンにおける人権尊重を徹底しています。

安全衛生活動

日清紡グループは、行動指針である「安全が全ての基本」をすべての従業員で共有し、安全で働きやすい職場環境の維持、向上を目指して国内外のすべての事業所で安全衛生活動を推進しています。

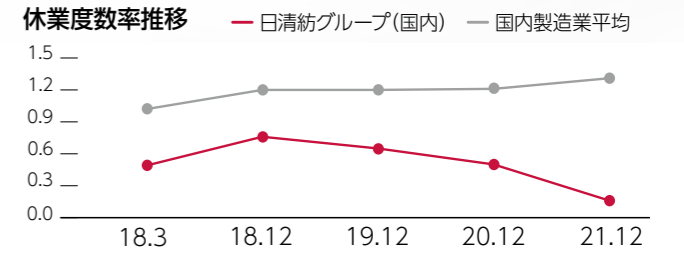
2021年度は重大災害ゼロを継続するために、「リスクアセスメント(作業・設備・化学物質)の継続と重大リスクへの優先的対策実施」、予防安全活動として「職場巡視の徹底による不安全状態の早期発見と解消、不安全行動の是正」、「安全装置など設備改善と並行してトラブル発生時の「STOP・CALL・WAIT」の徹底」、「メンテナンス作業前の安全確認の徹底」、「転倒災害対策として従業員の高齢化も視野に入れた転倒予防活動への取り組み」、危険感受性の向上のため「派遣社員を含め未熟練者への安全教育強化」を重点方針としてグループ各社に展開しました。

各事業所では雇入れ時や作業内容変更時の教育に加え、能力向上教育の実施、グループ内労働災害発生報告の水平展開や危険予知トレーニング、5S活動などの小集団活動を通して、社員一人ひとりの安全意識向上に努めています。また、年間計画を策定し、計画的に設備、作業、化学物質に対するリスクアセスメントを行い、優先順位を決めて予防安全対策を実施しています。

労働災害の発生状況

2021年度には、重大災害(障害等級7級以上の災害)の発生はありませんでした。労働災害の発生頻度を表す休業度数率*は、国内グループ全体で0.16となり2020年度の0.50から大幅に改善しました。

* 休業度数率:100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数で休業災害発生頻度を表す指標。



安全衛生監査

日清紡グループでは、製造事業所を対象に定期安全衛生監査を実施しています。当社安全衛生管理グループ、労働組合、事業会社代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者などで編成した監査チームが、対象事業所の安全衛生管理状況を確認しています。2021年度は国内44製造事業所、海外1製造事業所の安全衛生監査を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国内については感染対策を実施した上で実地監査を行い、海外についてはオンラインによる書類監査を行いました。

これらの監査結果は、年度末に総括監査報告としてまとめ、災害リスクの分析結果や優良な活動事例をグループ内に展開し、翌年の労働安全衛生活動に活かしています。

健康経営

日清紡グループは、健康経営方針を「従業員と組織の健康づくりの推進により、一人ひとりが一層活躍できる環境の整備を通して、社会に必要とされ続ける企業グループを目指します。」としています。健康経営をグループ全体で推進するために、各社の健康管理部門の担当者による「グループ健康管理部門会議」を発足させ、統一的な活動を推進しています。特に、「個人の健康」「組織の健康」「安全配慮義務の確実な履行」を三本柱として、活動を進めています。2021年度は、「個人の健康」促進に向け、「ウォーキングイベントへの参加促進」、「組織の健康」のため、ストレスチェックの総合健康リスク値の平均100以下の維持、100超の会社数の減少、「安全配慮義務の確実な履行」については、2022年度より就業上のガイドラインと安衛法健診項目から健康管理レポートの作成決定、などを行いました。

より詳しい情報は当社グループのホームページにありますサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.nissinbo.co.jp/csr/index.html>

環境・エネルギー分野の貢献

基本姿勢

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

長期環境目標(2050年度まで)

カーボンニュートラルを目指す

中期環境目標(2030年度まで)

最上位目標			
サステナブルなソリューションを提供 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販 売上に占める割合を 70% 以上	地球温暖化対策 温室効果ガス排出量の削減 ^{*1} 2014年度比 50% 以上削減	循環型社会の実現への貢献 リサイクル率の改善 リサイクル率 95% 以上	水資源対策 売上当たりの水使用量の削減 2014年度比 70% 以上削減

※1 長期環境目標で2050年度までにカーボンニュートラルを目指すために、温室効果ガス排出量削減項目の短・中期環境目標を改定しました。

前3カ年環境目標(2019~2021年度)と実績および新3カ年環境目標(2022~2024年度)

重点活動項目	2021年度末時点目標	2021年度末時点実績	2024年度末時点目標
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 55% 以上	売上に占める割合 52%	売上に占める割合 60% 以上
売上当たりの温室効果ガスの排出量削減	2014年度比 10% 以上削減	2014年度比 14% 削減	—
温室効果ガス排出量の削減	—	—	2014年度比 35% 以上削減
生物多様性保全活動の強化	海外での展開 5 事業所以上	海外での展開 5 事業所	国内外での展開新たに 5 事業所以上
売上当たりの水使用量の削減	2017年度比 3% 以上削減	2017年度比 33% 削減	2014年度比 65% 以上削減
ライフサイクルアセスメント ^{*1} (LCA)の推進	売上に占める割合 50% 以上	売上に占める割合 57%	売上に占める割合 60% 以上
売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 10% 以上削減	2014年度比 9% 削減	2014年度比 15% 以上削減
売上当たりのPRTR ^{*2} 物質排出量削減	2017年度比 10% 以上削減	2017年度比 55% 削減	2014年度比 30% 以上削減
リサイクル率の改善	リサイクル率 90% 以上	リサイクル率 88%	リサイクル率 90% 以上

※1 ライフサイクルアセスメント: 原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルを通じた環境負荷量の把握

※2 PRTR対象物質: 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGs(持続可能な開発目標)と重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。当社グループの事業活動は、製造業を中核とすることから、右の4つのゴールがコアであると考えています。



より詳しい情報は当社グループのホームページにありますサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.nissinbo.co.jp/csr/index.html>

TCFD提言に基づく報告

TCFD対応の概要

気候変動は、国・地域を超えて地球規模の課題であり、温室効果ガスの削減は世界共通の長期目標となっています。日清紡グループでは、気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2021年度より、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析を開始しました。気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。また、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しました。

ガバナンス

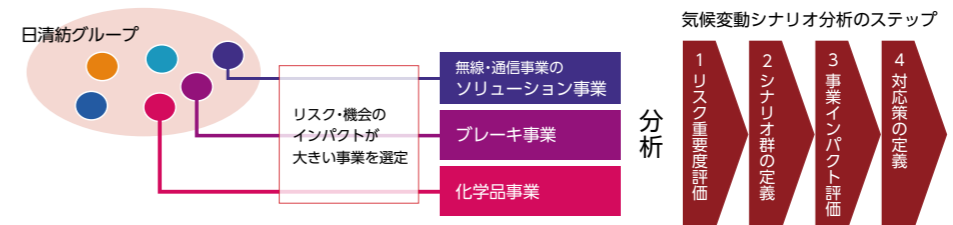
日清紡グループでは、全社ガバナンス体制^{*1}の中で、気候変動に関するリスク・機会に適切に対応するため、ガバナンス体制を整備し運営しています。気候関連課題の責任は社長、執行役員で構成される経営戦略会議などの会議体が負い、取締役会に報告を行っており、取締役会では報告された気候関連課題への対応について議論するとともに、目標とその進捗状況を監督しています。

※1 P38「コーポレート・ガバナンス」の「ガバナンス体制図」を指しています。

戦略

概要

日清紡グループは事業が多岐にわたるため、まずはリスク・機会のインパクトが大きいと想定される無線・通信事業におけるソリューション事業、ブレーキ事業、化学品事業を対象に、以下のステップで気候変動シナリオ分析を実施しました。使用した気候変動シナリオは、温暖化が進行する世界(温暖化進行シナリオ、2.6~4℃シナリオ)と、温暖化が抑制され積極的な移行が進む世界(脱炭素シナリオ、1.5℃~2℃シナリオ)という二つです。



1. リスク重要度評価

対象とした3事業それぞれについて、重要なリスクと機会を洗い出しました。気候変動の影響は中長期的に顕在化する可能性を有することから、短期のみならず、2050年までの中長期的時間軸で、リスクと機会を「大」「中」「小」で定性的に評価しました。その結果、無線・通信事業におけるソリューション事業、ブレーキ事業、化学品事業において、特に事業の存続や新規事業の創出に関わる重要度の高いリスク・機会を、下表のように抽出しました。

●:重要度の高い項目

リスクタイプ	評価項目		無線・通信 ^{*1}	ブレーキ	化学品	リスク	機会
	大分類	小分類					
移行リスク	政策/規制	炭素価格と炭素税		●	●	プレーキ ● 化学品 ● 炭素税導入による排出量への課税	プレーキ ● 自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加 化学品 ● 低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加
	業界/市場	エネルギーミックスの変化			●	化学品 ● 原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増加	—
	評判	顧客行動の変化		●	●	プレーキ ● 化学品 ● 納入先からのGHG ^{*2} 削減要請対応	化学品 ● ZEB ^{*3} の普及による断熱材の売上増加 化学品 ● 燃料電池の普及による燃料電池セパレータの売上増加
物理的リスク	慢性	降水・気象パターンの変化	●			—	無線・通信 ● 洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加
	急性	異常気象の激甚化		●	●	プレーキ ● 化学品 ● 洪水による物的損傷・休業損失の発生	—

※1 無線・通信事業におけるソリューション事業 ※2 GHG: Greenhouse Gas(温室効果ガス)の略称 ※3 ZEB: Net Zero Energy Buildingの略称

2. シナリオ群の定義

日清紡グループでは、2050年を時間軸とし、温暖化進行・脱炭素シナリオにおける気候関連リスク・機会を分析しました。分析に当たり、以下に示す文献などを参照しています。

温暖化進行シナリオ

International Energy Agency (IEA) Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)
 ・Stated Policies Scenario (STEPS) ・Reference Technology Scenario (RTS) ・RCP8.5

脱炭素シナリオ

International Energy Agency (IEA) Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)
 ・Net-Zero Emissions Scenario (NZE) ・Sustainable Development Scenario (SDS) ・RCP2.6またはRCP4.5

温暖化進行シナリオでは、一部の拠点で物理リスクが顕在化する一方、防災関連の製品・サービス需要の高まりが予測されます。脱炭素シナリオでは、脱炭素化の進行によって自動車のEV比率が高まることでブレーキ用摩擦材の長寿命化により摩擦材の交換需要が減少するものの、省エネに寄与する断熱材や高機能材料の需要増加が想定されます。

3. 事業インパクト評価

今回のシナリオ分析では、事業別に財務インパクトを評価しました。下表に示した通り、評価項目・シナリオにより影響の大きさは様々ですが、特に温暖化進行シナリオにおいてはブレーキ用摩擦材(ブレーキ事業)、脱炭素シナリオにおいては燃料電池セパレータ(化学製品事業)の需要を取り込むことで事業機会の創出に繋がると想定しています。

⊕:プラス影響 ⊖:マイナス影響

分類	評価項目	影響の大きさ		分類	評価項目	影響の大きさ	
		温暖化進行	脱炭素			温暖化進行	脱炭素
炭素価格と炭素税	炭素税導入による排出量への課税	⊖	⊖	顧客行動の変化	ZEBの普及による断熱材の売上増加	⊕⊕	⊕⊕⊕
	自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加	⊕⊕⊕	⊕⊕		燃料電池の普及による燃料電池セパレータの売上増加	⊕⊕⊕⊕	⊕⊕⊕⊕
	低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加	⊕⊕	⊕⊕⊕		降水・気象パターンの変化	洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加	⊕⊕
エネルギーミックスの変化	原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増加	⊖	⊖	異常気象の激甚化	洪水による物的損傷・休業損失の発生	⊖	⊖
顧客行動の変化	納入先からのGHG削減要請対応	⊖	⊖				

4. 対応策の定義

- **全事業部共通**
GHG排出に係るリスクを最小化すべく、GHG排出削減や省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減に取り組めます。
- **無線・通信事業におけるソリューション事業**
自然災害の頻発により、洪水リスクが増加することから、防災製品・サービスの需要の増加が見込まれるため、需要増を確実に取り込んでいきます。
- **ブレーキ**
自動車需要の高まりにより、ブレーキ用摩擦材の需要拡大が期待される一方で、EV比率の高まりにより、ブレーキの補修需要が減少する可能性

- **化学製品**
架橋剤、建材用断熱材、燃料電池セパレータの需要増が期待され、それらの需要増を確実に取り込んでいきます。洪水リスクの増加に対応し、被害防止・緩和に向けた取り組みを推進します。
また、TCFD対応を拡充するため、2022年度は、無線・通信(マリンシステム、ICT・メカトロニクス、モビリティ各事業)、マイクロデバイス、精密機器、繊維の各事業に対象を拡大して、気候変動シナリオ分析を推進します。

リスク管理

当社グループが留意すべき気候変動に関するリスク・機会については、「リスクマネジメント規定」に基づいて、一義的には各事業においてリスクの把握、分析と評価を実施しています。各事業の責任者が、リスクの優先順位を決め、事業へのインパクトの大きさと将来のシナリオを想定します。その情報を経営戦略センターで総合・マッピングし、経営戦略会議や取締役会で審議しています。

指標と目標

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを目指し、省エネルギー活動やPFC(パーフルオロカーボン)*排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。

* PFC(パーフルオロカーボン):半導体製造工程におけるドライエッチング等で使用されるフッ素系温室効果ガス

- **2024年目標**(第5期3カ年環境目標)
温室効果ガス排出量を2014年度比で**35%**以上削減
- **2030年目標**(中期環境目標)
温室効果ガス排出量を2014年度比で**50%**以上削減
- **2050年目標**(長期環境目標)
カーボンニュートラルを目指す

より詳しい情報は当社グループのホームページにありますサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.nisshinbo.co.jp/csr/index.html>



取締役会長
河田 正也

中長期的な企業価値向上につながる社会価値への取り組みを 経済価値・財務情報と連動させるべく、 取締役会での議論を深めていきます。

取締役会の構成は、現在取締役12名で、社内7名、社外5名です。社外取締役5名は、男性3名、女性2名の内訳です。社外取締役5名は、経営経験者、IT・人事系、法曹界、大学教授、半導体業界と多様で、スキルマトリックスの観点からも当社グループの攻めと守りのガバナンスの向上に相応しい役割を果たしてもらっています。

取締役会議長として、社外取締役(社外監査役も)には、社内経営層とは異なる第三者の視点からの指摘や質問、多様なステークホルダーズを踏まえた目線での潜在的な課題の引き出しや深掘りにつながるコメントを、忌憚なく発言してもらえよう努めています。あわせて原局・執行側からの納得性のある説明責任力の向上につなげていくことに留意しています。

2021年度は、個々の決議・報告案件の議論にとどまらず、より大きな全体像や長期戦略の説明を増やしました。事業ポートフォリオの視点や、各々の事業戦略が企業価値向上にどんな意味を持つのかの位置付けを見える化して、議論していくことに注力しました。

また、ESG、SDGsといった社会価値・非財務情報の重要性が益々問われてくる中、環境、カーボンニュートラル、TCFD、人権、D&Iなどを取り上げる頻度も増やしてきました。今後は、そうした社会価値への取り組みをいかに経済価値・財務情報と連動させていくか、両者の関係をどう考えていくかについて、サステナビリティ経営を踏まえて議論を進めていきます。

環境や人権・人財価値への長期的でグローバルな視点からの取り組みは、目先のコスト増はあっても、新たな事業機会を生み出す土壌になり、市場の失敗や外部不経済の放置による社会的コストや将来負担増を避け得ることにもなります。そうした中長期的な企業価値向上や社会への貢献となる骨太のシナリオや方向性を、多様なステークホルダーズと共有していくためにも、取締役会で新しい時代に即した議論を深めていきたいと思えます。

コーポレート・ガバナンス グローバル・コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、日清紡グループ企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」をあらゆる事業活動の根幹に据え、グローバル経営とキャッシュフロー経営をベースに、コーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えています。経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果敢な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでいます。

▶当社のコーポレートガバナンスの詳細については、下記をご覧ください。

「コーポレート・ガバナンス報告書」 https://www.nisshinbo.co.jp/nish/ir/governance/pdf/governance/c_governance.pdf

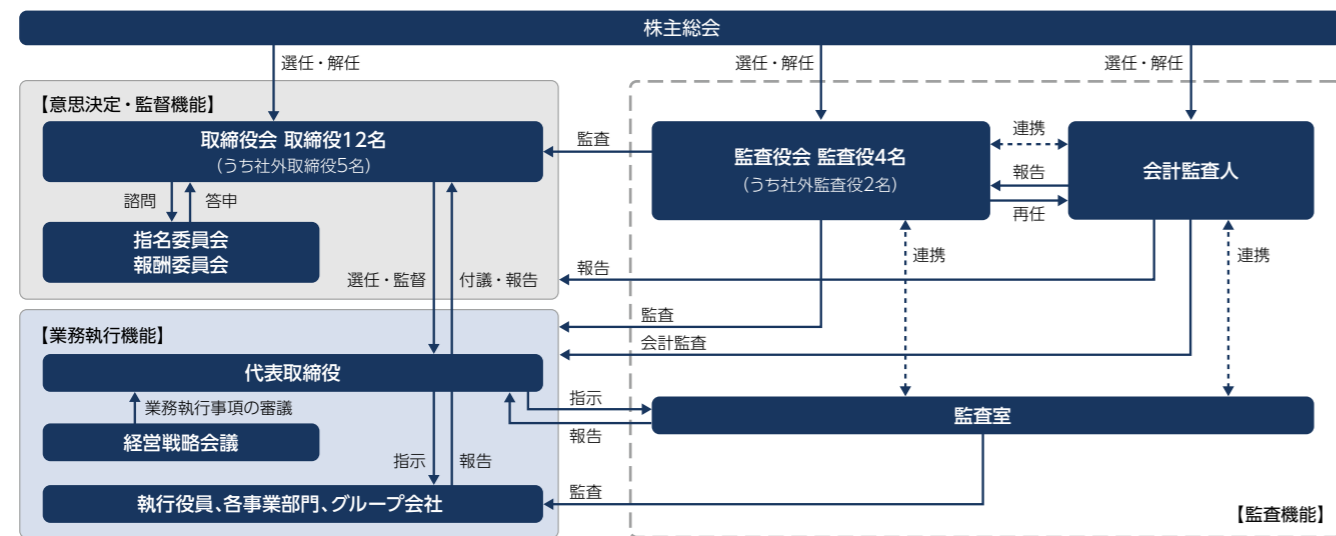
「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」 <https://www.nisshinbo.co.jp/ir/governance/policy.html>

コーポレートガバナンス・ポリシー

URL: <https://www.nisshinbo.co.jp/ir/governance/policy.html>

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取り組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としています。

ガバナンス体制図



企業統治の体制

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」II-1、II-3、II-6、II-7をご参照ください。

当社は、監査役設置会社制度を採用しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しています。執行

機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
定款上の取締役の員数	14名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数(うち社外)	12名(5名)
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	5名
定款上の監査役員の員数	5名
監査役員の人数(うち社外)	4名(2名)
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

取締役会等の責務および多様性について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」II-1、II-4をご参照ください。

取締役および取締役会は、株主に対する受託者責任を負っていることを認識し、株主の皆様の意向を取締役に適切に反映させるべく努めます。内部統制やリスク管理体制の整備とその運用を監督し、経営陣による執行状況のモニタリングとその意思決定への支援を行うとともに、怯まずリスクに立ち向かい、迅速・果敢な意思決定を重視するガバナンスを実現しステークホルダーに対する説明責任の強化、収益力の向上と利益還元拡大に向けて取り組みます。

取締役会は、当社各事業を環境・エネルギー軸に沿ってグローバ

ルに展開を推進するために、優れた経営実績を有し、企業理念の実現と企業価値の向上にコミットする強い意志と能力を持つ経営人材を取締役候補者に指名するとともに、ジェンダーや国際性を含む多様性の確保を通じて、取締役会の構成の充実を図ります。また、取締役会が備えるべき経験、知見、専門性等のスキルおよび各取締役が有するスキルの組合せについては、社外取締役が加わる指名委員会で審議します。2022年3月30日時点の取締役会の構成は、取締役12名、うち独立社外取締役5名(女性2名含む)となっています。各取締役の経験、専門性等を一覧化したスキルマトリックスは、P.48に記載しています。

取締役の構成

独立性
社外取締役比率 41.7%

多様性
女性比率 16.7%

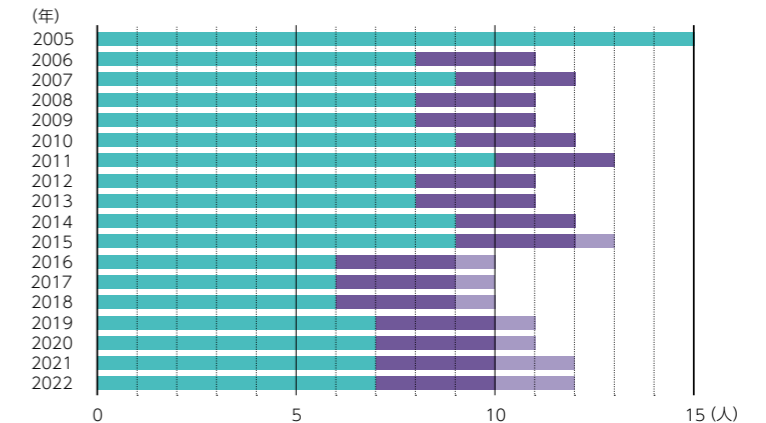
コーポレート・ガバナンス改革の変遷

2021年の改善に向けた取り組み

・プライム市場上場会社として、改訂コーポレートガバナンスコード(2021年6月)に対応し、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析を開始

- 2006年 社外取締役制度・執行役員制度導入
取締役任期を2年から1年へ変更
- 2015年 買収防衛策廃止
- 2016年 コーポレートガバナンス・ポリシー制定
報酬委員会・指名委員会設置
取締役会実効性評価開始
- 2017年 相談役・顧問委嘱制度廃止
- 2018年 譲渡制限付株式報酬制度導入

取締役会の構成



取締役会の実効性評価

取締役会は、全役員を対象に取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、集計結果の分析や前年結果との比較検証を通じて取締役会の実効性の評価を行うとともに、毎年設定する優先取組事項への対応状況の確認を通じて、実効性の向上に向け

2021年の優先取組事項

- ・課題の背景となる事業環境への理解が深まる資料の提供やレクチャーの企画
- ・経営戦略等の大きな方向性や事業ポートフォリオについて集中して審議する場の設定

優先取組事項への対応状況

- ・社内会議体への社外役員の参加やWeb会議システムの活用機会を増やし、多様な事業環境の理解を促進

た施策・取り組みについて審議します。2021年の実効性評価の結果、当社取締役会はさまざまなバックグラウンドを有するメンバーの経営経験や専門的知見を活かして、活発な発言・討議が行われていることが確認されました。

- ・経営戦略等の大きな方向性や事業ポートフォリオに関わる複数の案件について計画的に審議
- ・TCFDや地球環境問題に関わる講演会を企画・開催

2022年の優先取組事項

- ・サステナビリティ、事業ポートフォリオ、経営戦略等の重点テーマについて議論する場の設定
- ・取締役会および独立した委員会のさらなる審議の充実と実効性向上に資する諸施策の実施

取締役・経営陣の報酬について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-2をご参照ください。

当社では、報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置しています。2022年3月30日時点では、取締役会長、取締役社長、および5名の社外取締役で構成され、委員の互選によって委員長を選任します。

取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)、賞与、株式報酬(譲渡制限付株式)により構成され、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定します。なお、株式報酬は、株主総会の決議により別途定められた上限額および上限株式数の範囲内において役位ごとに決定します。ただし、社外取締役は基本報酬(月額報酬)のみとし、取締役に対して退職慰労金は支給しません。執行役員の報酬決定も、本方針・手続きに準じます。

2021年12月期役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付株式	
取締役(社外取締役を除く)	230	162	48	19	8
監査役(社外監査役を除く)	34	34	—	—	2
社外役員	60	60	—	—	7

(注) 1. 取締役の報酬限度額:年額400百万円以内
(取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。また、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、別枠で年額40百万円以内です。)
2. 監査役の報酬限度額:年額70百万円以内
3. 2022年3月30日時点の人員は、取締役12名(うち社外取締役5名)、監査役4名(うち社外監査役2名)です。
4. 賞与の実支給額は、当社グループおよび当事業に関する売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュ・フロー等の業績目標に対する達成度を、役位に応じた一定の割合で反映させます。

取締役・経営陣の選解任について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-2をご参照ください。

当社では、取締役の指名・選解任プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置しています。2022年3月30日時点では、取締役会長、取締役社

長、および5名の社外取締役で構成されています。指名委員会では経営トップ、取締役、執行役員について、所定の基準に基づき候補者を取締役会に答申し、経営トップを含む取締役、執行役員について不適格事由を認めた場合は、その解職、解任について取締役会に答申します。また、後継者計画を策定します。

株主の権利・平等性の確保について

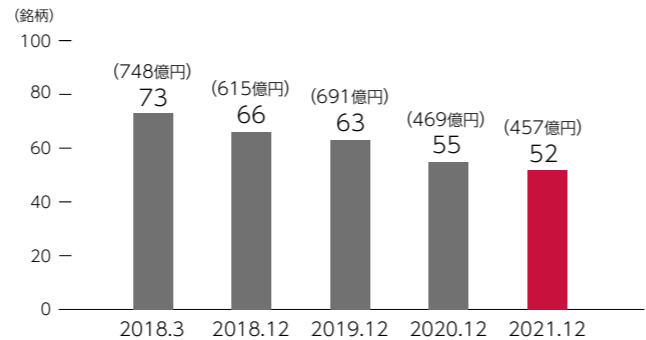
「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-2をご参照ください。

当社は、少数株主の権利行使が事実上妨げられることのないよう配慮するとともに、株主の権利が実質的に確保されるよう適切に対応します。株主・投資家とのコミュニケーションに関する諸施策を実施し、適切な株主総会の運営を行います。

政策保有株式については、保有に関する方針を定めるとともに、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義および経済合理性の有無を定期的に検証します。

戦略的な有用性が薄れた銘柄については、段階的・計画的な売却に取り組みます。

政策保有株式の変動



株主との対話について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-2をご参照ください。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションに関する諸施

策は、IR担当取締役が統括し、社外に向けた正確かつ公正な情報発信、各種の直接的な対話の実施などの積極的なIR活動を行います。

ステークホルダーエンゲージメント

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-1、Ⅲ-3をご参照ください。

持続的な企業価値向上のためには、ステークホルダーとの継

続的な対話が重要です。日清紡グループはVALUEで定めるお客様、株主、従業員をはじめ当社グループを取り巻くステークホルダーとの対話を大切に課題の解決に努めています。

ステークホルダーエンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	エンゲージメント例	回数	主な対話窓口
お客様	展示会の実施	29回	営業・技術部門
	オンラインセミナーの実施	6回	
	株主総会	1回	
株主/投資家	機関投資家向け説明会・個別ミーティング	説明会/年2回・個別ミーティング/のべ68回	コーポレート コミュニケーション部門
	投資家向けWebサイト・冊子	統合報告書発行	
従業員	グループ報(社内報)の発行	季刊(年4回発行)	コーポレート コミュニケーション部門
	従業員サーベイの実施	1回	ダイバーシティ部門
	ESG教育の実施	4回	サステナビリティ推進部門
	内部通報制度	6件	サステナビリティ推進部門
調達取引先	グリーン調達ガイドラインの公開、周知	1回	調達部門
	集合教育の実施	1回	
	水使用量、製品含有化学物質調査	水使用量/年4回・製品含有化学物質/年1回	サステナビリティ推進部門
NGO・NPO/行政	サステナビリティ調達アンケートの実施	1回	
	工場見学会、工作教室の開催	13回	各工場、技術部門
	生物多様性保全活動への参加	4回	各事業所
	清掃活動への参加	17回	各事業所

コンプライアンス

日清紡グループは、「企業公器」や「至誠一貫」の精神のもとに公正・誠実な姿勢を貫き、事業を通じて社会に貢献することを使命と捉えています。その実現のためにグループの社員一人ひとりがとるべき行動を「行動指針」に定め、公正な事業慣行を通じて社会から信頼されることを目指しています。

企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。

また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受け付けています。当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しています。

コンプライアンス教育

日清紡グループでは、公正な事業活動の遂行を目指して階層別および職場別研修、海外派遣前研修などを通じて各種コンプライアンス教育を実施しています。

2017年3月期からはグループの管理職を対象にコンプライアンス研修を毎年実施することをKPIとして設定し、コンプライアンスの浸透を図っています。研修教材として新たに「管理職層向けコンプライアンス教育資料」を日本語および英語で作成し、グループ全社で活用しています。

また、各子会社ではそれぞれの国や地域、業種の状況に合わせた研修も実施しています。

腐敗防止の取り組み

近年、贈収賄・腐敗行為に関する法規制の執行が国際的に強化され、摘発が厳格化しています。当社は海外の関連法令への対応も念頭においた「腐敗行為防止のてびき」を策定し、海外グループ会社を含む全子会社に展開しました。このてびきは、日本の不正競争防止法第18条(外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止)はもとより腐敗の防止に関する国際連合条約(UNCAC)、国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関するOECD条約、米国連邦海外腐敗行為防止法(FCPA)とそのガイドライン、英国賄賂防止法(UK Bribery Act)など国際的な腐敗防止に関する条約や法令を対象としています。てびきの内容は適宜見直し、グループ全体で贈収賄防止対策に活用しています。

機密保持の徹底

設計・開発段階から連続する一連のサプライチェーンの中で開示を受けた知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについては、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。

また、営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

サステナブル調達基本方針

日清紡グループは、法令遵守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全、などの視点から、以下の7項目からなる「日清紡グループサステナブル調達基本方針」を制定しました。

1. 法令・社会規範を遵守していること
2. 健全且つ公正な取引を行っていること
3. 情報の管理を適切に行っていること
4. 環境保全に配慮していること
5. 基本的人権を尊重していること
6. 安全衛生活動に取り組んでいること
7. 製品・サービスの品質や安全性の確保に努めていること

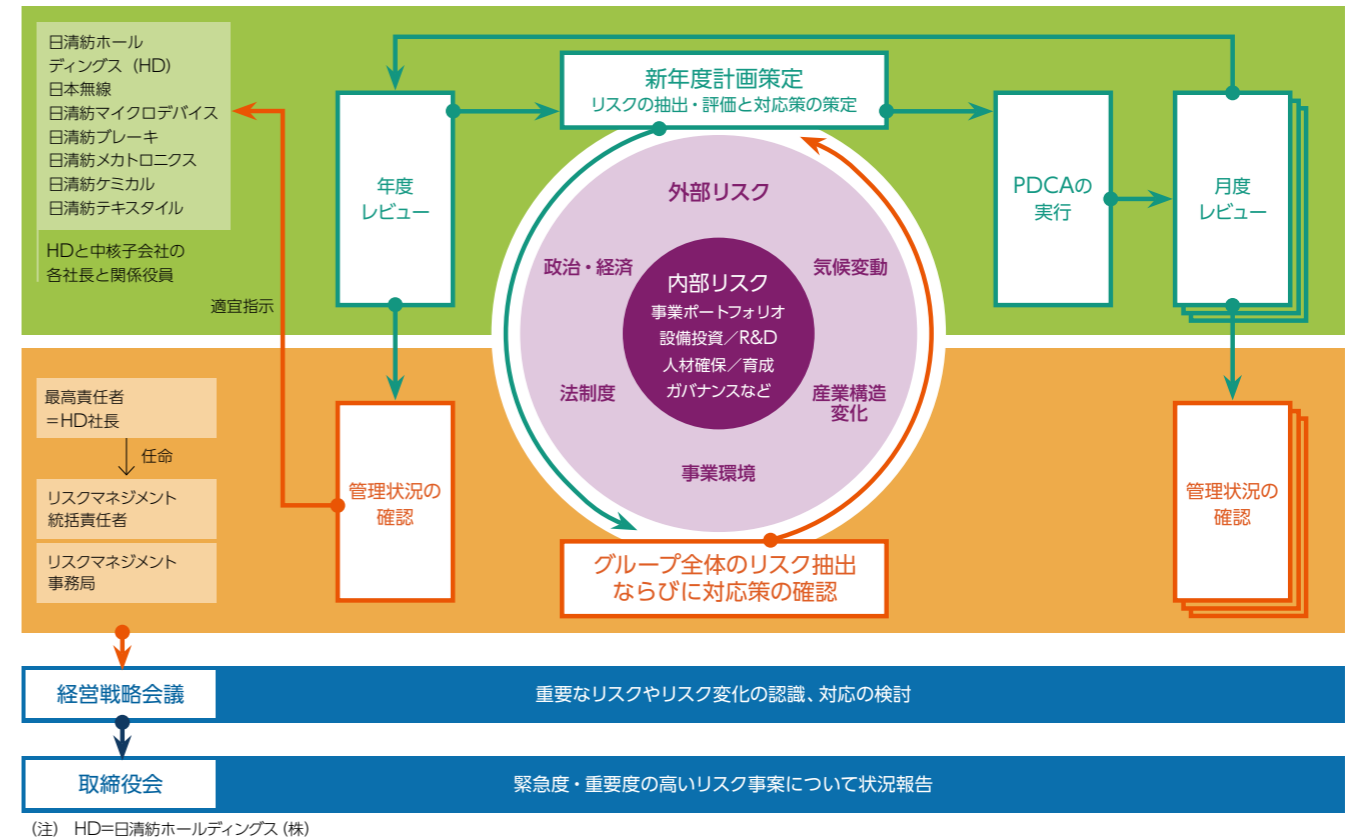
これらをサプライヤー様をお願いすることにより、サステナブル調達の取り組みをサプライチェーン全体で推進します。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

日清紡グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し経営リスク発生時の損失を最小化するために、下図のようにリスクマネジメント体制を定め運営しています。

リスクマネジメント体制図



危機管理体制

日清紡グループは、地震・火災等緊急事態発生時に速やかに対処するため、「日清紡グループ危機管理規則」を定めています。また、事業継続の観点から、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」を開発し、導入しています。

防災体制

当社と日清紡グループの主要な事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練等を実施しています。また、年に1度の防災査察を、50年以上にわたり継続し、災害発生直後の対応力強化と初動体制の整備を図っています。加えて、初動体制と事業継続計画(BCP)を有機的に結び付ける事業継続管理(BCM)をグループ全体へ展開中です。

情報システム

主要なシステムはクラウド化を推進することにより、大地震等の災害に備えるとともに、24時間・365日の安定稼働を目指しています。

主要なリスクと機会についてはP.29をご覧ください。

拡大を続ける半導体市場の中で、 “Connect Everything”技術にさらに磨きをかけ、 アナログソリューションプロバイダとして成長していく

2022年1月に、新日本無線(株)とリコー電子デバイス(株)が統合し、日清紡マイクロデバイス(株)が発足しました。日清紡ホールディングス(株)の谷奈穂子社外取締役と新会社を率いる田路悟代表取締役社長が、半導体市場の成長性や新会社の競争優位性などについて対談を行いました。

谷 奈穂子氏

半導体製造装置・材料の国際工業会で展示会や標準化活動を手がけるSEMIでの勤務経験をはじめ、半導体ビジネスに長年携わる。企業向けに半導体・セミコンダクター関連の情報発信ポータルサイトや国際会議の運営を手がける(株)セミコンダクターポータルで2007年より代表取締役社長(現職)を務める。2021年に当社社外取締役就任。



田路 悟氏

1981年に(株)リコーに入社後、デバイス開発・プロセス開発に23年携わった後、製品開発、事業企画を経験して2015年にリコー電子デバイス(株)代表取締役社長に就任。2022年、日清紡マイクロデバイス(株)の発足とともに同社代表取締役社長に就任。



Q コロナ禍で半導体の供給不足が続いています。昨今の半導体市場の変化や、市場の成長性についてどのように見えていますか。

田路:半導体の市況変動は、ここ数年でサイクルが短期化し、過去経験したことのない振れ幅を見せています。2020年秋以降、巣ごもり需要を背景とした旺盛な需要が続き、今に至るまで供給不足が続いていますが、長引くコロナ禍や地政学リスクの高まりの中で、サプライチェーンの分断に備えて部品在庫を抱える企業も多く、適正在庫に対する考え方が変化しているように思います。潮目が変わるタイミングは予見しづらいものの、いずれ、自動車向けを中心に、過剰在庫の適正化に向けた調整局面が来ると見えています。

谷:半導体需要を牽引するプレーヤーも、2008年以降は、PCや液晶テレビに代わってスマートフォンが牽引するなど変化しています。今後はDXやGX(グリーントランスフォーメーション)によって需要はさらに押し上げられ、また、通信データ量が飛躍的に増大することで、データセンターや通信インフラへの大型投資も拡大すると見えています。

田路:IoTをはじめとするスマート社会の到来で、センシング技術があらゆる場所で使われるようになり、通信インフラ

向けの需要は拡大一直線になると私も思います。先進国に続き新興国でもスマート社会やクルマのEV化が進むことで、中長期にわたって半導体業界は着実に右肩上がりに伸びていくと考えます。

Q その中で、日清紡グループの半導体の競争優位性はどこにありますか。

田路:統合前の2社は、アナログ技術を核とする点は共通しながらも、個々の技術や製品、主に海外での顧客等の重複はほとんどなく、それぞれが得意とする領域で強化を図り成長してきました。スマート社会の実現に伴いセンシング市場が急拡大する中で、各社の持つ強い製品・技術を融合させることで、センサから出るさまざまなアナログ信号をフィルタリング、増幅した上で、デジタルに変換・処理し、アクチュエータを通じて再び現実社会にフィードバックをかけていく、インからアウトまでの一連の流れを一貫してご提供できる体制が整いました。本年2月には、ディー・クルー・テクノロジー(株)も日清紡グループに参画し、デジタル処理のノウハウがさらに強化されています。高付加価値製品のポートフォリオが拡充したことは当社グループの大きな強みとなって、

お客様への提案力強化やクロスセルによる相乗効果にもつながると期待しています。また生産面でも、やしろ事業所の6インチと8インチラインの先端テクノロジー技術、日清紡マイクロデバイスAT(株)(旧・佐賀エレクトロニクス(株))の一次・二次実装技術など、前工程から後工程までを独自の強い技術力で開発・製品化できる点も当社グループの強みだと考えます。

谷:グループ内に日本無線(株)をはじめ、半導体を使うお客様がいることも大きいと思います。今後は、通信インフラ系に加え、自動車向けの半導体需要も拡大していきますので、直接カーメーカーやティア1とネットワークを持つ日清紡ブレーキ(株)のような会社がグループ内にあることも強みになると思います。

Q 事業を展開する上での課題や事業機会についてどのように捉えていますか。

田路:新会社の発展の源泉は従業員ですから、従業員が統合のメリットを実感できるよう、2社協業での製品開発などから成功体験を積み重ね、積極的な情報発信や共有を通じて、従業員の意識を高めていきたいと思っています。

谷:以前、旧・リコー電子デバイス(株)の従業員満足度調査結果を拝見し、情報共有に対して社員の満足度が非常に高かったことが印象に残っています。田路さんのリーダーシップに期待しています。

田路:新会社はラインやグループ会社も含めて3,500人超の大所帯となるので、一人ひとりが自ら考え、行動できる環境を随所で醸成していきたいと思っています。従業員の意識も含めたPMI(合併後の統合プロセス)を円滑に進め、筋肉質な体質の会社へと進化させるには、異なる文化・やり方に直面した時こそ、より良い方向へ変化できるチャンスだと前向きに捉えることも大事だと考えています。また、水やエネルギーの消費量の大きい半導体工場にとって、環境負荷の低減がもう一つの大きな課題です。ドラスティックな低減につながるよう、さまざまな施策を検討していきます。

Q 「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、製品・ソリューションを通じてどのように環境・社会課題の解決やステークホルダーとの価値共創を図っていきますか。

田路:低消費・高精度・高効率を最も強みとする技術を有しており、今後も「環境・エネルギーカンパニー」に相応しい製品

を開発することが課題解決に寄与すると考えます。
谷:半導体需要を今後も大きく牽引するデータセンターは、将来的に世界の電力供給が逼迫しかねないほどの電力を消費することが喫緊の課題となっています。日清紡グループは、会社の使命としてこの課題に取り組みながらも、もう一方では、カーボンニュートラルへ向けた世界的な大型投資の動きの中で新たなビジネスチャンスも出てきますので、その両面を捉えて進めていかれるとよいと思います。

Q 日清紡グループが「超スマート社会の実現」に向けて価値提供をする中で、ご自身の役割をどう認識されていますか。

田路:社会の発展に向けて、エレクトロニクスや電子部品が果たす役割はますます高まります。日清紡グループの一社を任された立場として、将来の方向性をしっかりと見極め先回りして行動を起こすことで社会の役に立てるよう、その役割を果たすと同時に、企業としてしっかりと利益を上げていくという使命も果たしていきたいと考えています。

谷:社外取締役就任後、私の母も昭和20年代に日清紡と関係があったことを知り、人並みならぬご縁を感じています。経営に参画して1年あまりですが、当社グループは、人財を大切にしながらもしっかりとガバナンスの効いた経営をしていると感じています。社外取締役として経営のチェック機能を果たしながら、若い人財や女性の活用など、多様性に富んだ人財を持つ日清紡グループの良さをさらに引き出せるよう、貢献していきたいと思っています。

Q 最後にステークホルダーに向けてメッセージをお願いいたします。

田路:統合した2社の保有する技術を「深化」させ、そこから新しいものを生み出す「進化」を通じて、価値ある製品・モジュールをお客様にご提供し、2025年の数値目標である売上高1,000億円、営業利益率10%以上の達成に寄与していきます。そしてさらにその先は、アナログ技術にAIやデジタル技術を取り込んで、これまでになかった新しい価値を提供するアナログソリューションプロバイダを目指していきますので、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。
谷:日清紡グループは20年後の社会を見据えてイノベーションを創造していますので、引き続きご期待いただきたく思います。

取締役・監査役および執行役員 (2022年3月30日現在)

取締役



取締役会長
河田 正也
所有株式数：140,747株
取締役会出席状況:16回/16回
1975年4月 当社入社
2006年6月 執行役員 人事本部長
2007年4月 経理本部副本部長(兼務)
2007年6月 取締役 執行役員
2008年4月 事業支援センター副センター長
2009年4月 日清紡プレーキ㈱代表取締役社長
2010年6月 当社取締役 常務執行役員
2011年6月 当社経営戦略センター副センター長、新規事業開発本部部長(兼務)
2012年6月 日清紡ケミカル㈱代表取締役社長
2012年6月 当社取締役 専務執行役員
日清紡メトロニクス㈱代表取締役社長
2013年6月 当社代表取締役社長
2019年3月 当社代表取締役会長
2022年3月 当社取締役会長(現職)



代表取締役社長
村上 雅洋
所有株式数：64,230株
取締役会出席状況:16回/16回
1982年4月 当社入社
2008年4月 執行役員 経営戦略センター
コーポレートガバナンス室長、事業支援センター人財・総務室長(兼務)、不動産事業部長(兼務)
2009年4月 事業支援センター副センター長(兼務)、経営戦略センター経営戦略室長(兼務)、事業支援センター財経・情報室長(兼務)
2010年6月 取締役 執行役員、事業支援センター長(兼務)
2012年1月 不動産事業官掌(兼務)
2012年6月 取締役 常務執行役員、経営戦略センター副センター長(兼務)
2014年6月 経営戦略センター長(兼務)
2015年6月 取締役 専務執行役員
2016年6月 代表取締役 専務執行役員
2018年6月 代表取締役副社長
2019年3月 代表取締役社長(現職)



代表取締役 専務執行役員
小洗 健
所有株式数：4,278株
取締役会出席状況:13回/13回*
1982年4月 日本無線㈱入社
2010年4月 同社研究開発本部技術開発部長
2011年4月 同社研究開発本部研究所長
2012年4月 同社執行役員 研究開発本部長
2012年6月 同社執行役員 研究所長
2017年4月 同社執行役員 技術本部副本部長
2017年6月 同社取締役 執行役員、技術本部長兼研究開発統括
2019年4月 同社取締役 執行役員、技術開発本部長兼新規事業開発統括
2020年3月 同社代表取締役社長(現職)
2021年3月 当社取締役 専務執行役員
2022年3月 当社代表取締役 専務執行役員(兼務、現職)
* 2021年3月 取締役就任以降



取締役 常務執行役員
田路 悟
所有株式数：1,080株
1981年4月 ㈱リコー入社
2008年4月 同社電子デバイスカンパニー画像LSI開発センター所長
2014年4月 同社グループ理事兼電子デバイス事業部副事業部長
2014年10月 リコー電子デバイス㈱取締役
2015年4月 ㈱リコー グループ執行役員
リコー電子デバイス㈱代表取締役社長
2018年6月 新日本無線㈱取締役
2021年3月 当社執行役員
2022年1月 当社常務執行役員(現職)
日清紡マイクロデバイス(株)代表取締役社長(兼務、現職)



取締役(社外取締役)
藤野 しのぶ
所有株式数：0株
取締役会出席状況:14回/16回
1987年4月 ㈱変化システム入社
2003年6月 カウンセラー事務所開業(現職)
2015年6月 当社社外取締役(現職)



取締役(社外取締役)
八木 宏幸
所有株式数：0株
取締役会出席状況:16回/16回
1981年4月 検事任官
2007年1月 東京地方検察庁特別捜査部長
2015年12月 東京地方検察庁検事正
2016年9月 最高検察庁次長検事
2018年7月 東京高等検察庁検事長
2019年3月 弁護士登録(現職)
2019年6月 公益財団法人国際研修協力機構(現公益財団法人国際人材協力機構)理事長(現職)
2020年3月 当社社外取締役(現職)



取締役(社外取締役)
中馬 宏之
所有株式数：0株
取締役会出席状況:16回/16回
1984年8月 米国 南イリノイ大学カーボンデル校経済学部助教授
1985年7月 東京都立大学経済学部助教授
1992年4月 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部助教授
1993年4月 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授
1999年4月 一橋大学イノベーション研究センター教授
2000年1月 米国 エール大学経済学部客員教授
2000年4月 独立行政法人経済産業研究所アカデミックフェロー
2004年4月 文部科学省 科学技術政策研究所(現科学技術・学術政策研究所)客員総括主任研究官
2012年4月 一橋大学大学院商学研究科・商学部教授/イノベーション研究センター教授
2014年4月 名城大学社会イノベーション学部・研究科教授
2015年4月 一橋大学名誉教授
2015年4月 独立行政法人経済産業研究所
ファカルティフェロー
2020年3月 当社社外取締役(現職)



取締役(社外取締役)
谷 奈穂子
所有株式数：0株
取締役会出席状況:13回/13回*
1978年4月 サントリー㈱入社
1980年6月 ㈱マーコム・インターナショナル入社
1985年9月 SEMIジャパン入社
2001年4月 ㈱セミコンダクタポータル入社
同社取締役
2002年11月 同社代表取締役
2007年6月 同社代表取締役社長(現職)
2021年3月 当社社外取締役(現職)
* 2021年3月 取締役就任以降



取締役 常務執行役員
馬場 一訓
経営戦略センター長
所有株式数：21,315株
取締役会出席状況:16回/16回
1983年4月 当社入社
2009年4月 執行役員 経営戦略センター
コーポレートガバナンス室長、事業支援センター人財・総務室長(兼務)
2013年6月 事業支援センター副センター長(兼務)
2014年6月 取締役 執行役員
日清紡テキスタイル㈱代表取締役社長
2016年6月 当社常務執行役員
2019年3月 当社取締役 常務執行役員(現職)、経営戦略センター長(現職)



取締役 執行役員
石井 靖二
所有株式数：13,590株
取締役会出席状況:16回/16回
1988年4月 当社入社
2011年4月 日清紡プレーキ㈱執行役員 摩擦材製造部長
2013年4月 同社常務執行役員 戦略室長、生産部門長(兼務)、生産技術部長(兼務)
2013年6月 同社取締役 常務執行役員
2015年1月 同社プレーキ開発部長
2015年4月 同社取締役副社長
2015年6月 当社執行役員
2017年6月 日清紡プレーキ㈱代表取締役社長(現職)
2019年3月 当社取締役 執行役員(兼務、現職)



取締役 執行役員
塚谷 修示
経営戦略センター
財経・情報室長
所有株式数：14,790株
取締役会出席状況:16回/16回
1986年4月 当社入社
2014年1月 事業支援センター財経・情報室財経グループ担当部長
2015年6月 事業支援センター財経・情報室長
2018年4月 執行役員
2020年3月 取締役 執行役員(現職)
2020年4月 経営戦略センター財経・情報室長(現職)



取締役(社外取締役)
多賀 啓二
所有株式数：0株
取締役会出席状況:15回/16回
1973年4月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行
1999年10月 同都市開発部長
2002年6月 同行総務部長
2004年6月 同行理事
2008年10月 同行取締役 常務執行役員
2009年6月 ㈱東京流通センター代表取締役副社長
㈱テアールシーサービス代表取締役社長
2013年6月 ㈱東京流通センター代表取締役社長
㈱テアールシーサービス取締役
2017年6月 DBJアセットマネジメント㈱取締役会長
2018年6月 同社顧問
2019年3月 当社社外取締役(現職)



常勤監査役
木島 利裕
所有株式数：15,530株
取締役会出席状況:16回/16回
監査役会出席状況:14回/14回
1979年4月 当社入社
2007年4月 執行役員 紙製品事業本部副本部長
2009年4月 日清紡ペーパープロダクツ㈱取締役執行役員、事業統括本部長、洋紙事業本部長
2010年6月 当社執行役員 新規事業開発本部副本部長
日清紡ケミカル㈱取締役 専務執行役員
同社取締役副社長
2012年6月 当社取締役 執行役員、新規事業開発本部長
2013年6月 日清紡ケミカル㈱代表取締役社長
2016年6月 当社常務執行役員
2019年3月 当社常勤監査役(現職)



常勤監査役
大本 巧
所有株式数：20,400株
取締役会出席状況:16回/16回
監査役会出席状況:14回/14回
1978年4月 当社入社
2007年1月 経理本部財務部長 経理部長
2010年6月 事業支援センター財経・情報室長
2015年6月 当社常勤監査役(現職)



監査役(社外監査役)
山下 淳
所有株式数：0株
取締役会出席状況:16回/16回
監査役会出席状況:14回/14回
1988年4月 弁護士登録(現職)
田中・高橋法律事務所入所
2001年5月 クリフォードチャンス法律事務所
外国法共同事業入所
2011年5月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所
2014年10月 ソンデルホフ&アインゼール法律特許事務所入所(現職)
2019年3月 当社社外監査役(現職)



監査役(社外監査役)
渡邊 充範
所有株式数：0株
取締役会出席状況:16回/16回
監査役会出席状況:14回/14回
1980年4月 四国化成工業㈱入社
2002年3月 同社経営企画室長
2013年6月 同社執行役員
2014年6月 同社取締役 執行役員、経営企画・秘書統括(兼務)
2017年3月 同社取締役 執行役員、経営企画統括
2018年2月 同社取締役 執行役員、大阪支社長
2019年3月 当社社外監査役(現職)
2019年6月 四国化成工業㈱取締役 常務執行役員(現職)、企画本部長・事業企画室長(兼務)
2020年3月 同社企画本部長・新規事業部長(兼務、現職)

当社の取締役に求める専門性と経験(スキルマトリックス)

多様な事業をさまざまな専門的な観点で監督、指導するために取締役に求められるスキルを選定し、取締役会自体に多様性を取り入れることで、実効性の高いガバナンスを実現しています。

氏名	スキル*						
	経営経験	国際的 経験・知見	事業・業界 の知見	ESG	技術・ イノベーション	法務・ リスク管理	財務・会計
河田 正也	●	●	●	●			
村上 雅洋	●		●	●			●
小洗 健	●		●		●		
田路 悟	●		●		●		
馬場 一訓	●		●	●		●	
石井 靖二	●	●	●		●		
塚谷 修示	●	●	●				●
多賀 啓二	●					●	●
藤野 しのぶ				●	●	●	
八木 宏幸				●		●	
中馬 宏之		●	●		●		●
谷 奈穂子	●	●	●				

* 各取締役の有するスキルのうち主なものを最大4つまで記載しています。すべてのスキルを表すものではありません。

執行役員

社長
村上 雅洋*

専務執行役員
小洗 健*

常務執行役員
田路 悟*
馬場 一訓*

執行役員
石井 靖二*
塚谷 修示*

* 取締役兼任



常務執行役員
杉山 誠
経営戦略センター サステナビリティ
推進室長、
経営戦略センター 人財・総務室長



執行役員
増田 敏浩
日清紡メカトロニクス(株)
代表取締役社長



執行役員
斉藤 一夫
Nisshinbo Singapore Pte Ltd.
代表



執行役員
村田 馨
日清紡テキスタイル(株)
代表取締役社長



執行役員
松井 勇造
不動産事業部長



執行役員
高橋 郁夫
日清紡ケミカル(株)
代表取締役社長

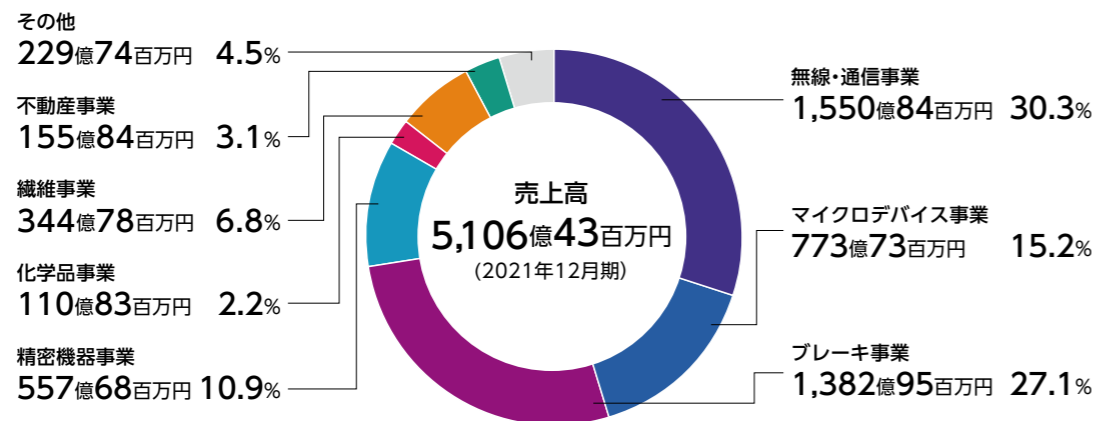


執行役員
足立 誠幸
新規事業開発本部長

At a Glance

日清紡グループには、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産の7つの事業があります。時代のニーズに合わせて事業ポートフォリオを組み替え、事業の融合によるイノベーションを起こして、顧客ニーズに応える付加価値の高い製品を提供しています。

セグメント別売上高構成比



無線・通信事業 P.51

主な事業領域



防災システムや気象レーダーなどのソリューション事業、マリンシステム事業、モビリティ事業などを展開しています。

マリンシステム▶船舶用レーダー、通信装置
ソリューション・特機▶防災無線システム、気象レーダー
ICT・メカトロニクス▶電源装置、大判複写機
医用機器▶超音波診断装置用探触子、カテーテル用振動子
モビリティ▶GPS受信機、ITS車載機器

マイクロデバイス事業 P.54

主な事業領域



マイクロエレクトロニクス技術を軸に、アナログ半導体などの電子デバイス事業を拡大しています。

半導体デバイス、SAWフィルタ、電源ICなど

化学品事業 P.61

主な事業領域

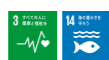


生分解性樹脂や水性樹脂の改質剤「カルボジライト」、燃料電池セパレータなど、環境・エネルギー関連ビジネスにおいて次代を担う将来性豊かな製品を手掛けています。

高機能性樹脂素材「カルボジライト」
断熱製品
燃料電池セパレータ
ファインカーボン製品

ブレーキ事業 P.57

主な事業領域



日清紡グループは自動車用ブレーキ摩擦材の世界シェアNo.1メーカーです。世界の主要な摩擦材市場を網羅し、真のグローバルプレーヤーとして拡大中です。

摩擦材▶ディスクパッド、ブレーキライニング

繊維事業 P.63

主な事業領域



主力は天然素材を活かした綿製品。「Made by Nisshinbo」の高品質で、ドレスシャツやユニフォームなどを世界に供給しています。

シャツ▶ドレスシャツ、カジュアルシャツ、および生地
テキスタイル▶ユニフォーム地、カジュアル地

精密機器事業 P.59

主な事業領域



家電や自動車向け成形品、また自動車用精密部品加工や各種専用機の製造など、アジアを中心としてグローバルに展開しています。

成形品
EBSなどの精密部品
各種製造装置

不動産事業 P.65

主な事業領域



事業構造改革の進展に伴い生じた、工場跡地などの不動産を有効活用し、日清紡グループの成長戦略を支えるための資金を調達しています。

分譲▶宅地分譲
賃貸▶ARIO 西新井ほか

日清紡グループの事業概要

無線・通信事業

日本無線株式会社 / JRC モビリティ株式会社

無線・通信事業では、世界トップレベルの信頼性を誇る船舶向け通信機器や航法機器に加えて、ダムや河川管理、気象観測などの各種防災システムを提供しています。また、モビリティに特化した事業展開を行うために2018年に設立したJRCモビリティ(株)では、ITS[※]製品など既存の自動車関連事業ならびに業務用無線等事業を日本無線(株)から引き継ぎ、自動運転などの実現に貢献する製品開発を推進しています。

※ Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム。

関連するSDGs項目



P.52 事業の業績と戦略

事業の業績と戦略

2021年の業績概要

無線・通信事業の2021年の業績は、売上高155,084百万円(前期比7.5%増)、セグメント利益7,814百万円(前期比203.4%増)となりました。

ソリューション・特機事業は、多重無線装置等の基幹伝送システムは減少しましたが、洪水等の水害抑止に効果を発揮するダム管理装置や水位・雨量テレメータ装置等の水・河川情報システムが好調に推移しました。また、災害時の状況把握や情報伝達だけでなく、平時の行政情報の伝達手段としても活用される県・市町村向け防災行政無線システムや、船舶に搭載しヘリコプターと通信を行う伝送装置に加え、海上を安全に航行するために必要な情報を陸上側から通信を行う海岸局や気象レーダー等の海外向けシステムも増加したことにより増収増益となりました。

マリンシステム事業は、船舶の建造隻数減に伴う商船新造船向け機器が価格競争激化の影響もあって商船分野で売上が減少したものの、海外中小型船向け機器やメンテナンスサービスが堅調に推移し、加えて子会社のAlphatron Marine社ののれん償却完了などにより費用が減少したことなどもあり増収増益となりました。

ICT・メカトロニクス事業は、電子部品の供給逼迫の影響からメカトロニクスが伸び悩んだものの、ICTとコンポーネントは一部機種にコロナ禍からの回復需要が見られたことや、NJコンポーネント(株)のマルチレイヤーインダクタが好調に推移したことにより、増収増益となりました。

モビリティ事業は、日本無線(株)の通信機器事業のJRCモビリティ(株)への事業移管を段階的に進めてきましたが、ITS事業に加え、2021年1月には業務用無線等の事業移管が完了し、日本無線(株)の通信機器事業は発展的に解消、当期よりJRCモビリティ(株)を主管会社として運営しています。当期は2020年6月に連結子会社化したドイツの現地法人RBI GmbHおよびLEAS GmbHの2社の売上寄与に加え、海外向け業務用無線が回復基調にあり増収増益となりました。

医用機器事業は、COVID-19の感染拡大によって診断分野での需要増を背景に超音波診断装置の売上が増加しましたが、それ以上に欧州の検査分野での需要減が影響し分析装置等の売上が減少しました。加えて世界的な部品入手難が需要増のあった診断装置にも影響を与えたことで、減収減益となりました。

売上高	(百万円)	
	20.12	21.12
マリンシステム	32,509	33,227
通信機器*	7,669	—
ソリューション・特機	65,607	71,254
ICT・メカトロニクス	20,708	23,726
医用機器	8,064	7,794
その他事業	3,166	4,613
モビリティ(JRCモビリティ)	7,857	17,494
消去・退職給付修正等	△ 1,271	△ 3,024
合計	144,312	155,084

※21/12期より通信機器をモビリティへ完全移管

セグメント利益	(百万円)	
	20.12	21.12
マリンシステム	△ 303	791
通信機器*	200	—
ソリューション・特機	2,683	5,557
ICT・メカトロニクス	△ 237	128
医用機器	456	102
その他事業	△ 7	788
モビリティ(JRCモビリティ)	△ 571	610
消去・退職給付修正等	353	△ 162
合計	2,575	7,814

中長期の事業戦略

無線・通信事業では、現業の成長戦略の見直しと、低収益事業の見極めと見切り、高収益事業への挑戦などの事業ポートフォリオ改革を促進することで、売上規模の拡大と収益性の向上の両面を重視した経営へのシフトを図っていきます。

マリンシステム

マリンシステムではグローバル成長戦略として、引き続き商船分野における収益力の向上を図るために、収益性の高いアフターマーケットにおけるLCM ビジネスの拡大に努め、機器換装および修理工事向けの受注増を図ります。中小型船分野では、特に河川市場向け商品・販売・サービスの強化に努め、Alphatron Marine社が得意とする欧州市場への販路を活用しシェア拡大を図ります。また、デジタル分野の取り組みとしては、自動運航機能やデジタル化対応機器によるSmart Shipの実現に向けて、船陸間ネットワークを活用した船舶内情報共有サービス「Smart Ship Viewer」や船舶運航の核となる運航支援装置「J-Marine NeCST」等の機能拡張を進め、船舶運航の効率化や安全航行に貢献する安全運航支援サービスの拡大を目指します。また洋上風力発電の統合管理システムなど、海洋システムビジネスの開拓にも取り組んでいきます。マリンシステム事業では、安定収益体質への変革を実現するために、デジタル手法による業務効率化を進め、営業力およびサービス力を強化することで利益創出を目指します。

ソリューション・特機

ソリューション・特機事業では、官公庁、民需、海外の各事業分野で既存事業における需要の確実な取り込みと収益力の強化を図りながら、アライアンスやM&Aによる隣接分野への進出を通じて、事業領域の拡大を図っていきます。さらにICT/IoTを活用したデジタルビジネスの確立にも注力していきます。官公庁関連では引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「流域治水プロジェクト」への取り組みで収益の維持拡大を図ります。また、統合管制支援や運行管理支援などの航空監視分野への進出で事業領域の拡大を図ります。デジタルビジネス分野では、2D地図データから3D空間データを自動生成してインターネットサービスへ展開するなどの新たな取り組みにも挑戦します。また業務プロセスの再構築を通じて効率化を図り、収益力強化と事業拡大に向けたリソースを創出していきます。

ICT・メカトロニクス

当事業では収益力の向上に向けて、SDGs・社会的課題解決型事業の推進と自主開発の強化、グループシナジーによる事業拡大を目指しながら、新領域への進出を通じて高収益体質への転換を図ります。ICT事業では、デジタルビジネス創出の基盤を確立するため、IoT・AI関連の成長分野で事業領域拡大を図ります。コンポーネント事業では、車載用電源部品の提供を通じて脱炭素社会の実現に必要とされる事業体となることを目指します。メカトロニクス事業では、モノづくりのDX化・省人化・自動化ニーズを反映し産業機器の事業領域拡大を推進します。

医用機器

医用機器事業では、引き続き事業体制の転換による収益力向上に注力します。マーケティングの強化と販売ルートの確立を通じて、付加価値の高い携帯型超音波事業の拡大と、保有技術である無線技術を医用機器に応用した医用のワイヤレス化に注力し、予防・予後分野、診断・治療支援分野への参入・伸長を図ります。既存の分析装置や血管内超音波事業を基盤とし、新規参入分野でのデジタルビジネス創出により当事業の拡大・伸長を図ります。

5G/LTEへの取り組み

国内では、IoT基盤などを用いたデータ活用を通じて価値創造を図る事業の拡大が見込まれており、ローカル5G無線局免許の発行件数も増加しています。2021年6月にローカル5G無線局免許を取得した日本無線(株)は、実証実験やデモンストレーションを通じてビジネスパートナーとの協業を深め、顧客価値創出に寄与できるソリューションの提供と、日本無線(株)の強みを活かしたローカル5G製品の開発に注力し、高収益な事業基盤の確立へとつなげます。

海外では、欧米を中心にプライベートLTEを広く展開しています。システムを一体化したLTE-BOXの高度化や、無線周波数などのローカル環境へのカスタマイズ、顧客ニーズを実現するアプリケーションの拡充・多様化など、日本無線(株)の強みを活かしたシステムソリューションを提供してビジネスをより一層拡大していきます。

マイクロデバイス事業

日清紡マイクロデバイス株式会社

当事業は、アナログ半導体およびマイクロ波関連技術に強い優位性を持ち、オーディオ機器、車載・産業機器、情報通信などの分野で新しい価値を創造してきました。2022年1月に、旧・新日本無線(株)と旧・リコー電子デバイス(株)の2社を統合し、両社の保有技術を融合させることで、自動車のCASE分野、産業機器分野、医療分野などで、高付加価値な新製品を展開しながら新たなソリューションビジネスを創出していきます。

関連するSDGs項目



P.44	社外取締役×日清紡マイクロデバイス社長対談
P.55	事業の業績と戦略
P.56	主要製品紹介

事業の業績と戦略

2021年の業績概要

マイクロデバイス事業の2021年の業績は、売上高77,373百万円(前期比26.6%増)、セグメント利益4,291百万円(前期比8,186百万円改善)となりました。

主力の電子デバイス製品は、2021年も前年第4四半期からの市況の回復トレンドが続き、各工場は年初よりフル操業で1年間生産にあたりましたがコロナ禍に起因した東南アジアなどでのロックダウンによりサプライチェーンが分断され、電子部品を中心に世界レベルで部品、材料の供給不足となりました。そのため、自動車産業や産業機器産業は部品不足の影響で減産となりましたが、ASIC/ASSPなどのLSIを中心とした車載向け製品や、電源IC、センサ、エンコーダ、ピンドライバといった産業機器向け製品は、旺盛な需要に支えられ好調に推移しました。通信機器向けも、携帯電話用リチウム電池保護ICに加え、GaAs製品(アンテナスイッチ、LNA等)、SAWフィルタといった製品が、携帯電話向けから5G基地局や車載用GNSS向けに転換が進み、順調に売上を伸ばしました。民生向け製品は、従来製品の売上が減少する中、コロナ禍の社会変化に即した製品を提供することで前期並みの水準を維持しました。

マイクロ波製品は、2021年の年初からの急速な市況回復に伴う船舶輸送の急増を背景に、レーダーの稼働時間が増え、交換用マグネトロン需要が大幅に伸び、電子管・レーダー用コンポーネントは1年を通じて好調に推移しました。成長の鍵となる衛星通信用コンポーネントや、マイクロ波技術を使ったセンサは、受注は旺盛に推移し、主要電子部品やコネクタなどの部品不足の影響を大きく受けたものの、早期からお客様とコミュニケーションを取りながら先行手配や生産スケジュールの入れ替えなど、部品の長納期化への対応を進め、売上も好調に推移しました。

中長期の事業戦略

2022年1月に発足した日清紡マイクロデバイス(株)では、「競争優位な電子デバイス事業の推進」と「マイクロ波事業の拡大と利益創出」をテーマに、旧・新日本無線(株)と旧・リコー電子デバイス(株)とが保有する技術を融合させ、競争優位な標準品をベースビジネスとして強化しながら、信号処理製品や高付加価値なパワーモジュール製品の展開を図ります。また、ハードに加えソフトの質も高めることで、新しいソリューションビジネスを創出し、お客様から期待されるアナログソリューションプロバイダを目指します。

電子デバイス製品

電子デバイス製品は、SP(Signal Processing: 信号処理)とEM(Energy Management: 電源制御)に注力していきます。SPはオペアンプおよびIoTなどで市場が拡大するセンサ製品群を含む信号処理系ICで、マイクロ波センサとの融合も図りながら、これまでの単体IC提供からモジュール、さらにはソリューションの提供を目指します。EMはあらゆるデバイスに必要で、低消費化などの高精度化要求が高まる電源制御系ICで、PMIC、IPMといった高付加価値なパワーモジュール製品の展開を目指します。注力市場としては、車載向け、産業機器向け、民生向けを主なターゲットとし、車載および産業機器向けでは顧客志向で高性能なASIC/ASSP製品の企画・開発を強化していきます。民生向けはタッチレスセンサなど、コロナ禍の社会変化に即した製品や、これまで手がけていない分野(たとえば美容機器など)での製品企画・開発を加速していきます。そして、車載向けおよび産業機器向け製品の比率を拡大することで、安定的な事業ポートフォリオの確立を図ります。

	売上高 (百万円)	
	20.12	21.12
新日本無線	41,931	51,072
(旧リコー電子デバイス)	20,515	28,014
消去等*	△ 1,306	△ 1,713
合計	61,140	77,373

* のれん償却費、退職給付修正含む。

	セグメント利益 (百万円)	
	20.12	21.12
新日本無線	△ 2,427	2,864
(旧リコー電子デバイス)	△ 1,205	1,698
消去等*	△ 263	△ 271
合計	△ 3,895	4,291

さらなる収益性の改善に向けて、生産面では外注委託コストの低減をさらに推し進めます。ウエハプロセス(前工程)は、やしろ事業所(兵庫県)で0.18umCDMOSの微細化・高耐压プロセスを量産化し、外部に生産委託している新製品の一部内製化を図ります。アセンブリプロセス(後工程)は、やしろ事業所で生産した製品のテストとアセンブリを、佐賀県とタイの生産子会社で内製化を進め、同時に、安価な海外OSAT(Outsourced Semiconductor Assembly and Test)の活用拡大を図ります。また、自社製品のEOL(End of Life)が完了するSAWフィルタは、自社生産の中止を検討していきます。材料面では、後工程に使用する金ワイヤの銅ワイヤへの置き換えを進めます。サプライヤーが減少するリードフレームは、韓国製、中国製の品質を評価した上で、採用基準を満たした製品は複数社で購買化を進めます。

営業面では、クロスセルなどの統合シナジーを発揮しながら、新規案件や顧客ニーズを落とし込んだ製品企画・開発を通じて、顧客認知度・満足度のさらなる向上を図ります。また確定受注生産の運用で生販整合体制を強化し、棚卸資産を圧縮し適正在庫の維持に努めます。

マイクロ波製品

マイクロ波製品の電子管・レーダーコンポーネントは、現在も継続する需要増に対応しながら、生産の効率化を図ることで利益率の改善を図ります。また、ライナック用電子管・電子銃についての販売も強化していきます。

衛星通信コンポーネントは、引き続き部品調達に難しい中で、好調なVSAT(小型地球局)システムの端末側対応送信機・受信機の安定生産に努めていきます。同時に、既存製品のモデルチェンジと高付加価値が期待できる基地局向けの高出力送信機の開発や、新規市場の開拓も進めていきます。

主要製品紹介



電子デバイス製品

車載向け製品

電動化や自動運転技術の進展などにより、自動車に搭載されるICの数は増え続けています。その適用範囲は、カーオーディオ向けICから、自動車の基本性能を支えるパワーコントロールユニット、電動パワー・ステアリング、バッテリーマネジメントシステム、さらにはパーキングアシスト、衝突回避・防止や自動運転を支える各種センサにまで及んでいます。

産業機器向け製品

ロボットの動きをサポートするエンコーダのセンシング精度を高めるために重要なオペアンプ、低ノイズでさまざまな機器の安定稼働を支える電源IC、産業機器向けに最適な機能を集約したアナログフロントエンドICなど、多彩なラインナップで顧客のニーズに応えています。



マイクロ波製品

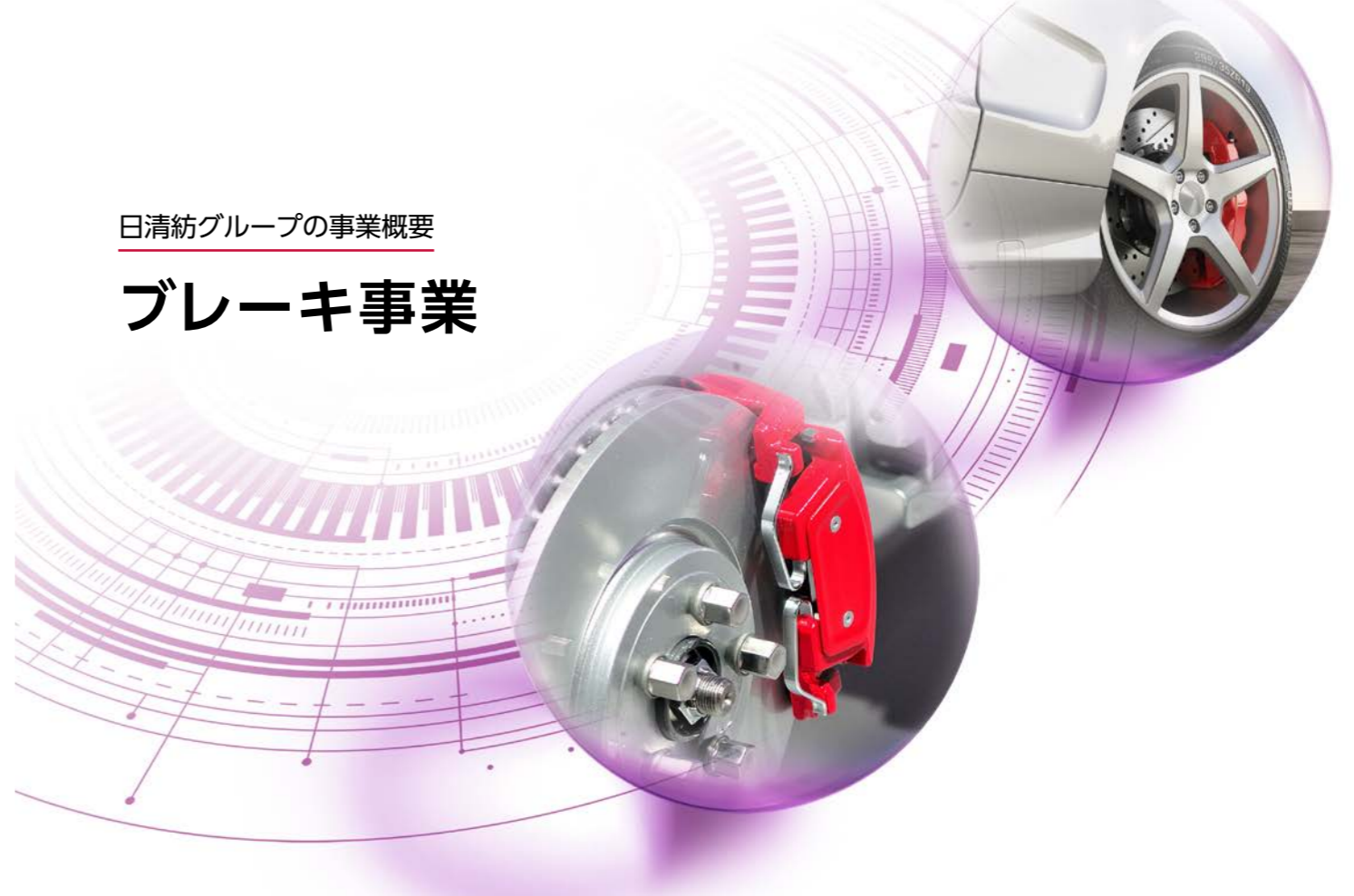
衛星通信用コンポーネント

衛星を介したインターネット接続やデータ通信、通話接続に欠かせない衛星通信地球局VSAT※。日清紡マイクロデバイス(株)は、このVSATに欠かせないコンポーネント製品を提供する国内では唯一、世界でも数少ないメーカーの1社であり、世界市場No.1シェアを誇ります。

※ Very Small Aperture Terminal

日清紡グループの事業概要

ブレーキ事業



日清紡ブレーキ株式会社 / TMD Friction Group S.A.

当事業は、自動車のブレーキシステムのキーパーツとなるブレーキ用摩擦材の分野で世界トップクラスの開発力を有し、製品をグローバルに供給しています。日清紡ブレーキ(株)、TMD Friction Group、セロングループの3極体制で市場や顧客の違いに対応した戦略を展開、摩擦材業界のグローバルリーダーとして世界の自動車メーカーの最適調達ニーズに対応していきます。

関連するSDGs項目



事業の業績と戦略

2021年の業績概要

ブレーキ事業の2021年の業績は、売上高138,295百万円(前期比20.4%増)、セグメント利益3,558百万円(前年同期比5,847百万円改善)となりました。

ブレーキ事業が大きく影響を受けるグローバルの自動車生産台数は、2021年上期にはコロナ禍からの回復により大きく復調したものの、下期は、東南アジア地域からの部品供給難や半導体供給不足に代表されるサプライチェーンの混乱によりカーメーカーが減産を余儀なくされ、通年では前年から5%程度の回復にとどまりました。加えて2021年第2四半期から顕在化した鋼材等の原料費の高騰は、利益の下押し要因となりました。

このような状況下で、日清紡ブレーキ(株)では、国内およびタイ子会社に加え、販売が好調な日系カーメーカーを主な顧客とする中国子会社が増収増益となりました。米国では、環境規

制によって銅含有量5%以上の摩擦材製品の販売及び新車への組み付けが2021年以降禁止され、2025年以降は銅含有量0.5%以上へとさらに強化される動きがある中、日清紡ブレーキ(株)の銅レス(銅含有量5%未満)・銅フリー(同0.5%未満)摩擦材の新規受注は順調に推移し、なかでも銅フリー摩擦材の受注によるシェア向上が、国内、米国ならびに中国の子会社の増収に大きく寄与しました。銅フリー材の生産設備投資も計画通りに進捗しています。韓国子会社は主要顧客の減産の影響を受け、売上は前期並みで推移したものの、経費削減等によって増益となりました。

欧州を中心とするTMDグループは、コロナ禍で経済活動が停滞する中、アフターマーケットにおける摩擦材の戦略的な供給体制を整えることでシェアを伸ばし、増収となりました。また、事業再生計画が大きく進捗したことで、黒字化を果たしました。

中長期の事業戦略

市場環境と事業戦略

昨年顕在化した半導体供給不足やコロナ禍の猛威によるサプライチェーンの混乱は2022年に入っても続いており、各地でメーカーが操業停止に陥る事態が頻発しています。しかし、自動車の需要が消失したわけではなく、今後想定される反動需要に伴い、日清紡ブレーキ(株)の組み付け製品の売上増も見込まれます。また、米国をはじめ各国市場で受注を拡大した当社の高性能な銅フリー材製品については、今後本格的な生産の立ち上げが進む予定であり、すでに多くのラインナップが世界的に売れ筋の車種向けに採用されていることと併せて、大きな成長機会を捕捉してまいります。

一方で、TMDグループのアフターマーケット事業は戦略的な生産体制の強化により、さらなるシェア向上を図ります。事業再生計画も順調に進捗しており、ドイツのEssen工場に組み付け製品の生産を統合することにより効率的な生産が可能となり収益改善につながっています。今後も、ルーマニア工場の活用などを通じた最適地生産を進めることで、さらなるコスト競争力の強化を進めてまいります。

なお、昨年来の鋼材等をはじめとした原材料費の高騰に対しては、その影響緩和策として、販売価格への転嫁を進めています。TMDグループの展開するアフターマーケット向け製品を皮切りに、粘り強い交渉を進めています。

電動化や自動運転の普及に向けて

電動化や自動運転に関連した次世代車両・ブレーキの企画は、完成車メーカー各社において進捗しています。HV、EVなどの電動車では制動時に電気駆動システムを活用したエネルギー回収が行われ、従来の機械式ブレーキによる摩擦材の摩耗が減少し、長期的には補給部品の需要減少が想定されます。一方で、組み付け製品は長期間の使用に耐える耐久性や電子的に制御される回生ブレーキとの協調による安定した制動力の実現、さらに車両静粛性の高まりへの対応として、制動時のノイズ・

振動抑制に優れた高品質な製品が求められています。当社においては、今後の自動車の使われ方による摩擦材への要求の変化を見据え、電子制御ブレーキと親和性の高い製品の研究開発に注力しています。また、持続可能な社会への積極的な取り組みを行うべく温室効果ガス削減に対する各方面の技術開発を推進し適用していきます。さらに、将来的なモビリティ社会に向け、グループ企業と連携した車両足回りのセンシングについての研究も開始しました。お客様から信頼されるパートナーとして当社の価値を訴求していきます。そして、これら製品開発への取り組みでは、これまでの多くの経験と知識を有効に活用できるデータ駆動型システムへの変革、高度化した分析手法とCAE解析を合わせた事象のデジタル化表現の推進等、より効率的に確かな提案を可能とするプロセスを構築しています。一方、製造工程では、ICTを活用した生産管理、設備稼働状況の見える化や設備予知・予兆保全、さらには製造や検査データのAI分析による品質管理、RPAを活用した業務の効率化の検討を加速してまいります。

カイゼン活動

世界中の各拠点で展開しているカイゼン活動は、経営の基盤として、コロナ禍にあってもそれぞれの地域やレベルに合わせて積極的に活動しており、設備の自動化や画像検査で、採算性や品質の向上といった成果を上げつつあります。グループを超えた相互コミュニケーションや知見の共有を目的に定期的に開催しているカイゼン活動発表会は、コロナ禍でもオンラインで実施し、カイゼン文化を絶やさないよう工夫しています。

売上高	(百万円)	
	20.12	21.12
日清紡ブレーキ	44,057	49,048
TMD	75,106	94,072
消去等*	△ 4,337	△ 4,825
合計	114,826	138,295

※ TMDの無形固定資産償却含む。

セグメント利益	(百万円)	
	20.12	21.12
日清紡ブレーキ	788	3,202
TMD	△ 3,219	366
消去等*	142	△ 10
合計	△ 2,289	3,558

日清紡グループの事業概要

精密機器事業

日清紡メカトロニクス株式会社

当事業では、長年にわたり培ってきたさまざまなノウハウを活かし、自動車向け金属加工の精密部品事業や自動車・家電向けを主とした成形品事業、および顧客ニーズを満たす各種専用機を製造するシステム機器事業を行っています。子会社の南部化成(株)とともに、アジアを中心としてグローバルに事業展開しています。

関連するSDGs項目



事業の業績と戦略

2021年の業績概要

精密機器事業の2021年の業績は、売上高55,768百万円(前期比8.5%増)、セグメント利益715百万円(前年同期比1,663百万円改善)となりました。

自動車用精密部品は、自動車関連産業における半導体供給不足やカーメーカーの減産による影響はあったものの、日清紡精機広島では北米向け車種用排気バルブの需要が堅調であったほか、顧客からの需要が増加しているEBS(電子制御ブレーキシステム)用バルブブロック「MK100」の生産を、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司での生産に移管・集約し、堅調な受注に支えられ、生産効率も向上したことで増収・増益となりました。EBS用バルブブロックに関しては、自動車の電動化、自動運転化に向けた次世代型の「MKC1」の量産を2021年3月から開始しており、同製品をさらに小型・軽量化した次世代モデル「MKC2」の量産開始に向けた準備を進めています。

自動車向け・空調機器向け製品等を扱う成形品事業では、コロナ禍において、換気機能付き高級エアコンの需要が増加したことなどに伴い、国内、中国等を中心に、家電関連での顧客の受注が拡大しました。Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.では、家電関連顧客におけるワイヤーハーネス等の部品供給不足や、自動車関連顧客における半導体供給不足による生産調整等の影響を受けたものの、全体として需要が回復基調となりました。南部化成(株)グループにおいては、インドネシアの南部化成子会社での生産を終了し、不採算事業の整理が進みました。これらの結果、自動車・家電・住設・医療の各分野で、コロナ禍により低迷していた受注が回復し増収・増益となりました。

中長期の事業戦略

精密機器事業においては、精密部品や自動車向けヘッドランプ用レンズ、また医療向け成形品など、今後さらなる需要増が期待できる製品について、各工場での生産体制の充実を図っていきます。同時に、不採算拠点・製品の見極めを通じて、生産拠点の集約など事業再構築を進め、より一層事業基盤の強化を図っています。

事業/製品の見極めと見切り

日清紡メカトロニクス(株)の成形品事業および南部化成(株)は、国内およびアジア(タイ、中国、インド、フィリピン、インドネシア)に生産拠点を有しています。グローバルでの各種需要を効率的に取り込み収益拡大につなげていくために、生産体制の最適化を図っています。成形品事業部では、原価管理の徹底により不採算製品の抽出と原価低減活動を強化しており、顧客への適正な価格提案へつなげ収益力の改善を進めています。

南部化成グループでは、生産を終了したインドネシア子会社に続き、中国・広州の子会社についても生産移管の方向で事業の整理を進めているほか、九州南部化成(株)でも、主要顧客の内製化方針や自動車向けヘッドランプのLED化に伴う蒸着仕様部品の需要減少などの環境変化に対応して、生産体制の見直しを図っています。今後も、南部化成グループでは、継続して不採算事業の見極めと見切りを実施することで、経営資源を付加価値の高い事業に振り向け、収益性の向上につなげていきます。

精密部品事業の事業拡大施策

精密部品事業では、2022年以降も顧客からの需要増が見込まれる自動車向けEBS用バルブブロックについて、生産を集約した日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司での操業率向上を図りながら、自動車向けEBS用バルブブロックの生産・販売に注力していきます。また、インドにおいては二輪車、四輪車の市場が拡大すると見込まれており、インド政府の国策“Make in India”(現地調達生産の推進施策)に沿う形で、Continental社との合併会社設立を2022年内に予定しており、2023年からの量産開始に向けて準備を進めていきます。

成形品事業の事業拡大施策

日清紡メカトロニクス(株)の成形品事業部では、家電、事務機器向けファンの新規引き合いが増加する中で、提案力を強化し新規受注につなげていきます。防汚ファンや小型冷却用ファンといった高付加価値商品の新規開発を進め、上市に向けた活動を継続していきます。

Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.では、生産工程の自動化・省人化を通じて既存製品の価格競争力を高め、高付加価値ファンの開発・上市を通じてさらなる受注拡大を図り、コロナ前の売上・収益水準への回復を図ります。日清紡精密機器(上海)有限公司では、引き続きEcoクロス®・Ecoブレードターボ®の

受注拡大を図るとともに、モーターメーカーとの共同開発等を通じて、高付加価値ファンの開発・上市で商品を差別化し、さらなる収益力向上を図ります。また中国顧客向けに南部化成から生産移管した自動車向けヘッドランプ用レンズについても、品質管理体制の強化を進めながら生産を拡大し、さらなる受注拡大を図ります。Nisshinbo Mechatronics India Private Limitedにおいては、インドでのエアコン市場の拡大が見込まれる中、必要な設備投資を行いながら需要を取り込みシェア拡大へとつなげます。

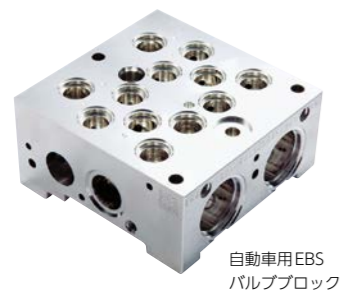
南部化成グループでは、自動車分野において収益性の高いレンズ分野への集中を進め、高付加価値商品であるPES(非球面体)レンズの新規受注と拡販施策を推し進めます。

さらに医療分野の拡大も期待しています。2021年9月に南部化成のメディカル事業を行う吉田事業所を日清紡グループの藤枝事業所内に移転・開設し、稼働を開始しています。生産設備・生産能力の増強や、自動化・省人化などによる生産効率の向上を通じて、さらなる受注拡大に向けた活動を続けていきます。

売上高	(百万円)	
	20.12	21.12
精密部品等	14,387	15,891
成形品	40,669	44,038
消去等	△ 3,637	△ 4,161
合計	51,419	55,768

セグメント利益	(百万円)	
	20.12	21.12
精密部品等	△ 78	223
成形品	△ 38	1,306
消去等	△ 832	△ 814
合計	△ 948	715

主要製品紹介



自動車用EBS
バルブブロック



自動車用ヘッドライト部品



家庭用・業務用エアコンファン

日清紡グループの事業概要

化学品事業

日清紡ケミカル株式会社

当事業では、ケミカル分野の多彩な専門技術と知的財産を結集し、環境保全と快適な暮らしの実現に貢献する製品の開発に取り組んでいます。なかでも環境負荷の少ない生分解性樹脂や水性樹脂の耐久性・耐薬品性などを向上させる高機能性樹脂素材「カルボジライト」や燃料電池セパレータなどの環境・エネルギー関連の製品群を有望な成長分野として捉え、重点的に経営資源を投入しています。

事業の業績と戦略

2021年の業績概要

化学品事業の2021年の業績は、売上高11,083百万円(前期比15.7%増)、セグメント利益2,054百万円(前期比13.4%増)となりました。

燃料電池用カーボンセパレータは、2021年に日清紡ホールディングスの車載開発部門を統合しました。グローバルでの燃料電池開発が活況となる中で、競合材料に対して軽量・耐久性の面で優れたカーボンセパレータは、高耐久用途での開発が盛んになっており、開発・試作の引き合いが多い1年となりました。その結果、家庭・定置用および車載向け試作品の受注増により増収増益となりました。

機能化学品は、化学品原料費や運送費の高騰等による影響はあったものの、海洋プラスチックごみ問題をはじめとした環境意識の高まりを背景に水性架橋剤や生分解性樹脂向け粉状改質剤の販売が増加し、増収増益となりました。コロナ禍での外出制限下で需要が拡大した食品包装材や家電・パソコン関連製品向けの販売が好調に推移したほか、自動車部品および建材関連向けの需要も回復したことが増収に寄与しました。

断熱製品は、原料価格が高騰する中で、水処理担体が国内物件の減少の影響を受けましたが、コロナ禍からの市況回復傾向を背景に、プレハブ冷蔵庫、クリーンルーム、外壁材、トンネル補修工事(裏込め注入)等、冷蔵冷凍設備用および土木用原液等の受注が回復し増収増益となりました。保冷用途や自動車のデザインモデル用途向けウレタンブロックの受注も好調に推移しました。

ガラス状カーボン製品は、半導体製造装置用部品の需要が本

格的に回復して受注が増えたことで増収増益となりました。上期はコロナ禍による市況低迷の影響が残りましたが、半導体市場が5G通信やクラウドサービスの広がりによって需要が拡大し、また、米中半導体摩擦をきっかけとしたサプライチェーン再編の動きによって半導体製造装置の需要が飛躍的に拡大したことで、設備投資向け部品の受注が増加しました。

中長期の事業戦略

燃料電池セパレータの能力増強と開発加速

カーボンニュートラルを実現する技術として注目を集める水素・燃料電池は、各種の非常用電源、常用電源といった定置用の需要が拡大しており、当社カーボンセパレータにもグローバルで旺盛な引き合いがあります。2023年には現状の生産能力を超える見込みであることから、工場増設と新ライン設置を決定し、能力増強により急増する需要に応じていきます。

また車載用では特にバス・トラック向けは世界中で開発が行われており、これまで複数の有力メーカーと車載用燃料電池カーボンセパレータの開発を進めてきた当社では、旺盛なバス・トラック向けの試作品需要に応じて商業化を進めていきます。2021年11月には自動車部品工場としての必要資格「IATF16949」を取得し、今後さらなる製品開発と生産性・良品率の向上を進めることで事業拡大を図っていきます。

関連するSDGs項目



環境課題解決に寄与するカルボジライトの拡販

海洋プラスチックごみ問題や地球温暖化、揮発性有機化合物(VOC)による大気汚染等の環境課題を前に、グローバルで環境意識が高まる中、生分解性樹脂や水性塗料の利用促進が求められています。カルボジライト製品は、これら課題解決に資する生分解性プラスチックの普及や、塗料・コーティング剤の水溶性化、電子材料の高性能化に欠かせない素材として需要が拡大しており、当社では環境配慮型製品を主たるターゲットに製品開発と販路拡大を加速しています。特に、環境・エネルギー市場の成長が著しいカルボジライトの未開拓地域で、販売を加速していきます。国内および欧米諸国では、カルボジライトの性能の高度化要求が高まっており、ニーズに応える高付加価値製品を開発し市場投入することで販路拡大につなげます。

断熱製品の差別化・高付加価値化に向けて

断熱製品では、断熱分野の中核製品である土木原液と硬質ブロックの維持拡大と、難燃性能の高い製品の市場投入を通じて、さらなる事業拡大に取り組みます。防振分野では、鉄道防振材を非フォームの柱に育てるべく、軌道保守メンテナンス周期の延伸を可能にする製品の受注拡大とともに、海外大型物件の受注にも取り組みます。水処理分野では、日本ブランドと高い技術開発力を武器とした差別化戦略を中国市場で推進すると同時に、国内では市場ニーズに適合した新製品開発で、新規に民間

排水分野での受注と浄化槽市場への展開を図ります。

加えて、インフラ構造物の安全策に資する展開として、断熱にこだわらない新規開発を通じて新たな高付加価値製品を育て、事業領域の拡大を図ります。世界的に原料調達に困難な状況下、製品の安定供給を重視し、代替製品の開発も継続していきます。

長期的な成長が見込めるガラス状カーボン製品

ガラス状カーボン製品の主要用途である半導体市場では、今後も市況の増減はあるものの、CASEやメタバースの浸透により、長期的な成長が期待されます。ファブレスメーカーやファウンドリーの躍進、中国の内製化など、主要プレーヤーの変化も見られる中で、当社は技術開発と生産設備の供給で重要な役割を担う半導体製造装置メーカーやコンポーネントメーカーとの協業を強化しています。特に、半導体の設備投資を牽引する先端半導体セグメントに注力し、材料の高度化への要求に応え、微細化プロセスの量産を支えるキーマテリアルを提供することで事業成長を図ります。今後も旺盛な需要が見込まれるガラス状カーボン製品の生産能力の増強と、先端半導体の微細化に対応する新製品開発を進めていきます。

売上高	(百万円)	
	20.12	21.12
環境・エネルギー関連製品*	8,271	9,601
カーボンほか	1,492	1,730
消去等	△ 186	△ 248
合計	9,577	11,083

※ 燃料電池セパレーター、カルボジライト、断熱材

セグメント利益	(百万円)	
	20.12	21.12
環境・エネルギー関連製品*	1,630	1,697
カーボンほか	182	358
消去等	△ 1	△ 1
合計	1,811	2,054

主要製品紹介



燃料電池セパレーター



カルボジライト



水処理担体:APG



日清紡グループの事業概要

繊維事業

日清紡テキスタイル株式会社

当事業は、1907年の日清紡績(株)の創業以来、高い技術力と品質で日本の繊維業界をリードしてきました。紡織・加工・縫製分野においてグローバルに事業を展開し、開発から生産に至るまで、世界トップクラスのレベルを誇っています。加工技術の粋を集めた「アポロコット」ブランドをグローバル市場に拡販していきます。

関連するSDGs項目



事業の業績と戦略

2021年の業績概要

繊維事業の2021年の業績は、売上高34,478百万円(前期比1.5%増)、セグメント損失1,022百万円(前期より210百万円悪化)となりました。

シャツ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大によりビジネス衣料品需要が減退し、流通段階の急激な在庫調整によりシャツ用生地の販売が大きく落ち込みました。東京シャツ(株)は、テレワーク普及によるビジネスシャツの需要減退と緊急事態宣言の発出延長に伴う人流減少や店舗の一時閉鎖などにより実店舗販売が低迷し、オンライン販売は前期比増収となったものの、計画には至りませんでした。ユニフォーム事業は、ワーキングアパレルの在庫調整が収束し、下期以降市況が回復したほか、需要が堅調な食品工場やメディカル分野への販売が好調に推移したことで販売が増加しました。開発素材事業は、化粧雑貨用不織布ならびにレッグウェア用スパンデックス糸が、外出自粛による生活様式の変化で市場が大幅縮小し販売が低迷し、医療マスク用モビロンテープの米国向け輸出は堅調に推移しましたが、事業全体の業績は前年を下回りました。

海外では、インドネシア子会社はコロナ禍による社会活動制限の影響等により生産が減少し、日本向けおよび「外-外ビジネス」ともに販売が振るわず、売上・損失ともに前期並みとなりました。ブラジル子会社は、原綿コスト上昇分の価格転嫁を進め、新鋭紡績設備による差別化糸の販売が順調に推移したことで増収増益となりました。

中長期の事業戦略

市場環境と事業戦略

衣料品消費と直結した繊維事業は、コロナ禍での外出自粛やテレワークの普及といった生活様式・消費行動の変化の影響を大きく受けましたが、衣料品のオンライン販売やビジネススタイルのカジュアル化に対応したサービス・商品、ならびに天然素材を中心としたSDGsを具現化する環境商品には大きなビジネスチャンスがあります。また、世界の人口は依然増加を続けており、ことアジアにおいては経済成長も著しいことから、世界の繊維製品市場はさらなる拡大が予想されます。

そうした市場環境の中、繊維事業では、「サステナブルな繊維事業への転換」を強力に推進します。環境・健康・快適を軸とした高機能性商品の開発にリソースを集中すると同時に、環境に配慮したモノづくりを強みにグローバルビジネスの拡大を早期に実現し、事業収益力の再構築を図ります。

事業収益力の再構築

市場ニーズを先取りし環境・健康・快適商品を積極的に市場投入することで、トップシェアの維持・拡大を目指します。また、次世代商品の開発と原材料を含めた製造コストダウンにより収益力の再構築を図っていきます。特にシャツ分野においては、省電力に貢献するノーアイロンシャツ「アポロコットシャツ」に新たな機能性を付与した次世代型商品を早期開発・市場投入することでシェア拡大を図っていきます。

市場変化に対応した事業変革

東京シャツ(株)においては、実店舗の再編を進め、DXの推進を通じてOMOビジネス主体の収益構造へと事業変革を図ります。また、「脱中国」やアジアにおけるリスク分散の動きを好機と捉え、インドネシアー貫素材の優位性を活かしたグローバルビジネスの拡大を、スピード感をもって進めていきます。

「環境」・「健康」領域でのサステナブルな繊維事業の展開

環境・健康・快適商品を軸としたサステナブル商品群の開発・展開を推し進めるとともに、モノづくりの環境対応として石炭燃料からの脱却を図り、CO₂排出量や水使用量の削減に積極的に取り組み、環境規制に対応した環境配慮型工場への転換を図ります。

また、化粧雑貨用不織布ならびにレッグウェア用スパンデックス糸やエラストマー事業の原料のエコ化やリサイクル化を推進するとともに、「シャツ再生プロジェクト」などのサーキュラエコノミー型事業へも挑戦していきます。

「環境」をテーマとした新規事業領域の開拓

新しい環境事業として、「シャツ再生プロジェクト」、「セルロースナノファイバー活用プロジェクト」に取り組んでいます。

「シャツ再生プロジェクト」は、日清紡ホールディングス(株)新規事業開発本部と信州大学との共同研究で、着用しなくなった綿製シャツを回収・裁断し、コットンを溶解・再生繊維化することで、新たなシャツに生まれ変わらせるプロジェクトです。2021年より実用化に向けた研究開発を本格化させ、2023年の試験生産を目指しています。

次世代環境商品として進めている「セルロースナノファイバー活用プロジェクト」は、製造工程から発生する裁断くずや落綿などの廃棄物をナノファイバー化し、再凝縮してさまざまな用途に活用するプロジェクトです。現在開発中のセルロースナノファイバーをスクラブ剤に使用した石鹸は、海洋マイクロプラスチック問題の解決に貢献することを目指しています。

売上高	(百万円)	
	20.12	21.12
日本	29,514	27,651
海外	14,166	17,075
消去等	△ 9,723	△ 10,248
合計	33,957	34,478

セグメント利益	(百万円)	
	20.12	21.12
日本	△ 842	△ 1,269
海外	△ 31	213
消去等	61	34
合計	△ 812	△ 1,022

主要製品紹介



ノーアイロンシャツ アポロコット

日清紡テキスタイル(株)が総力をあげて開発した「アポロコット」は、次世代ノーアイロンシャツとして、顧客から高い評価をいただいております。さらにハンカチ、ビジネスニットシャツ、コットンビジネスパンツなど続々と製品バリエーションを広げています。



不織布 オイコス

「織らない布」である不織布「オイコス」は、繊維をジェット水流でシート状に仕上げるスパンレース製法を採用し安全性に優れ、大変衛生的でエコロジーな素材です。化粧・生活雑貨から、工業関係まで幅広い分野で使用されています。



モビロン・エラストマー

独自の技術で開発したスパンデックス(ポリウレタン弾性繊維)「モビロン」は、ソフトな伸び、高い形態安定性などの特性を活かし、衣料や資材分野などさまざまなカテゴリーに拡大中です。エラストマーは、独自技術により開発した熱可塑性ウレタン素材で、伸縮性・柔軟性に優れ、耐久性も高いため、衣料品やマスク部材、各種産業資材に幅広く使用されています。



日清紡グループの事業概要

不動産事業

日清紡ホールディングス株式会社

当事業は、グループ会社の事業転換に伴う事業所跡地などを再開発し、新規事業の立ち上げやグローバル展開など、グループ全体の成長戦略に必要な資金を創出しています。収益は賃貸事業と分譲事業に大別され、2009年の分社化以降は分譲事業を積極的に進めています。当社が保有する日本各地の土地・施設は、立地的に資産価値が高いものが多く、当事業の高収益の源泉となっています。

関連するSDGs項目



事業の業績と戦略

2021年の業績概要

不動産事業の2021年の業績は、売上高15,584百万円(前期比23.2%減)、セグメント利益9,388百万円(同18.4%減)となりました。

分譲事業は東京都三鷹市のマンション販売をはじめ徳島県北島町、滋賀県東近江市および愛知県岡崎市の土地販売を実施したことにより高収益を確保しましたが、三鷹市のマンション販売戸数が多かった前期との比較では減収減益となりました。一方、土地賃貸事業やオフィスビル・商業施設の建物賃貸事業は、堅調に推移しました。

中長期の事業戦略

2022年は、土地やオフィスビル・商業施設用建物の賃貸による安定した賃貸事業と、土地販売などの分譲事業の継続により、前年に引き続き高収益を確保する見込みです。

当事業は、全社での経営計画達成に向けた資金創出を担う役割を継続しつつ、グループ全体の不動産の有効活用を推進して

売上高	(百万円)	
	20.12	21.12
	20,279	15,584

います。以下のプロジェクトを中心に、今後も継続的、安定的な収益の確保を見込んでいます。

美合事業所跡地(愛知)の再開発は、引き続き全357区画の戸建ておよび医療・福祉施設用地の販売を実施します。

西新井社宅(東京)の賃貸マンション建て替え事業は、第1期(50戸)が竣工し賃貸を開始しており、第2期(149戸)は2024年より賃貸を開始する計画です。

能登川工場跡地(滋賀)では、129戸のマンションの建築を開始しており、2023年の販売を予定しています。

新規案件では、浜松工場跡地(静岡)の商業施設用地を2022年および2023年に販売する計画を進めています。

また、日本無線(株)清風寮跡地(東京)においても賃貸マンション(50戸)の建築計画を進めています。2022年より開発、建築工事に着手し、2024年より賃貸を開始する計画です。

さらに日清紡都市開発(株)が所有する芝浦日新ビル(東京)においても、大手住宅メーカーとの共同事業で賃貸マンションの建築計画を進めています。

セグメント利益	(百万円)	
	20.12	21.12
	11,511	9,388

過去11年の主要財務指標の推移

	2012.03	2013.03	2014.03	2015.03	2016.03	2017.03	2018.03	2018.12	2019.12	2020.12	2021.12
業績 (百万円)											
売上高	¥379,340	¥450,693	¥494,350	¥523,757	¥533,989	¥527,274	¥512,047	¥416,221	¥509,660	¥457,051	¥510,643
エレクトロニクス事業	169,906	175,307	187,742	209,115	205,367	190,851	193,620	—	—	—	—
無線・通信事業	—	—	—	—	—	—	—	90,427	152,212	144,312	155,084
マイクロデバイス事業	—	—	—	—	—	—	—	53,776	65,285	61,140	77,373
プレーキ事業	47,450	118,849	148,699	161,886	165,037	146,061	154,204	135,007	131,338	114,826	138,295
精密機器事業	25,190	24,520	28,655	28,607	29,525	60,687	64,918	62,219	65,428	51,419	55,768
化学品事業	8,258	8,150	8,810	8,138	8,285	9,482	11,285	8,173	9,390	9,577	11,083
繊維事業	60,963	54,736	54,629	51,072	60,127	55,842	54,639	43,659	49,505	33,957	34,478
紙製品事業	30,220	30,524	31,685	31,280	32,584	32,647	—	—	—	—	—
不動産事業	9,081	15,366	10,567	9,246	8,357	8,083	8,405	4,236	11,655	20,279	15,584
その他事業	28,268	23,238	23,560	24,410	24,703	23,616	24,973	18,720	24,844	21,538	22,974
営業利益	4,170	13,393	13,175	13,744	12,617	4,890	15,085	△2,505	6,482	1,248	21,788
親会社株主に帰属する当期純利益	9,415	6,418	9,011	13,693	10,775	3,574	26,352	△7,182	△6,604	13,540	24,816
財政状態 (百万円)											
純資産	¥213,750	¥242,623	¥276,865	¥306,937	¥284,471	¥275,753	¥290,434	¥264,849	¥252,535	¥242,067	¥272,631
総資産	534,583	551,933	611,310	678,486	651,793	646,288	651,958	622,381	617,527	581,204	604,799
設備投資額	15,704	20,123	19,895	36,909	22,861	30,505	30,103	27,199	32,387	25,869	26,481
減価償却費	14,549	18,968	21,485	23,110	22,570	22,263	22,183	19,816	24,954	22,124	23,165
キャッシュ・フロー (百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥12,973	¥34,095	¥26,075	¥37,120	¥39,566	¥26,768	¥32,414	¥15,495	¥26,249	¥42,590	¥39,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,860	△10,973	△19,862	△21,271	△22,793	△31,429	△1,797	△20,723	△21,759	△6,321	△16,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,835	△24,072	△2,321	△6,238	△9,044	3,595	△34,784	11,935	△10,065	△24,230	△30,818
1株当たり情報 (円)											
当期純利益	¥53.83	¥36.74	¥51.60	¥80.33	¥67.93	¥22.52	¥160.59	¥△43.26	¥△39.45	¥81.38	¥149.08
純資産	1,063.19	1,198.67	1,369.78	1,634.07	1,472.26	1,444.94	1,659.29	1,457.26	1,431.35	1,375.19	1,556.01
配当金	15.00	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
主要な経営指標 (%)											
自己資本比率	34.7	37.9	39.1	38.2	35.9	35.5	41.2	40.1	38.6	39.4	42.8
総資産利益率 (ROA)	1.9	1.2	1.5	2.1	1.6	0.6	4.1	△1.1	△1.1	2.3	4.2
自己資本利益率 (ROE)	5.1	3.2	4.0	5.5	4.4	1.5	10.6	△2.8	△2.7	5.8	10.2
配当性向	27.9	40.8	29.1	18.7	44.2	133.2	18.7	—	—	36.9	20.1

(注) 1. 2016年10月に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併したことに伴い、2017年3月期より、従来「その他事業」としていた岩尾(株)の衣料繊維事業を「繊維事業」へと変更した。2013年3月期以降の実績は変更後の数字に基づき記載している。

2. 2016年3月期よりエラストマー事業を化学品事業から繊維事業へ移管したことに伴い、2015年3月期以降の実績は移管後の数字に基づき記載している。

3. 2018年12月期より、決算日を3月31日から12月31日に変更した。

4. 2019年12月期に業績管理区分の見直しを行い、従来のエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分割して記載している。

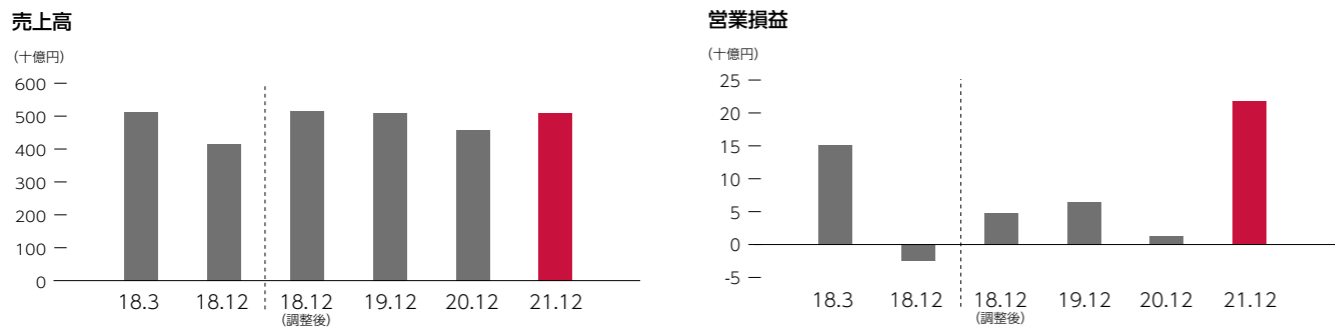
経営者による財務・経営成績の分析

HIGHLIGHTS

- 無線・通信事業が好調に推移したほか、コロナ禍の影響から回復しつつあるマイクロデバイス事業、ブレーキ事業および精密機器事業が増収となり、グループ売上高は増収となりました。
- 経常利益増に加え法人税等の減少により親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

業績概況

当期の売上高は、無線・通信事業が好調に推移したことに加え、コロナ禍の影響から回復しつつあるマイクロデバイス事業、ブレーキ事業および精密機器事業が増収となり、510,643百万円(前期比53,591百万円増、11.7%増)となりました。増収により営業利益は21,788百万円(同20,540百万円増)、経常利益も為替差益等により25,358百万円(同21,892百万円増、631.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益は減少したものの、経常利益増に加え法人税等が減少したこと等により24,816百万円(同11,275百万円増、83.3%増)となりました。



※ 前期比較のため、2018年12月期の調整後数値を記載しています。

配当金

配当は、中間および期末の年2回、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的に実施することを基本としています。成長に向けた内部留保を十分確保できた場合は、安定性にも配慮した上で、自社株買い入れ等も含め、より積極的な株主還元を行う方針です。自己株式は消却を原則としますが、大きな株主価値の向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換または株式交付に活用することもあります。当期の1株当たりの年間配当額は、前期同様の30円となりました。

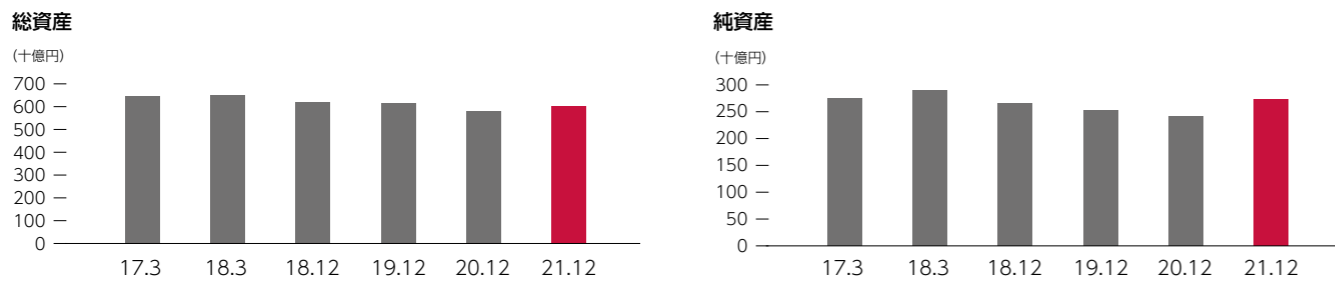
財政状態

当期末の総資産は前期末比23,594百万円増の604,799百万円となりました。主な要因はたな卸資産の増加6,495百万円、受取手形及び売掛金の増加6,462百万円、繰延税金資産の増加5,398百万円です。

負債は同6,968百万円減の332,167百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加5,806百万円、支払手形及び買掛金の増加4,970百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少24,753百万円です。

純資産は同30,563百万円増の272,631百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加19,822百万円、為替換算調整勘定の増加7,171百万円です。

以上の結果、自己資本比率は同3.4ポイント上昇の42.8%となりました。



資金調達の状況

当期において、コロナ禍による影響の長期化リスクも勘案し、当社は主要銀行とのコミットメントライン契約を同額で維持し30,000百万円で更改したほか、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーも引き続き十分な調達枠を維持しており、必要とされる流動性を確保しています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は39,827百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益22,896百万円、減価償却費23,165百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は16,767百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△20,111百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は30,818百万円となりました。これは主として短期借入金の純増減額5,279百万円、長期借入金の返済による支出△28,148百万円、配当金の支払額△4,993百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は42,596百万円と前期から6,102百万円減少しました。

中期的な会社の経営戦略

当社グループはグループ経営・グローバル経営における多様性の中での団結を図り、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、地球環境保護や代替エネルギーに寄与する製品・システムの提供等に積極的に取り組むとともに、「企業の本質は人間集団であり事業は借り物」と捉え、事業ポートフォリオの変革を着実に進めています。また、「モノ」づくりの強みをベースに「コト」「サービス」の視点を高め、DXによる新たな社会課題へのソリューションを提供する業容へと変化し、超スマート社会の実現を目指しています。

当社グループは主力であるモビリティ分野の拡充に加え、インフラストラクチャー&セーフティー分野、ライフ&ヘルスケア分野への製品・サービスを提供するこれら「戦略的事業領域」に経営資源を集中させ、無線・通信技術、電子デバイス技術、ケミカル技術等を融合させ、グループ横断的に事業を拡大していきます。自動車向けには銅レス・銅フリー摩擦材の開発・拡販によりグローバル市場をリードしつつ、カーボンセパレータなど燃料電池車用部材の事業化を加速させています。また、自動運転技術のキーとなるデバイスの供給やセンサの開発を進め、自動車と交通インフラとの通信ネットワーク構築をはじめ、船舶自動航行や衛星通信・航空機・ドローンの管制制御に必要なレーダー、センサ、デバイスの開発も進めています。気候変動に対するソリューションとして安心・安全な社会インフラの提供やメディカル分野でも無線・通信技術、電子デバイス技術などを中心に横断的な取り組みを進め、さらには、開発されたシステム・プラットフォームによって収集されたデータを活用するサービスビジネス創出にも取り組んでいます。

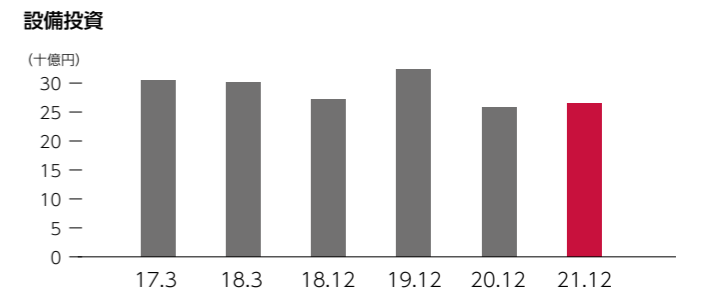
サステナビリティ・ガバナンスに注力しカーボンニュートラルを目指す中、TCFDへの取り組みもスタートさせ、コロナ禍によってもたらされるパラダイムシフトに柔軟かつ積極的に対応していきます。こうした事業活動を通じて、当社グループでは、2025年にROE12%の達成を目指します。

会計基準の選択

当社グループは日本基準を適用していますが、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針とし、海外事業比率が今後も高まることから、国際的に統一された会計基準であるIFRS(国際財務報告基準)の任意適用を検討していますが、現時点では任意適用時期などは未定です。

設備投資

当社グループは、長期的成長分野への重点的な設備投資を基本に、製造設備の新鋭化や環境対策、新興市場における需要増対応などを目的とした設備投資を行っています。当期は26,481百万円の設備投資を実施しました。主たる内容は、無線・通信事業における日本無線グループの基幹システムおよびソリューション・特機事業の試験装置等に4,534百万円、マイクロデバイス事業における新日本無線(株)の電子デバイス製品製造設備や研究開発設備等に2,888百万円、リコー電子デバイス(株)の電子デバイス製品製造設備投資等に1,348百万円、ブレーキ事業におけるTMDグループの摩擦材製造設備等に6,093百万円、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.の銅規制対応摩擦材製造設備等に1,004百万円、精密機器事業における南部化成(株)の成形品製造設備等に1,996百万円、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の精密加工部品製造設備等に1,471百万円です。



連結貸借対照表

2021年12月31日時点		(百万円)	
	2020.12	2021.12	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥50,547	¥44,940	
受取手形及び売掛金	100,453	106,915	
電子記録債権	14,771	15,451	
商品及び製品	45,140	46,316	
仕掛品	49,172	47,541	
原材料及び貯蔵品	22,032	28,983	
その他	10,763	14,723	
貸倒引当金	△622	△719	
流動資産合計	292,258	304,152	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	60,247	60,162	
機械装置及び運搬具(純額)	52,102	55,481	
土地	34,297	34,364	
建設仮勘定	6,803	6,708	
その他(純額)	15,474	16,032	
有形固定資産合計	168,924	172,748	
無形固定資産			
のれん	4,595	3,304	
その他	9,113	11,225	
無形固定資産合計	13,709	14,529	
投資その他の資産			
投資有価証券	79,218	74,456	
長期貸付金	173	345	
退職給付に係る資産	10,003	14,560	
繰延税金資産	4,585	9,984	
その他	13,787	15,569	
貸倒引当金	△1,456	△1,547	
投資その他の資産合計	106,311	113,368	
固定資産合計	288,945	300,646	
資産合計	¥581,204	¥604,799	

2020.12		2021.12	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥39,636	¥44,606	
電子記録債務	18,801	21,289	
短期借入金	35,247	41,054	
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	
1年内返済予定の長期借入金	27,990	6,356	
未払法人税等	6,316	3,432	
製品保証引当金	1,175	2,342	
賞与引当金	3,093	2,145	
役員賞与引当金	209	288	
工事損失引当金	65	17	
事業構造改善引当金	388	1,973	
環境対策引当金	—	94	
偶発損失引当金	348	396	
その他の引当金	5	7	
その他	39,571	46,385	
流動負債合計	202,852	200,391	
固定負債			
長期借入金	57,091	53,972	
繰延税金負債	12,136	11,001	
役員退職慰労引当金	34	17	
事業構造改善引当金	1,495	2,216	
環境対策引当金	101	5	
海外訴訟損失引当金	424	394	
その他の引当金	59	58	
退職給付に係る負債	52,770	51,966	
資産除去債務	818	715	
その他	11,352	11,427	
固定負債合計	136,284	131,775	
負債合計	339,136	332,167	
純資産の部			
株主資本			
資本金	27,669	27,698	
資本剰余金	20,450	19,882	
利益剰余金	174,097	193,920	
自己株式	△15,950	△15,952	
株主資本合計	206,266	225,548	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	25,782	25,813	
繰延ヘッジ損益	△2	5	
為替換算調整勘定	△1,157	6,013	
退職給付に係る調整累計額	△2,016	1,680	
その他の包括利益累計額合計	22,605	33,511	
新株予約権	150	124	
非支配株主持分	13,045	13,446	
純資産合計	242,067	272,631	
負債純資産合計	¥581,204	¥604,799	

連結損益計算書

2021年12月31日に終了した会計年度		(百万円)	
	2020.12	2021.12	
売上高	¥457,051	¥510,643	
売上原価	365,434	395,161	
売上総利益	91,616	115,482	
販売費及び一般管理費	90,368	93,693	
営業利益	1,248	21,788	
営業外収益			
受取利息	239	449	
受取配当金	1,691	1,199	
持分法による投資利益	2,574	2,674	
為替差益	—	2,254	
雑収入	2,431	1,760	
営業外収益合計	6,936	8,337	
営業外費用			
支払利息	1,137	1,144	
売上割引	575	588	
為替差損	1,275	—	
製品保証引当金繰入額	529	1,650	
雑損失	1,200	1,383	
営業外費用合計	4,718	4,767	
経常利益	3,466	25,358	
特別利益			
固定資産売却益	1,315	1,105	
投資有価証券売却益	19,205	2,417	
関係会社株式売却益	5	—	
製品保証引当金戻入額	296	—	
海外訴訟損失引当金戻入額	—	68	
偶発損失引当金戻入額	330	—	
助成金収入	892	147	
新株予約権戻入益	16	26	
債務免除益	—	486	
預託金戻入益	836	—	
特別利益合計	¥22,898	¥4,251	

連結包括利益計算書

2021年12月31日に終了した会計年度		(百万円)	
	2020.12	2021.12	
当期純利益又は当期純損失(△)	¥12,661	¥26,187	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△13,786	31	
繰延ヘッジ損益	21	7	
為替換算調整勘定	△5,004	6,892	
退職給付に係る調整額	927	3,771	
持分法適用会社に対する持分相当額	13	1,223	
その他の包括利益合計	¥△17,829	¥11,926	

2020.12		2021.12	
特別損失			
固定資産売却損	¥274	¥114	
固定資産廃棄損	358	215	
減損損失	3,836	1,618	
投資有価証券売却損	4	0	
投資有価証券評価損	307	—	
関係会社出資金評価損	—	36	
子会社事業構造改善費用	463	1,694	
事業構造改善引当金繰入額	446	2,922	
新型コロナウイルス感染症関連損失	644	112	
特別損失合計	6,335	6,714	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,030	22,896	
法人税、住民税及び事業税	7,961	4,273	
法人税等調整額	△592	△7,565	
法人税等合計	7,368	△3,291	
当期純利益又は当期純損失(△)	12,661	26,187	
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△879	1,371	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	¥13,540	¥24,816	

連結キャッシュ・フロー計算書

2021年12月31日に終了した会計年度

(百万円)

	2020.12	2021.12
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	¥20,030	22,896
減価償却費	22,124	23,165
減損損失	3,836	1,618
のれん償却額	1,832	1,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△321	△1,187
受取利息及び受取配当金	△1,931	△1,648
支払利息	1,137	1,144
持分法による投資損益(△は益)	△2,574	△2,674
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,201	△2,417
投資有価証券評価損益(△は益)	307	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△5	—
関係会社出資金評価損	—	36
固定資産処分損益(△は益)	△682	△775
製品保証引当金戻入額	△296	—
偶発損失引当金戻入額	△330	—
助成金収入	△892	△147
子会社事業構造改善費用	463	1,694
事業構造改善引当金繰入額	446	2,922
債務免除益	—	△486
売上債権の増減額(△は増加)	12,995	△5,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,499	△5,432
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,042	6,584
その他	3,126	6,464
小計	42,531	47,921
利息及び配当金の受取額	5,623	5,374
利息の支払額	△1,131	△1,156
助成金の受取額	807	147
子会社事業構造改善費用の支払額	△827	△1,461
法人税等の支払額	△6,131	△11,099
法人税等の還付額	1,718	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥42,590	¥39,827

(百万円)

	2020.12	2021.12
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥△2,002	¥△2,173
定期預金の払戻による収入	275	1,888
有形固定資産の取得による支出	△24,601	△20,111
有形固定資産の売却による収入	2,265	1,852
投資有価証券の取得による支出	△35	△118
投資有価証券の売却による収入	22,303	5,596
短期貸付金の増減額(△は増加)	81	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,328	—
その他	△3,279	△3,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,321	△16,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,210	5,279
長期借入れによる収入	36,518	2,698
長期借入金の返済による支出	△41,467	△28,148
長期預り金の受入による収入	111	32
長期預り金の返還による支出	△642	△762
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△4,991	△4,993
非支配株主への配当金の支払額	△305	△119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,522
その他	△2,239	△2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,230	△30,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△607	1,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,430	△6,102
現金及び現金同等物の期首残高	37,268	48,699
現金及び現金同等物の期末残高	¥48,699	42,596

セグメント情報

2021年12月31日に終了した会計年度

2020年12月期

(百万円)

	報告セグメント									
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計	その他(注)	合計
売上高										
外部顧客への売上高	¥144,312	¥61,140	¥114,826	¥51,419	¥9,577	¥33,957	¥20,279	¥435,512	¥21,538	¥457,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	397	876	20	421	180	16	1,398	3,311	2,571	5,882
計	¥144,709	¥62,016	¥114,847	¥51,840	¥9,758	¥33,973	¥21,677	¥438,823	¥24,109	¥462,933
セグメント利益又は損失(△)	¥2,575	¥△3,895	¥△2,289	¥△948	¥1,811	¥△812	¥11,511	¥7,953	¥248	¥8,201
セグメント資産	¥170,434	¥74,113	¥131,964	¥70,056	¥10,432	¥42,569	¥40,983	¥540,555	¥30,422	¥570,978
その他の項目										
減価償却費	¥3,735	¥4,315	¥6,744	¥4,058	¥213	¥1,439	¥914	¥21,422	¥224	¥21,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥7,167	¥4,818	¥7,684	¥3,869	¥107	¥1,070	¥397	¥25,116	¥6	¥25,123

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

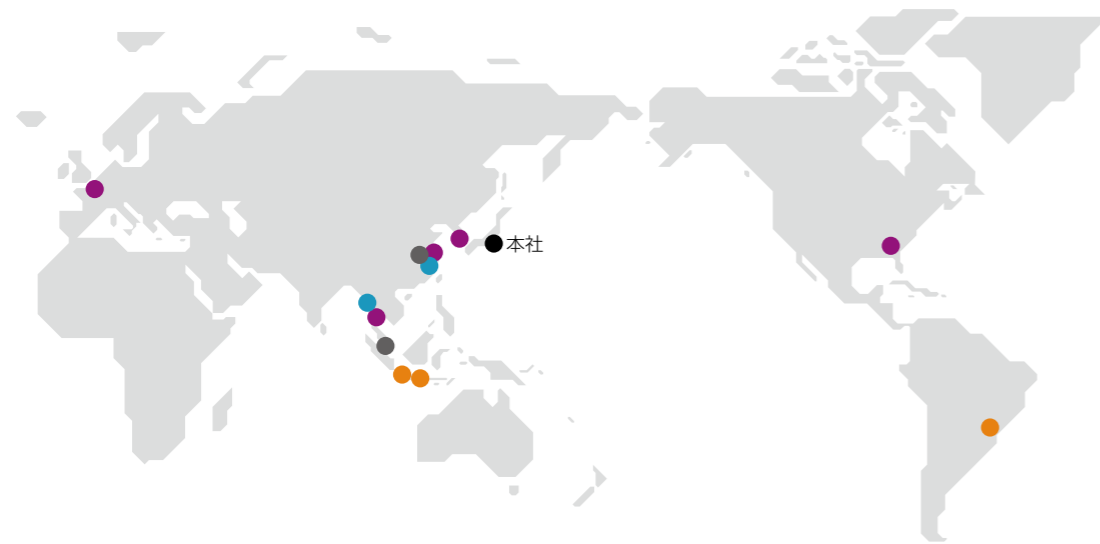
2021年12月期

(百万円)

	報告セグメント									
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計	その他(注)	合計
売上高										
外部顧客への売上高	¥155,084	¥77,373	¥138,295	¥55,768	¥11,083	¥34,478	¥15,584	¥487,668	¥22,974	¥510,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	946	1,089	25	565	159	22	1,382	4,191	1,867	6,058
計	¥156,031	¥78,462	¥138,320	¥56,334	¥11,242	¥34,501	¥16,967	¥491,860	¥24,841	¥516,701
セグメント利益又は損失(△)	¥7,814	¥4,291	¥3,558	¥715	¥2,054	¥△1,022	¥9,388	¥26,799	¥133	¥26,933
セグメント資産	¥175,886	¥75,311	¥148,709	¥71,823	¥11,310	¥38,099	¥37,581	¥558,722	¥32,757	¥591,480
その他の項目										
減価償却費	¥3,934	¥3,965	¥7,726	¥4,416	¥330	¥1,360	¥915	¥22,650	¥225	¥22,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥4,701	¥4,236	¥9,878	¥4,511	¥1,377	¥562	¥1,782	¥27,050	¥85	¥27,135

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

日清紡グループ主要関係会社一覧



主要関係会社	所在地	主要製品・サービス
● 無線・通信		
日本無線(株)	日本	防災システム・移動体通信機器
JRC モビリティ(株)	日本	車載用レーダー・超音波センサ
● マイクロデバイス		
日清紡マイクロデバイス(株)	日本	電子デバイス製品・マイクロ波製品
● ブレーキ		
日清紡ブレーキ(株)	日本	自動車用ブレーキ摩擦材
TMD FRICTION GROUP S.A.	欧州	自動車用ブレーキ摩擦材
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	自動車用ブレーキ摩擦材
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	米国	自動車用ブレーキ摩擦材
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.	タイ	自動車用ブレーキ摩擦材
日清紡賽龍(常熟) 汽車部件有限公司	中国	自動車用ブレーキ摩擦材
● 精密機器		
日清紡メカトロニクス(株)	日本	成形品・自動車用精密部品
南部化成(株)	日本	成形品
日清紡精機広島(株)	日本	自動車用精密部品
日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司	中国	自動車用精密部品
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD.	タイ	成形品
コンチネンタル・オートモーティブ(株)	日本	自動車用精密部品
● 化学品		
日清紡ケミカル(株)	日本	ウレタン製品・高性能化学品
● 繊維		
日清紡テキスタイル(株)	日本	シャツ・開発素材
ニッシントーア・岩尾(株)	日本	繊維製品
東京シャツ(株)	日本	シャツ
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	紡績
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	インドネシア	紡績・織布
PT. NISSHINBO INDONESIA	インドネシア	織布、染色加工
● 不動産		
日清紡都市開発(株)	日本	不動産事業
● その他		
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	グループ関連会社支援業務
日清紡企業管理(上海) 有限公司	中国	グループ関連会社支援業務

主な外部評価

(2022年6月1日現在)

ESGインデックス

MSCI ESG RATINGS



THE USE BY NISSHINBO HOLDINGS INC. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED "AS-IS" AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company)の登録商標はここに日清紡ホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ISSUER ENTITY NAME BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDICES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

2022 CONSTITUENT MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ISSUER ENTITY NAME BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDICES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPX カーボンエフィシエント指数



SOMPO サステナビリティ・インデックス



ESG 活動への外部評価

CDP 水セキュリティ2021評価

CDP 気候変動2021評価



経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定



健康経営優良法人2022に認定



子育てサポート企業として「くるみん」認定



会社概要

(2021年12月31日現在)

設立 1907(明治40)年2月5日

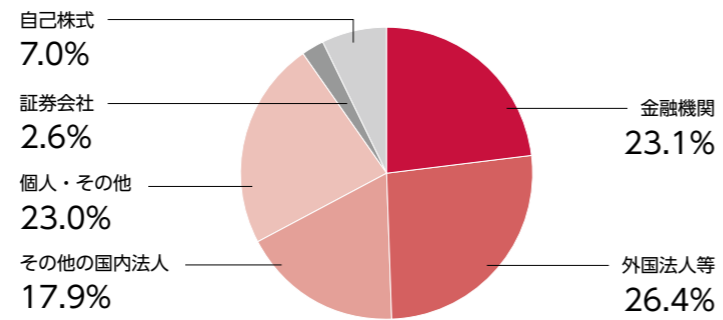
資本金 276億98百万円

従業員数 21,112名(連結) 219名(単体)

本社 〒103-8650
東京都中央区日本橋人形町2-31-11

株主数 37,979名

所有者別株式分布状況



株式基本情報

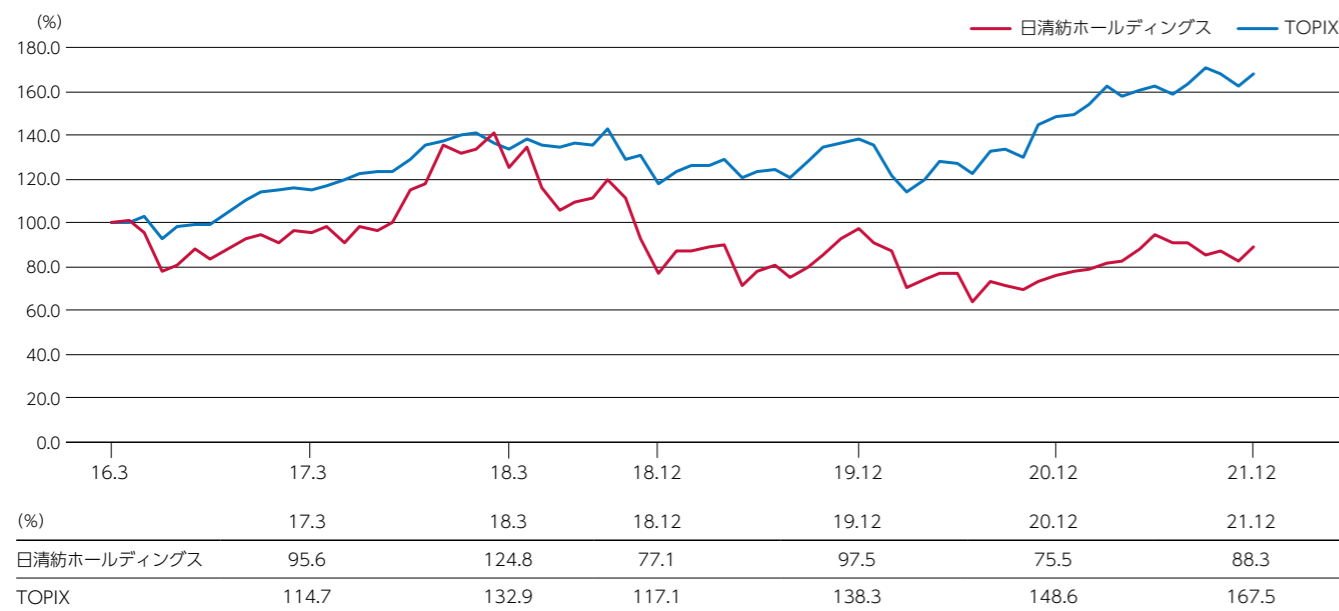
業種	電気機器
証券コード	3105
単元株式数	100株
営業年度	1月1日から12月31日まで
利益配当金支払株主確定日	12月31日(中間配当 6月30日)
発行可能株式総数	371,755,000株
発行済株式総数	179,042,894株(2021年12月末現在)
自己株式数	12,552,280株(2021年12月末現在)
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

大株主の状況

(2021年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,032	10.83
富国生命保険相互会社	9,000	5.41
帝人株式会社	7,370	4.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,333	3.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,821	2.90
株式会社シティインデックスイレブンス	4,249	2.55
四国化成工業株式会社	2,600	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,553	1.53
日本毛織株式会社	2,282	1.37
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,239	1.34

過去5年間の株主総利回り(TSR)



※ 2016年3月末日の終値データを100とした配当込み株価指数の推移

統合報告書2022の発行にあたって

日清紡グループの統合報告書2022をお読みいただきありがとうございます。

本統合報告書では、当社グループがいかにして持続的な成長を成しうるのかについて、3つの戦略的事業領域の市場の潜在成長力、価値共創の取り組みなど、多面的な観点からの説明を行っているほか、ESGについても、社外取締役と日清紡マイクロデバイス(株)社長との対談、人材戦略、TCFD提言に基づく報告を掲載し、比較的コンパクトなページ数ながら、充実した内容となっています。

本報告書の制作に際しては、統合報告書2021について機関投資家ヒアリングを実施し、いただいたさまざまなご意見を企画の初期段階から、制作担当部門と経営陣が情報共有し、市場の声を反映した報告書とすべく、関係各部門と連携して、上述の通り掲載内容の改善を図りました。私はその編集プロセスおよびその掲載内容が妥当かつ誠実なものであることを表明いたします。

本報告書が、日清紡グループの中長期的な価値創造能力についてのご理解の一助となることができましたら幸いです。

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長 村上 雅洋

参考としたガイドライン

価値報告財団(VRF)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
GRI
「サステナビリティレポートスタンダード」



ウェブサイトのご案内

株主・投資家情報

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 決算説明資料
- 株主通信
- 統合報告書/アニュアル・レポート
- コーポレート・ガバナンス報告書 ほか



サステナビリティ情報

- 環境
- 社会
- ガバナンス

